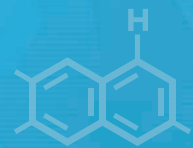


JSPS

2022-2023



JAPAN SOCIETY FOR THE PROMOTION OF SCIENCE

日本学術振興会

目次

● ごあいさつ	1
● 組織	2
● 沿革	3
● 予算	4

1 総合的事項

① 研究者等の意見を取り入れた業務運営	5
② 第一線級の研究者の配置による審査・評価機能の強化	5
③ 学術研究の多様性の確保等	7

2 世界レベルの多様な知の創造

① 科学研究費助成事業(科研費)	8
② 研究の国際化と国際的な共同研究等の推進	15
(1) 諸外国との二国間交流の支援	15
(2) 国際的な共同研究の推進	16
(3) 研究交流拠点の形成支援	18
③ 学術の応用に関する研究等の実施	21

3 知の開拓に挑戦する次世代の研究者の養成

① 自立して研究に専念できる環境の確保	24
② 国際舞台で活躍する研究者の養成	25
(1) 若手研究者の海外派遣	25
(2) 諸外国の優秀な研究者の招へい	28
③ 研究者の顕彰・研鑽の機会の提供	32
④ 研究者のキャリアパスの提示	41

4 大学等の強みを生かした教育研究機能の強化

① 世界トップレベル研究拠点プログラム(WPI)	42
② 大学教育改革の支援	44
③ 大学のグローバル化の支援	48

5 強固な国際研究基盤の構築

① 事業の国際化と戦略的展開	50
② 諸外国の学術振興機関との協働	50
③ 在外研究者コミュニティの形成と協働	51
④ 海外研究連絡センター等の展開	53

6 総合的な学術情報分析基盤の構築

① 情報の一元的な集積・管理体制の構築	54
② 総合的な学術情報分析の推進	54

7 横断的事項

① 電子申請等の推進	55
② 情報発信の充実	55
③ 学術の社会的連携・協力の推進	59
④ 研究公正の推進	61

8 資料

事業一覧	62
対応機関等一覧(97機関)	64
海外研究連絡センター等及び対応機関等分布図	66
国別・事業別研究者交流実績一覧	68

学術研究は人類の知のフロンティアを開拓する営みです。さまざまな学問分野の研究によって創出され体系化された知は、人類文化の重要な資産として次世代に引き継がれるとともに新たな挑戦課題を提示します。たゆまざる学術研究のなかから、人類の福祉や地球規模の課題解決に資する新技術、社会を変革する新概念などが生み出されてきた歴史は、このような「知の循環」の重要性を教えています。また、学術研究による知の創出はイノベーションの源泉であり、国や社会を発展させて未来を拓く原動力です。そして、世界をリードする学術研究は、研究者一人ひとりの既存の枠にとらわれない自由な発想と、実現不可能と思われるような果敢な挑戦から生まれます。優れた知の創出と循環が絶え間なく行われるためには、その源泉である学術研究の振興、学術研究を担う人材の育成が今日ますます重要となっています。

日本学術振興会は、昭和天皇の御下賜金をもとに昭和7(1932)年に創設されました。その活動は、学術研究の助成、研究者の養成、学術に関する国際交流の促進、大学改革や大学のグローバル化の支援など多岐にわたり、学術の振興を図ることを目的とする我が国唯一の独立した資金配分機関(ファンディング・エージェンシー)として、研究者の活動を安定的・継続的に支えてきました。

平成30年度から始まった第4期中期目標の5年目を迎える今年度は、本中期目標のもと、①世界レベルの多様な知の創造、②知の開拓に挑戦する次世代の研究者の養成、③大学等の強みを生かした教育研究機能の強化、④強固な国際研究基盤の構築、⑤総合的な学術情報分析基盤の構築の5本の柱を基盤に、学術振興に不可欠な諸事業を積極的に実施しています。加えて、第4期中期目標の最終年度として、第4期中期計画の総括を行うことで、本会の見直しにも取り組んでまいります。

また、未だ猛威を振るっている新型コロナウイルス感染症は、世界中に甚大な影響を与え、その影響は学術研究活動にも及びましたが、本会では、各種事業において可能な限り研究活動への影響や事務負担の増大が生じないよう、研究者に対する特例措置の設定や手続きの簡略化など、利用者の立場に立った柔軟な対応を行ってまいりました。



人文学、社会科学から自然科学までのあらゆる分野にわたり、知の開拓に果敢に挑戦する研究者をしっかりと総合的に支えるためにも、引き続き研究者の視点に立って事業の改善や制度改革を不断に行うとともに、効率的かつ効果的な業務運営を遂行し、研究者の皆様が存分に活躍できる環境の醸成にまい進してまいります。そして、あらゆる分野の研究者や学術研究を志す方々はもとより、国民の皆様からの学術振興への期待に応え、世界に冠たる我が国の学術研究がさらに発展し、これからの時代に極めて重要となる「知」の力をもって我が国が世界への貢献を果たせるよう努めてまいります。

令和4(2022)年10月

独立行政法人日本学術振興会
理事長 杉野 剛

組織

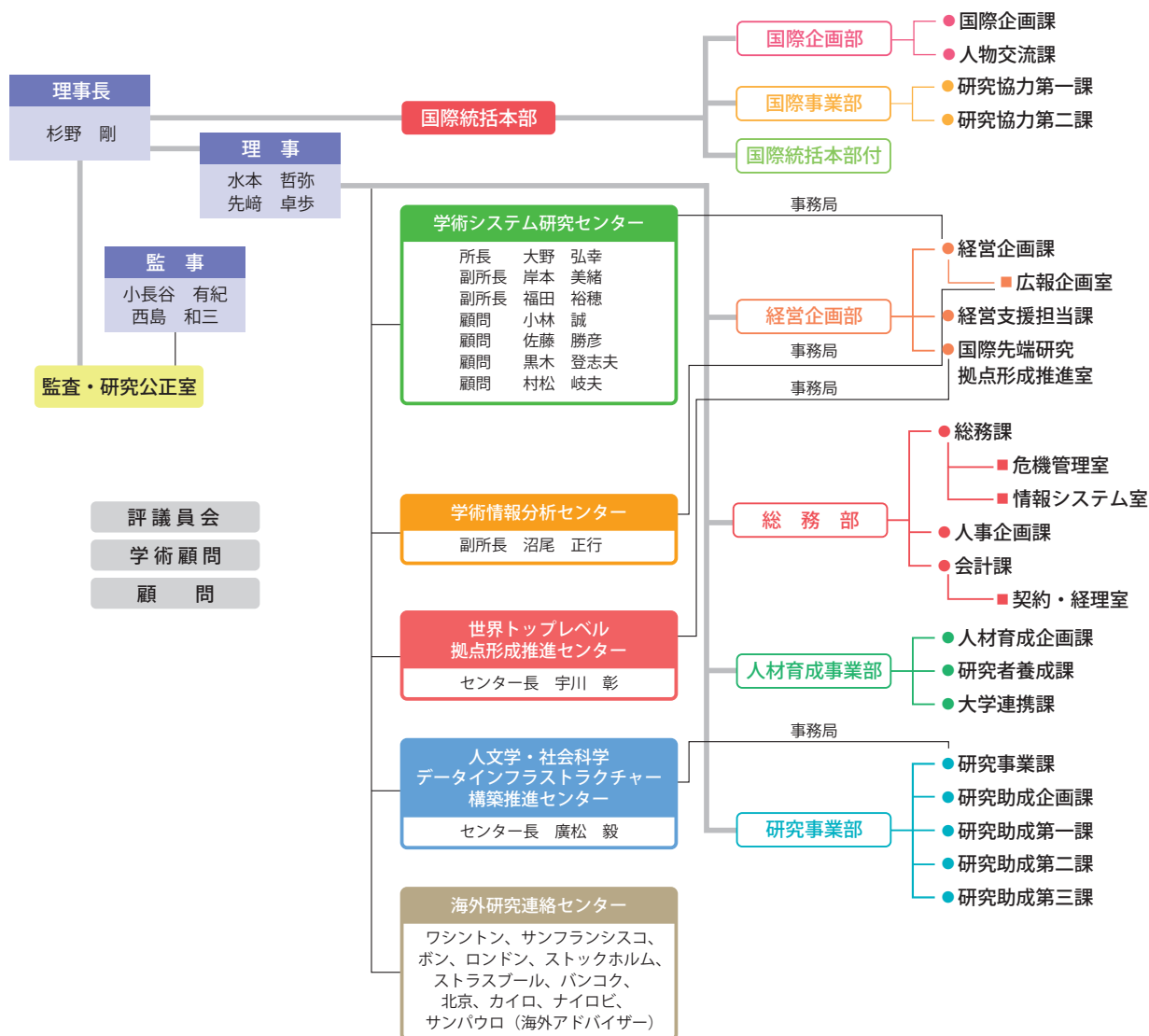
日本学術振興会(JSPS)の位置づけ

日本学術振興会(JSPS)は、学術の振興を目的とする我が国唯一の独立した資金配分機関(ファンディングエージェンシー)です。

研究者の活動を安定的・継続的に支援するための諸事業を積極的に実施しています。

これからも、国内外の大学その他の学術研究を実施する機関との連携及び諸外国の学術振興機関との共同を行い、学術研究の振興に寄与していきます。

組織図 (令和4(2022)年4月現在)



沿革

本会は、独立行政法人日本学術振興会法に基づき、学術研究の助成、研究者の養成のための資金の支給、学術に関する国際交流の促進、その他学術の振興に関する事業を行うため、平成15(2003)年10月1日に設立された文部科学省所管の独立行政法人です。

本会の前身は、昭和天皇から学術奨励のため文部大臣に下賜された150万円により、昭和7(1932)年12月に創設された財団法人日本学術振興会であり、その後、昭和42(1967)年9月に日本学術振興会法に基づき、特殊法人となりました。70年余にわたり我が国の学術振興を担う中核機関として様々な事業を展開してきましたが、平成15(2003)年10月、業務の弾力化・効率化を図り、研究者や学術研究機関へのサービスの一層の向上をめざして、独立行政法人として設置されました。

- 1932 ◆ **財団法人日本学術振興会設立認可**
- 1933 ◆ 産学協力研究事業、研究援助事業開始
- 1959 ◆ 奨励研究生事業開始
- 1960 ◆ 外国人研究者招へい事業開始
- 1963 ◆ 日米科学協力事業開始
- 1965 ◆ アフリカ地域研究センター(現ナイロビ研究連絡センター)開設
- 1967 ◆ **特殊法人日本学術振興会設立**
- 1968 ◆ 奨励研究生事業を奨励研究員事業に改称
- 1971 ◆ 英国との研究者交流事業開始
- 1973 ◆ ドイツとの研究者交流事業開始
- 1974 ◆ フランスとの研究者交流事業開始
- 1976 ◆ アジア諸国との学術交流事業開始
- 1978 ◆ 論文博士号取得希望者への支援事業開始
- 1982 ◆ 海外特別研究員事業開始
- 1984 ◆ カイロ研究連絡センター開設
- 1985 ◆ 国際生物学賞創設
◆ 特別研究員事業開始
- 1988 ◆ 外国人特別研究員事業開始
- 1989 ◆ バンコク研究連絡センター開設
- 1990 ◆ ワシントン研究連絡センター開設
- 1991 ◆ ボン研究連絡センター開設
- 1994 ◆ ロンドン研究連絡センター開設
- 1996 ◆ 日本学術振興会法改正
- 1999 ◆ 日本学術振興会法改正
- 2001 ◆ 先端科学(FoS)シンポジウム開始
◆ スtockホルム及びストラスブール研究連絡センター開設
- 2002 ◆ サンフランシスコ研究連絡センター開設
- 2003 ◆ JSPSサマープログラム開始
◆ **独立行政法人日本学術振興会設立**
◆ 学術システム研究センター設置
- 2004 ◆ サイエンス・ダイアログ開始
◆ 日本学術振興会賞創設
- 2005 ◆ 研究成果の社会還元・普及事業(ひらめき☆ときめきサイエンス~ようこそ大学の研究室へ~KAKENHI)開始
◆ 日中韓フォーサイト事業開始
- 2006 ◆ 特別研究員-RPD(出産・育児による研究中断者への研究復帰支援フェローシップ)開始
◆ 科学研究費補助金 若手研究(スタートアップ)新設
- 2007 ◆ 北京研究連絡センター開設
◆ 世界トップレベル国際研究拠点形成促進プログラム(WPI)開始
- 2008 ◆ HOPEミーティング開始
- 2009 ◆ リンダウ・ノーベル賞受賞者会議派遣事業開始
- 2010 ◆ 日本学術振興会 育志賞創設
- 2011 ◆ 卓越研究成果公開事業開始
◆ 大学の世界展開力強化事業開始
◆ 学術研究助成基金の創設(科研費の一部基金化)
- 2012 ◆ 課題設定による先導的人文・社会科学研究推進事業開始
◆ 研究拠点形成事業開始
- 2013 ◆ 外国人特別研究員(定着促進)事業開始
◆ 人材育成事業部設置
- 2014 ◆ 大学教育再生加速プログラム開始
◆ スーパーグローバル大学事業等開始
- 2015 ◆ ノーベル・プライズ・ダイアログ開始
◆ 地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)開始
◆ 第4回グローバルリサーチカウンシル(GRC)年次会合開催
◆ 科学研究費助成事業 国際共同研究加速基金創設
- 2016 ◆ 卓越研究員事業審査業務開始
◆ 海外特別研究員-RRA事業開始
◆ 科学研究費助成事業 挑戦的研究(開拓・萌芽)新設
- 2017 ◆ 若手研究者海外挑戦プログラム開始
◆ 世界トップレベル拠点形成推進センター設置
- 2018 ◆ 卓越大学院プログラム開始
◆ 国際統括本部、経営企画部、学術情報分析センター設置
◆ 人文科学・社会科学データインフラストラクチャー構築推進センター設置
- 2019 ◆ 特別研究員-CPD(国際競争力強化研究員)開始
- 2020 ◆ 知識集約型社会を支える人材育成事業開始
- 2021 ◆ 科学研究費助成事業 国際共同研究加速基金「国際先導研究」新設
- 2022 ◆ 地域活性化人材育成事業~SPARC~開始
◆ デジタルと掛けるダブルメジャー大学院教育構築事業-Xプログラム-開始

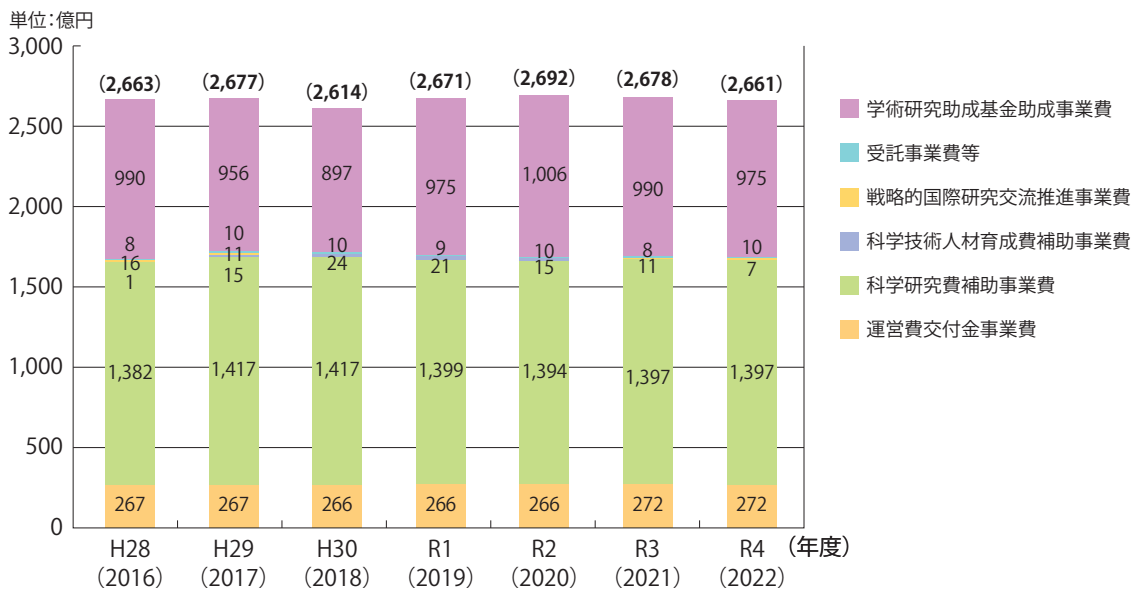
予算

令和4(2022)年度の日本学術振興会(学振)の予算額(※)は、2,661億円です。

主な内訳は、運営費交付金事業費272億円、科学研究費補助事業費1,397億円、科学技術人材育成費補助事業費7億円、国から財源を措置され造成された基金による学術研究助成基金助成事業費975億円等となっており、全予算額の99.9%は国庫により賄われています。

※各事業の予算額は、その実施に必要な支出見込額を指します。

事業別予算額の推移



令和4(2022)年度事業別予算額

(単位:億円)

事業費	予算額
運営費交付金事業費	272
研究者援助事業費	191
学術国際交流事業費	59
学術の応用研究事業費等	7
学術システム研究センター等事業費	6
管理運営費等	9
科学研究費補助事業費	1,397
科学技術人材育成費補助事業費	7
受託事業費等	10
国際化拠点整備事業費補助事業費 研究拠点形成費等補助事業費 大学改革推進等補助事業費 人材育成連携拠点形成費等補助事業費 国際研究拠点形成促進事業費補助事業費 寄附金事業費 受託事業費等	
学術研究助成基金助成事業費(※)	975
合計	2,661

※学術研究助成基金 平成23年度より造成(令和4年度975億円)

役職員数の推移

	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)
役員	5	5	5	5	5
常勤職員	163	175	161	167	170

※各年度4月1日現在の人数

1 研究者等の意見を取り入れた業務運営

学術研究を実際に行う研究者を含めた各界の学識経験者を評議員に、また学術研究に対する特に高い見

識を有する学識経験者を学術顧問に委嘱することで、研究者の意見を取り入れた業務運営を図っています。

2 第一線級の研究者の配置による審査・評価機能の強化

学術システム研究センター

趣旨・目的

学術システム研究センターは、学振における、第一線の研究者による学術の振興に関するシンクタンクです。平成15(2003)年7月に設置されてから、学振の諸事業への様々な提案・助言を行うとともに、科学研究費助成事業や特別研究員事業等の審査システム・評価関係業務に参画しています。

総合科学技術会議(当時)で決定された「競争的研究資金制度改革について(意見)」(平成15(2003)年4月21日)等を踏まえ、研究経歴のあるプログラムディレクター(PD: 所長、副所長)、プログラムオフィサー(PO: 主任研究員、専門研究員)が競争的研究資金制度の一連の業務を一貫して責任を持ち得る実施体制を実現しています。

特徴

(1) 第一線の研究者を配置

大学等で活躍する第一線級の研究者が業務・運営に参画することにより、最新の学術研究の動向や現場の声を事業運営に反映することができます。

(2) 研究者の専門的な視点を反映

人文学、社会科学から自然科学までの全分野を各専門分野の特性に対応する9つの専門調査班に区分しています。

各専門調査班は、2~5名の主任研究員と専門の異なる8~21名の専門研究員で構成されています。

(3) 高い透明性・公正性の確保

センター研究員(主任研究員、専門研究員)の任期は原則3年とし、各研究領域・分野の新任者は前任者と異なる機関に所属する者とするとともに、機関・地域のバ

ランスや男女比に配慮を行い、透明性・公正性を確保しています。

専門調査班名	
人文学専門調査班	社会科学専門調査班
数物系科学専門調査班	化学専門調査班
工学系科学専門調査班	情報学専門調査班
生物系科学専門調査班	農学・環境学専門調査班
医歯薬学専門調査班	

事業内容

(1) 事業全般に対する提案・助言等

① 主任研究員会議(原則月2回開催)

所長、副所長、各専門調査班の主任研究員が一堂に会し、専門調査班の意見・情報の集約と学術的見地からの提案・助言を行っています。

② 専門調査班会議(原則月1回開催)

各専門調査班が、専門分野の特性に応じたニーズや業務・運営への参画方法等について意見交換を行っています。

③ 科学研究費助成事業改善のためのワーキンググループ(原則月1回開催)

科学研究費助成事業について、主任研究員を中心に審査資料や審査体制の改善等に関する提案・助言を行っています。

④ 特別研究員等審査システム改善のためのワーキンググループ(原則月1回開催)

特別研究員や海外特別研究員等の研究者養成事業について、主任研究員を中心に募集要項や審査体制の改善等に関する提案・助言を行っています。

(2) 事業の審査・評価業務

① 科学研究費助成事業に係る業務

審査委員候補者案の作成、審査会における進行、審

査委員の配置や審査基準等の改善に向けた検討等を行うことにより、質の高い審査・評価を実現しています。(センター研究員は、審査の透明性・公正性の観点から、審査・採択そのものには関わりません。)

②若手研究者の養成に係る業務

審査委員候補者案の作成、審査委員の配置や審査基準等の改善に向けた検討等を行うことにより、研究者養成事業における審査・評価の質を高めています。(センター研究員は、審査の透明性・公正性の観点から、審査・採択そのものには関わりません。)

また、「日本学術振興会賞」及び「日本学術振興会 育志賞」については、審査会等における選考に先立ち、センター研究員が査読・予備選考を実施しています。

③学術国際交流事業に係る業務

審査委員候補者案の作成等、審査・評価に必要な業務を実施しています。

④審査結果の検証・分析の実施

各種事業において、各専門調査班のセンター研究員が各専門分野の書面審査および合議審査における

審査結果の検証・分析を行い、その結果を次年度以降の審査委員選考に適切に反映させています。

(3)学術振興方策及び学術研究動向等に関する調査・研究

学術振興方策及び学術研究動向に関する調査・研究を実施することにより、学振の諸事業及び事業全般に対する提案・助言等において活用しています。なお、調査・研究の成果について、ウェブサイト上に掲載しています。
https://www.jsps.go.jp/j-center/chousa_houkoku.html

(4)広報・普及活動

センターの活動について研究者コミュニティにおける理解を深めるため、全国の各大学や学会からの要望に応じて説明会を実施しています。

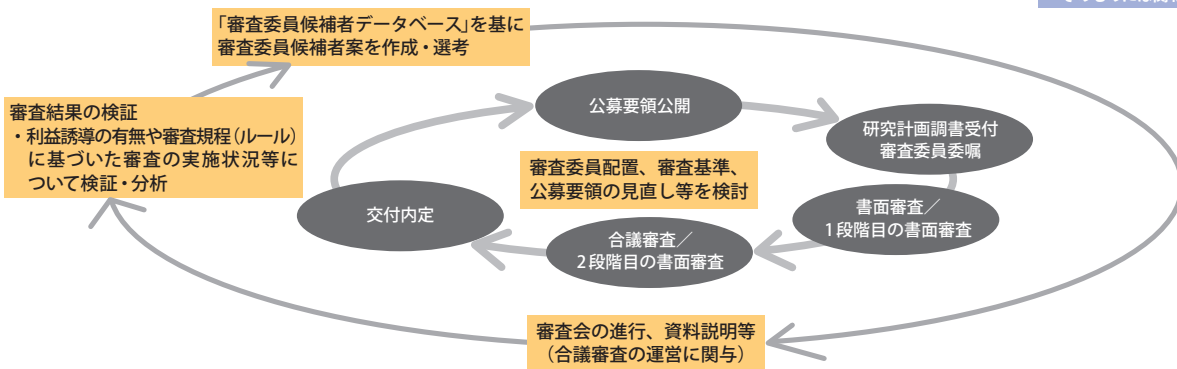
ウェブサイト

<https://www.jsps.go.jp/j-center/index.html>



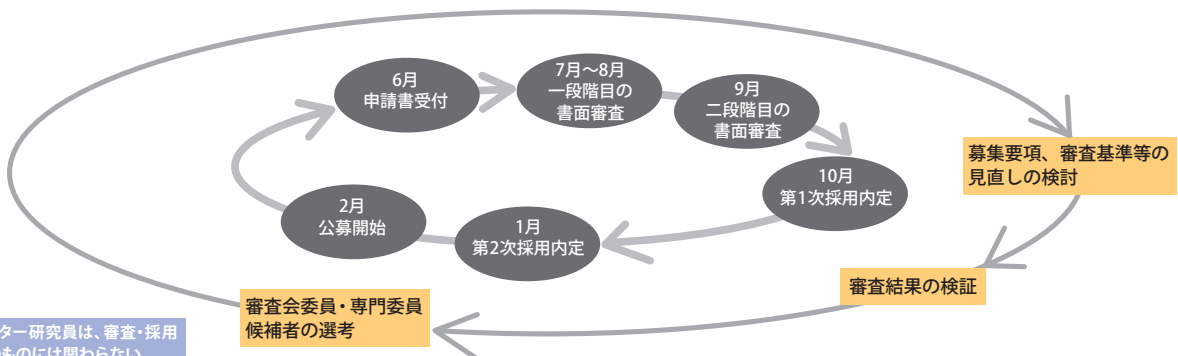
科研費に関する学術システム研究センターの役割

★センター研究員は、審査・採択そのものには関わらない。



特別研究員事業に関する学術システム研究センターの役割

★センター研究員は、審査・採用そのものには関わらない。



3 学術研究の多様性の確保等

(1) 学術研究の多様性の確保等

学振は、中期目標に定められた学術研究の多様性の確保や、学術研究の現代的要請である挑戦性、総合性、融合性及び国際性の観点を踏まえた業務運営を行っています。

これらの観点を踏まえた業務運営の状況については、報告書としてとりまとめるとともに、評議員会に報告し、意見を得ています。

(2) 男女共同参画の推進

学振は、「独立行政法人日本学術振興会の事業に係る男女共同参画推進基本指針」に基づき、学術分野における男女共同参画の推進に取り組んでいます。

また、研究とライフイベントの両立に係る各種情報を広く発信するためのウェブサイト「CHEERS!」を設け、学術分野における男女共同参画に関する統計データや海外での事例、研究者のグッドプラクティス等の発信に努めています。

CHEERS! : <https://cheers.jsp.go.jp/>



独立行政法人日本学術振興会の事業に係る男女共同参画推進基本指針

https://www.jsp.go.jp/j-gender_equality/shishin.html

2

世界レベルの多様な知の創造

1 科学研究費助成事業(科研費)

趣旨・目的

科学研究費助成事業(科研費)は、我が国の学術の振興に寄与するため、人文学、社会科学から自然科学までの全ての分野にわたり、あらゆる「学術研究」(研究者の自由な発想に基づく研究)を格段に発展させることを目的とする競争的研究費です。



科学研究費助成事業ロゴタイプ

特徴

(1) 我が国を代表する競争的研究費

科研費の令和4(2022)年度予算額は2,377億円

(基金化された種目の後年度分含む。)であり、我が国最大規模の競争的研究費制度です。

(2) あらゆる分野を対象

人文学、社会科学から自然科学まであらゆる分野を対象

(3) 研究者の自由な発想を重視

研究者の自由な発想に基づく独創的・先駆的な研究を支援

(4) 公平・公正な審査

8,000名以上の研究者のピアレビューによる公平・公正な審査

(5) 研究者ニーズへの対応

翌年度への研究費の繰越しなど、弾力的な経費執行が可能

我が国の科学技術・学術振興方策における「科研費」の位置付け

		研究の性格	
		研究者の自由な発想に基づく研究(学術研究) 【curiosity-driven research】	政策課題対応型研究開発 【mission-oriented research】
資金の性格	(公募・審査による課題選定) 競争的研究費等	科研費による研究の推進	府省がそれぞれ定める目的のための公募型研究の実施
	(運営費の交付等) 基盤的経費等	大学・大学共同利用機関等における研究の推進	政府主導の国家プロジェクトや研究開発法人等における戦略的な研究開発の推進

事業内容

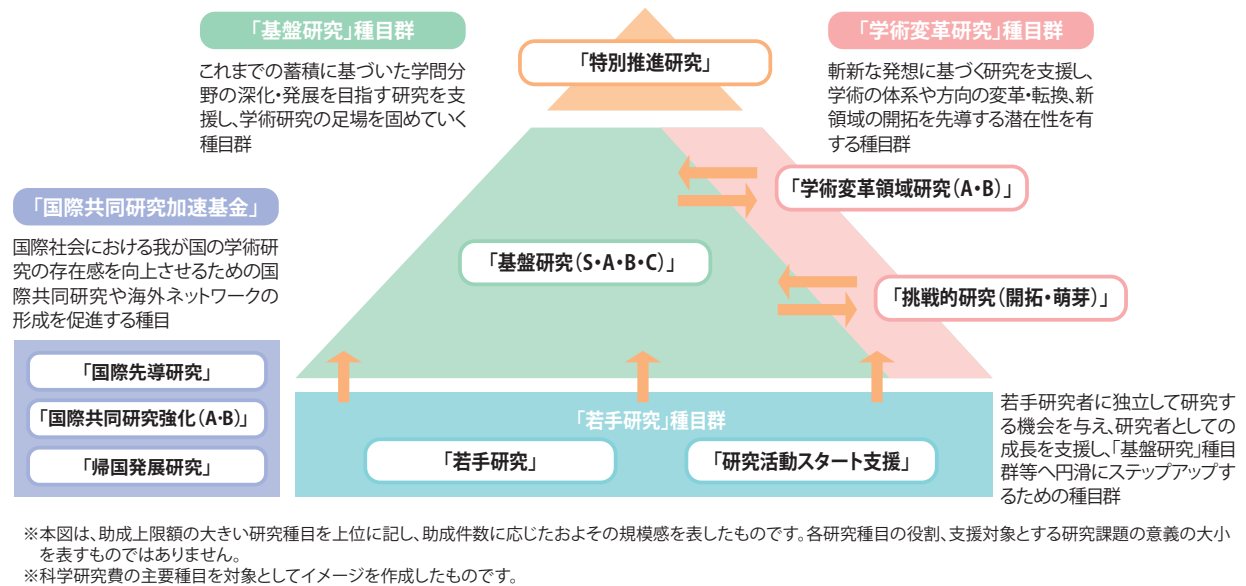
学術研究の目的・内容に応じて研究種目等を設け、学振と文部科学省が分担して、公募・審査・交付の業務を行っています。

(令和4(2022)年3月現在)

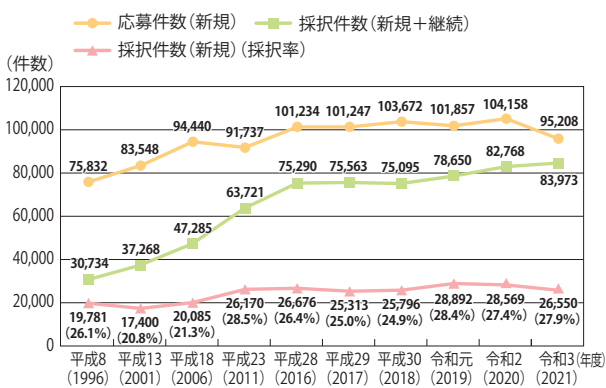
研究種目	研究種目の目的・内容	補助金・基金の別
科学研究費		
特別推進研究	新しい学術を切り拓く真に優れた独自性のある研究であって、格段に優れた研究成果が期待される1人又は比較的少人数の研究者で行う研究(3~5年間(真に必要な場合は最長7年間)、1課題 2億円以上5億円まで(真に必要な場合は5億円を超える応募も可能))	補助金
新学術領域研究 ^{注1}	(研究領域提案型) 多様な研究者グループにより提案された、我が国の学術水準の向上・強化につながる新たな研究領域について、共同研究や研究人材の育成、設備の共用化等の取組を通じて発展させる(5年間、1領域単年度当たり1,000万円~3億円程度を原則とする) 【令和5(2023)年度公募以降、終了領域の成果取りまとめ経費のみ公募】	補助金
学術変革領域研究(A) ^{注1}	多様な研究者の共創と融合により提案された研究領域において、これまでの学術の体系や方向を大きく変革・転換させることを先導するとともに、我が国の学術水準の向上・強化や若手研究者の育成につながる研究領域の創成を目指し、共同研究や設備の共用化等の取組を通じて提案研究領域を発展させる研究(5年間、1研究領域単年度当たり5,000万円以上3億円まで(真に必要な場合は3億円を超える応募も可能))	補助金
学術変革領域研究(B) ^{注1}	次代の学術の担い手となる研究者による少数・小規模の研究グループ(3~4グループ程度)が提案する研究領域において、より挑戦的かつ萌芽的な研究に取り組むことで、これまでの学術の体系や方向を大きく変革・転換させることを先導するとともに、我が国の学術水準の向上・強化につながる研究領域の創成を目指し、将来の学術変革領域研究(A)への展開などが期待される研究(3年間、1研究領域単年度当たり5,000万円以下)	補助金
基盤研究	(S) 1人又は比較的少人数の研究者が行う独創的・先駆的な研究 原則5年間5,000万円以上 2億円以下	(S) 補助金
	(A) (B) (C) 1人又は複数の研究者が共同して行う独創的・先駆的な研究 (A) 3~5年間 2,000万円以上 5,000万円以下 (B) 3~5年間 500万円以上 2,000万円以下 (C) 3~5年間 500万円以下	(A) 補助金 (B) 補助金 (C) 基金
	1人又は複数の研究者で組織する研究計画であって、これまでの学術の体系や方向を大きく変革・転換させることを志向し、飛躍的に発展する潜在性を有する研究 なお、(萌芽)については、探索的性質の強い、あるいは芽生え期の研究も対象とする (開拓) 3~6年間 500万円以上 2,000万円以下 (萌芽) 2~3年間 500万円以下	基金
若手研究	博士の学位取得後8年未満の研究者 ^(※) が1人で行う研究 (※)博士の学位を取得見込みの者及び博士の学位を取得後に取得した産前・産後の休暇、育児休業の期間を除くと博士の学位取得後8年未満となる者を含む 2~5年間 500万円以下	基金
研究活動スタート支援	研究機関に採用されたばかりの研究者や育児休業等から復帰する研究者等が1人で行う研究 1~2年間 単年度当たり 150万円以下	基金
奨励研究	教育・研究機関や企業等に所属する者で、学術の振興に寄与する研究を行っている者が1人で行う研究 1年間 10万円以上 100万円以下	補助金
特別研究促進費 ^{注1}	緊急かつ重要な研究課題の助成	基金
研究成果公開促進費		
研究成果公开发表	学会等による学術的価値が高い研究成果の社会への公開や国際発信の助成	補助金
国際情報発信強化	学協会等の学術団体等が学術の国際交流に資するため、更なる国際情報発信の強化を行う取組への助成	
学術図書	個人又は研究者グループ等が、学術研究の成果を公開するために刊行する学術図書の助成	
データベース	個人又は研究者グループ等が作成するデータベースで、公開利用を目的とするものの助成	
特別研究員奨励費	日本学術振興会特別研究員(外国人特別研究員を含む)が行う研究(3年以内(特別研究員-CPD(国際競争力強化研究員)は5年以内))	補助金
国際共同研究加速基金		
国際先導研究	我が国の優秀な研究者が率いる研究グループが、国際的なネットワークの中で中核的な役割を担うことにより、国際的に高い学術的価値のある研究成果の創出を目指す。ポストドクターや大学院生の参画により、将来、国際的な研究コミュニティの中核を担う研究者の育成にも資する。(7年(10年までの延長可)5億円以下)	基金
国際共同研究強化	(A) 科研費に採択された研究者が半年から1年程度海外の大学や研究機関で行う国際共同研究。基課題の研究計画を格段に発展させるとともに、国際的に活躍できる、独立した研究者の養成にも資することを旨とする(1,200万円以下) (B) 複数の日本側研究者と海外の研究機関に所属する研究者との国際共同研究。学術研究の発展とともに、国際共同研究の基盤の構築や更なる強化、国際的に活躍できる研究者の養成も目指す(3~6年間 2,000万円以下)	
帰国発展研究	海外の日本人研究者の帰国後に予定される研究(3年以内、5,000万円以下)	

注1)「新学術領域研究」、「学術変革領域研究」及び「特別研究促進費」は、文部科学省が公募及び審査を行い、日本学術振興会が交付を行います。
※審査委員の氏名等については、審査終了後に、学振のウェブサイト等で公開しています。採択された課題については、国立情報学研究所のデータベース等により公開しています。[科学研究費助成事業データベース(KAKEN)]:<https://kaken.nii.ac.jp/>

令和4(2022)年度助成における研究種目体系のイメージ

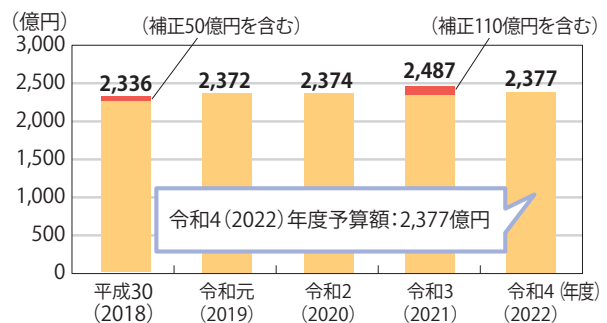


科研費の応募・採択状況



・上のグラフは、主な研究種目について集計しています。

科研費の予算額の推移



※平成23(2011)年度以降の予算額は基金化により、次年度以降に執行予定の研究費を含むようになりました。令和4(2022)年度の予算額は2,377億円となっています。

科研費制度の抜本的改革

今日の日本が、将来にわたって卓越した研究成果を持続的に生みだし続け、国際的な存在感を保持できるかどうかが問われています。そうした現状も踏まえ、文部科学省の科学技術・学術審議会では、学術研究を「国力の源」と位置付けつつ、科研費の抜本的な改革を進めるべき旨を提言しています。「我が国の学術研究の振興と科研費改革について(中間まとめ)」平成26(2014)年8月27日 科学技術・学術審議会 学術分科会

また、政府が策定した第5期科学技術基本計画(平成28(2016)～令和2(2020)年度)及び第6期科学技

術・イノベーション基本計画(令和3(2021)～令和7(2025)年度)においては、量的充実の観点から新規採択率30%の目標が挙げられています。

(1) 科研費改革

これらの背景を踏まえ、科研費では「科研費改革の実施方針」に則り、「科研費改革」を推進しています。科研費改革には、大きく三つの柱として、①審査システムの見直し、②研究種目・枠組みの見直し、③柔軟かつ適正な研究費使用の促進があります。科研費改革の画期として、平成30(2018)年度助成(平成29(2017)年9月公募)から新たな審査システムを導入しています。

科研費改革の工程 ー審査システム・研究種目の見直し等ー

助成年度 研究種目	平成28(2016)年度	平成29(2017)年度	平成30(2018)年度	令和元(2019)年度	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度
特別推進研究	研究種目の見直し(挑戦性の重視、受給回数制限等)		新制度へ移行(注1)					
新学術領域研究	研究種目の見直し(規模に応じた応募区分の設定、次代の学術の担い手となる研究者の参画等)		「学術変革領域研究」へ移行(注1)					
基盤研究(S)	「科研費審査システム改革2018」		大区分 総合審査	審査区分表の見直し(注3)				
基盤研究(A)			中区分 総合審査(注2)					
挑戦的萌芽研究	発展的見直し	「挑戦的研究」へ移行 (中区分・総合審査の先行実施)	小区分 2段階 書面審査	「基盤研究」へ統合				
基盤研究(B)	新審査システムの詳細設計		「科研費若手支援プラン」の推進 (優先種目の採択率向上等)					
基盤研究(C)	研究種目の見直し (キャリア形成に即した適切な支援の在り方等)		「若手研究」(※名称変更) (量的充実・独立支援の本格化等)					
若手研究(A)			若手研究(若手研究)へ移行					
若手研究(B)	独立支援の試行		若手研究(若手研究)へ移行					

(注1)「特別推進研究」は従来どおり人文社会・理工・生物の「系」単位で審査を実施。「新学術領域研究」の発展的見直しにより創設された「学術変革領域研究」については、審査区分「I」～「IV」の単位で審査を実施。

(注2)「挑戦的研究(萌芽)」の審査は、令和3(2021)年度公募以前は総合審査で行っていましたが、令和4(2022)年度公募からは2段階書面審査で行っています。

(注3)小区分・中区分・大区分は現行を維持し、小区分に付される「内容の例」の見直しを実施しました。

(注4)令和5(2023)年度公募から、基盤研究(B)において、著しく応募件数の少ない状況にある一部の小区分について、複数の小区分での合同審査を実施します。

(2) 審査システムの見直し(科研費審査システム改革)

これまでの基盤研究等の審査制度は膨大な応募件数を迅速に審査する公正かつ適切な仕組みであり、研究者から大きな信頼を得られていました。しかし、科研費への応募件数は年々増加し、その応募動向も徐々に変化しつつあります。このような状況にあって、審査の在り方や審査区分についての改善が求められていました。また、変化する学術動向に対応し、競争的環境の下で、優れた研究課題を見出すことができるように審査方式の改革も求められていました。

このような状況を踏まえ、平成30(2018)年度科研費(平成29(2017)年9月に公募)において、審査区分及び審査方式の見直しを行いました。具体的には、以下のとおりです。

- 平成29(2017)年度以前の「系・分野・分科・細目表」を廃止し、「小区分」、「中区分」、「大区分」で構成される新たな「審査区分表」で公募・審査を行っています。
- 平成29(2017)年度以前に実施していた、異なる審査委員が書面審査と合議審査を行う2段階審査方式から、同一の審査委員が書面審査と合議審査を行う「総合

審査」方式と、同一の審査委員が書面審査を2回行う「2段階書面審査」方式を導入しました(研究種目によって異なる審査方式となります。)

また、令和3(2021)年度には審査区分表の中間的な検証を行い、令和5(2023)年度助成(令和4(2022)年7月及び8月公募)より適用する審査区分表について見直しを行いました。

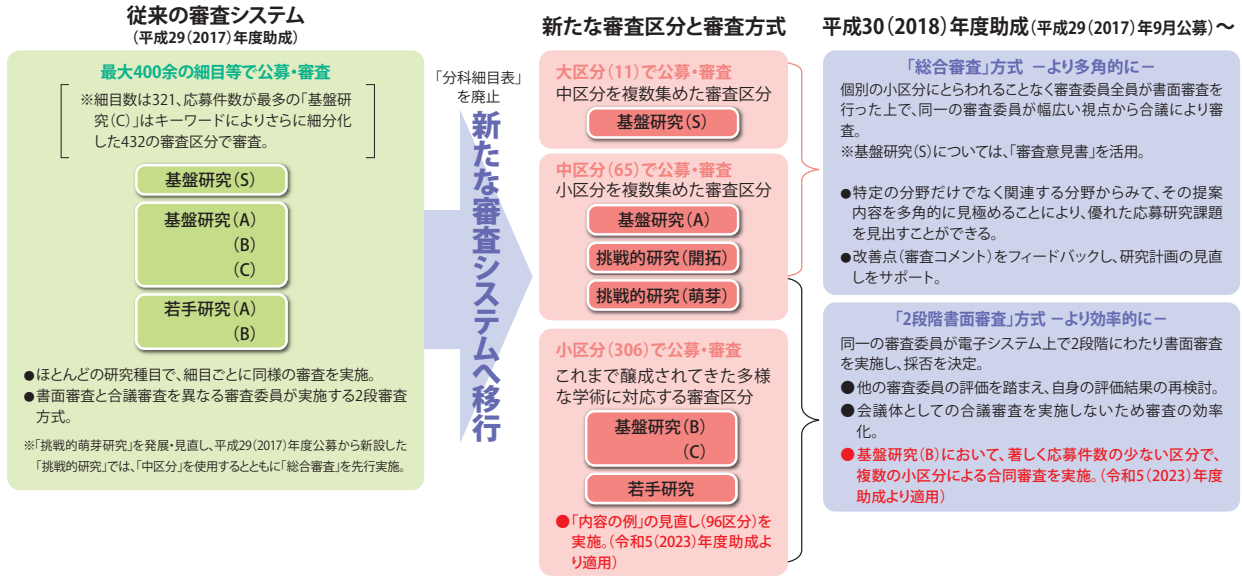
【改正のポイント】

- 小区分の「内容の例」の見直し
(小区分・中区分・大区分は現行を維持し、小区分に付される「内容の例」の見直しを実施)
- 「基盤研究(B)」における複数の小区分での合同審査の実施
(「基盤研究(B)」において、著しく応募件数の少ない状況にある一部の小区分について、複数の小区分での合同審査を実施)
なお、この改革は、科研費制度の不断の改革の一環として、一定期間後の再評価とともに、学術動向や研究環境の変化に応じて、適切に取組を進めていくこととしています。

【科研費審査システム改革】の進展状況

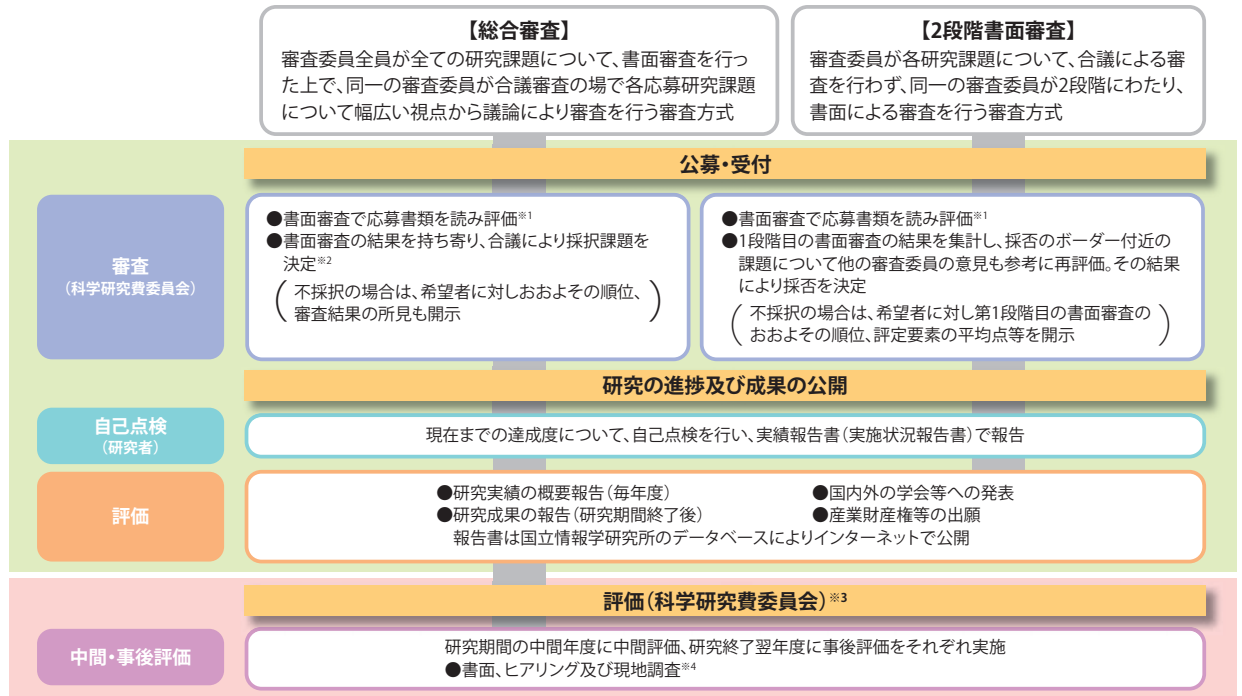
令和4(2022)年3月現在

科研費の公募・審査の在り方を抜本的に見直し、多様かつ独創的な学術研究を振興する



※「特別推進研究」は従来どおり人文社会・理工・生物の「系」単位で審査を実施。「新学術領域研究」の発展の見直しにより創設された「学術変革領域研究」については、審査区分「I」～「IV」の単位で審査を実施。
※挑戦的研究(萌芽)の審査は、令和3(2021)年度公募以前は総合審査で行っていましたが、令和4(2022)年度公募からは2段階書面審査で行っています。

平成30(2018)年度以降の審査・評価のしくみ



※1 挑戦的研究及び特設分野研究については、書面審査を実施するのに適切な課題数に絞り込むために事前の選考を行います(特設分野研究は令和2(2020)年度以降公募停止)。また、挑戦的研究(萌芽)の審査は、令和3(2021)年度公募以前は総合審査で行っていましたが、令和4(2022)年度公募からは2段階書面審査で行っています。

※2 特別推進研究及び基盤研究(S)については、ヒアリングを実施します。

※3 平成30(2018)年度助成以降に採択された特別推進研究及び基盤研究(S)について実施します。

※4 中間評価において必要と判断した場合のみ実施します。

科研費の使い勝手向上のための制度改正

(1)「基金化」の導入(平成23(2011)年度～)

年度に捉われずに研究費の使用ができるよう、平成23(2011)年度から学振に基金を創設しました。基金化した種目(※)では、複数年間の研究期間全体を通じた研究費が確保されているため、研究費の柔軟な執行が可能となりました。

※令和4(2022)年度における基金対象種目

・「基盤研究(C)」、「挑戦的研究(開拓・萌芽)」、「若手研究(B)」、「若手研究」、「研究活動スタート支援」、「特別研究促進費」、「国際共同研究加速基金(国際先導研究、国際共同研究強化(A・B)、帰国発展研究、国際活動支援班)」、「基盤研究(B)(応募区分「特設分野研究」)」の研究課題

- 研究の進展に合わせた研究費の前倒し使用が可能です。

次年度以降に使用する予定だった研究費を前倒して請求することにより、研究の進展に合わせた研究費の使用が可能です。

- 事前の繰越手続きなく、次年度における研究費の使用が可能になりました。

研究者は、未使用分の研究費については、事前の繰越手続きなしに次年度以降に使用することができます。

- 年度末の会計処理を意識することなく、研究を進めることが可能になりました。

会計年度による制約がなくなるため、前年度に発注した物品が翌年度に納品されることになっても構いません。

(2) 科学研究費補助金に「調整金」制度を導入(平成25(2013)年度～)

平成25(2013)年度から、基金化されていない補助金部分の前倒し使用や一定要件を満たす場合の次年度使用を可能とする「調整金」制度を導入しました。

※令和4(2022)年度における「調整金」の対象種目

・「特別推進研究」、「新学術領域研究」、「学術変革領域研究(A・B)」、「基盤研究(S・A)」、「基盤研究(B)(応募区分「特設分野研究」は除く)」、「若手研究(A)」、「特別研究員奨励費」の研究課題

- 研究の進展に合わせた研究費の前倒し使用が可能です。

当該年度の研究が加速するなど、次年度以降の研究費を前倒して使用することを希望する場合には、当該年度の調整金から前倒し使用分の追加配分

を受け使用することが可能です。

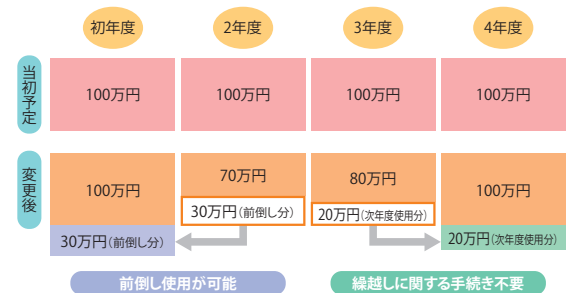
- 一定要件を満たす場合、次年度における研究費の使用が可能になりました。

まずは繰越によって対応することが基本ですが、繰越制度の要件に合致しない場合や繰越申請期限以降に繰越事由が発生した場合において、当該未使用額を次年度使用することで、より研究が進展すると見込まれる場合には、これを一旦国庫に返納した上で、次年度の調整金から原則、未使用額全額を上限として配分を受け、使用することが可能です。

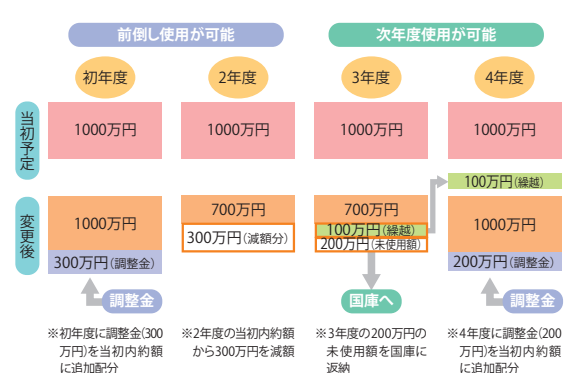
(3) 研究期間開始(交付内定)と同時の円滑な研究の着手(令和4(2022)年度助成～)

令和4(2022)年度助成から、多くの新規応募課題について、研究代表者及び研究機関に対して、年度当初の交付内定前に審査結果を通知しています。これにより研究スタッフの継続雇用や物品調達、出張の調整等の事前手続きが実施しやすくなり、研究期間開始(交付内定)と同時に円滑に研究に着手することが可能となりました。

基金化による研究費の使用イメージ



調整金による研究費の使用イメージ



(4) 年度当初から年度末までの研究実施期間の確保
新規の研究課題については内定通知日以降に研究を開始し、研究費を使用することができます(約9割の新規の研究課題が4月1日から研究費を使用可能です。)。また、継続の研究課題については、補助金課題は4月1日から、基金課題は研究期間中であれば(1)にあるとおり柔軟に研究費を使用できます。なお、年度末まで研究を行うことができるよう、実績報告の提出期限を翌年度の5月末までとしています。

その他の制度改善

(1) 複数の科研費及び研究費制度による共用設備の購入
科研費制度では、平成24(2012)年度から研究費の効率的な使用及び設備の共用を促進するため、共用設備について、各研究課題の直接経費を合算して購入することができることとしています。この制度改革により、これまで単独では購入が難しかった高額な機器や当初予定していた設備よりもハイスペックな設備も、研究者が共同で費用を負担することで、共用設備として購入が可能となるなど、これまでよりも研究費使用の自由度が高まることにより、より一層研究が進展することが見込まれます。

また、科研費と他の研究費制度の合算による共用設備の購入については、科研費以外の競争的研究費制度で合算使用が認められ、科研費による研究に支障が生じない場合には可能となっています。詳細は文部科学省のウェブサイトを確認してください。

https://www.mext.go.jp/content/20200910-mxt_sinkou02-100001873.pdf

(2) 出産・育児や長期海外渡航による研究中断に応じた研究期間の延長

出産や育児のために休暇等を取得する場合に、本人の希望に応じて研究を中断し、研究期間の延長ができます。さらに、令和元(2019)年度から、若手研究者等の海外での研さん等を促進するため、海外における研究滞在等の期間に応じて柔軟に研究を中断し、研究期間の延長を可能とする仕組みを導入しています。

(3) 手続の電子化による事務負担軽減
(令和2(2020)年度～)

研究者及び研究機関における事務負担の軽減のため、科研費の手続は、押印を廃止し、電子申請システムを活用して作成・提出する仕組み(ペーパーレス化)に移行しました。

(4) 科研費における不正防止への取組

科研費では、研究費の不正使用や研究活動における不正行為を防止するため、従来より、ハンドブックの配布や説明会の開催などによりルールの周知徹底を図るとともに、研究機関に対し、必要な体制を整備することを求めています。

また、平成26(2014)年度からは、科研費を公正かつ効率的に使用し、研究活動における不正行為を行わないことを約束するとともに、科研費で研究活動を行うに当たって最低限必要な事項を確認しなければ交付申請等が行えない仕組みを電子申請システムに導入しました。さらに、平成27(2015)年度からは、研究機関は、科研費による研究活動に関わる者を対象に研究倫理教育を実施すること、また、研究者は、研究倫理教育の受講等をしなければならないこととしています。

このように、科研費では、適正な使用と公正な研究活動の推進に向けた取組を進めています。

2 研究の国際化と国際的な共同研究等の推進

(1) 諸外国との二国間交流の支援

趣旨・目的

個々の研究者交流を発展させた二国間の研究チームの持続的な人的ネットワーク形成を目指し、我が国の研究者が諸外国の研究者と実施する共同研究・セミナーの開催、研究者の派遣・受入、若手研究者の育成等の取組を支援しています。

特徴

覚書等を締結している海外の学術振興機関(以下、「対応機関」と)との連携に基づき、我が国と相手国が共同研究・セミナー等の支援を行うことにより、双方の研究者が対等な研究協力関係を構築することを目指しています。さらに、世界の学術研究動向の変化等を踏まえつつ、対応機関との連携関係のない国も対象とし、我が国の研究者に支援を行うことにより、新興国やアジア・アフリカ諸国等における学術交流のニーズに対応するとともに、新たな学術振興機関等との連携を推進しています。

事業内容

① 二国間交流事業:共同研究・セミナー

相手国の研究者と協力して行う共同研究とセミナーの実施を支援しています。募集に当たっては下記の二通りの区分で行っています。

- 諸外国の対応機関との合意に基づく共同研究・セミナー(「A 対応機関枠」)
学振と諸外国の対応機関との間で締結した協定や覚書等に基づいて実施
- オープンパートナーシップ共同研究・セミナー(「B オープンパートナーシップ枠」)

我が国と国交のあるすべての国(台湾及びパレスチナについては、これに準じて取り扱う)を対象として実施
令和2(2020)年度より、「B オープンパートナーシップ枠」に大学コンソーシアム等による組織的な取組へ

の支援を目的とした「オープンパートナーシップセミナー(大学間連携)」を新設しました。

ウェブサイト:

<https://www.jsps.go.jp/j-bilat/semina/jrss.html>

	共同研究	セミナー	セミナー (大学間連携)
支援金額	100~250万円 以内/件/年度	120~250万円 以内/件	300万円 以内/件
支援期間	1~3年以内	1週間以内	1週間以内

※支援内容は相手国、対応機関によって異なります。

② 研究者交流(派遣・受入)

相手国の研究者を訪問し、研究、意見交換等を行うことにより、将来にわたって持続発展する共同研究や人的ネットワークの基盤づくりを支援しています。

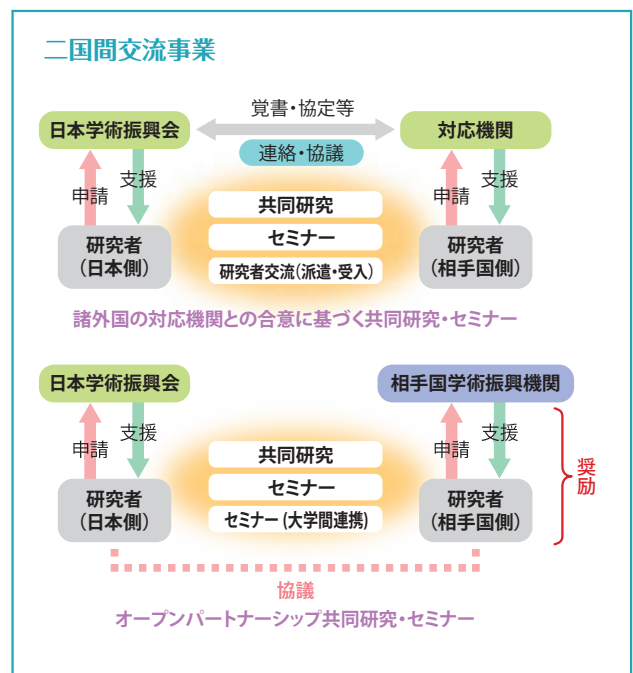
ウェブサイト:

<https://www.jsps.go.jp/j-bilat/tokuteikoku/ex.html>

支援内容	国際航空運賃、滞在費等
支援期間	3か月~2年間

※支援内容及び支援期間は相手国、対応機関によって異なります。

※我が国の研究者が相手国を訪問する場合は、「特定国派遣研究者」事業として募集します。相手国の研究者が我が国を訪問する場合は、当該国の対応機関が申請を受け付けます。





スウェーデン(OP)とのセミナー(北海道大学、猪熊泰英准教授)



ニュージーランド(RSNZ)との共同研究(京都大学、倉田真宏准教授)



トルコ(TUBITAK)との共同研究(九州工業大学、安藤義人准教授)



オーストリア(FWF)とのセミナー(立命館大学、村上陽平准教授)

③日独共同大学院プログラム

ドイツ研究振興協会(DFG)との覚書に基づき、日独の大学が共同課程(プログラム)を設定し、大学院博士課程の学生や教員及びポスドク等の若手研究者を相互に派遣して、学生の研究指導、論文指導を共同で行う取組を支援しています。

ウェブサイト:

https://www.jsps.go.jp/j-jg_externship/index.html

(2) 国際的な共同研究の推進

① 国際共同研究事業

趣旨・目的

学術研究活動のグローバルな展開に対応するために、海外の対応機関との連携の下、我が国の大学等の優れた研究者が海外の研究者と協力して行う共同研究を推進するとともに、若手研究者の研鑽機会の充実を目的としています。

特徴

対応機関・募集ごとに支援対象分野が異なります。対応機関によっては、審査を一方の機関が主導する「リードエージェンシー方式」による新たな枠組みを導入しています。

事業内容

国際共同研究事業では、現在次ページの6プログラムを実施しています。

ウェブサイト:

<https://www.jsps.go.jp/j-bottom/index.html>

国際共同研究事業

プログラム名	対象国・対応機関	対象分野	支援金額	支援内容	支援期間
国際共同研究教育 パートナーシッププログラム (PIREプログラム)	アメリカ・NSF	人文学、社会科学及び自然科学にわたる全 分野 (JSPS及び米NSFが共通に対象としている 分野)	1,000万 円以内/ 件/年度	研究費、 渡航費、 滞在費、 人件費 等	最長 5年間
欧州との社会科学分野における 国際共同研究プログラム (ORAプログラム)	フランス・ANR、 ドイツ・DFG、 英国・ESRC、 オランダ・NWO、 カナダ・SSHRC	社会科学			2～3年間
スイスとの 国際共同研究プログラム (JRPs)	スイス・SNSF	令和元年度： Mathematics, Natural and Engineering Sciences (数物系科学、化学、工学系科学、情 報学、農学・環境学) 令和4年度： Designing Future Societies (All disciplines) (未来社会のデザイン(全分野))			3年間
ドイツとの 国際共同研究プログラム (JRP-LEAD with DFG)	ドイツ・DFG	平成30年度： Geoscience(地球科学) 令和4年度： Materials Science and Engineering for Energy Storage, Conversion, and Transport(エネル ギー貯蔵、エネルギー変換、エネルギー輸送の ための材料科学及び材料工学)※			3年間
英国との 国際共同研究プログラム (JRP-LEAD with UKRI)	英国・UKRI	平成30年度： Life Sciences and Environmental Sciences (生命科学、環境科学) 令和3年度： Social sciences, Arts and Humanities(社 会科学、芸術・人文学)※			5年間
中国との 国際共同研究プログラム (JRP with NSFC)	中国・NSFC	令和元(2019)年度： Sustainable Remediation (サステイナブル・レメディエーション)※			

※募集ごとに対象分野が変わります。

② 科研費(国際共同研究加速基金)

事業内容

科研費事業のうち国際共同研究加速基金において、国を越えた学術研究を支援します。

● 国際先導研究

我が国の優秀な研究者が率いる研究グループが、国際的なネットワークの中で中核的な役割を担うことにより、国際的に高い学術的価値のある研究成果の創出を目指します。ポストドクターや大学院生の参画により、将来、国際的な研究コミュニティの中核を担う研究者の育成にも資することを目指します。(期間7年(10年までの延長可)、5億円以下)

● 国際共同研究強化(A)

科研費に採択された研究者が半年から1年程度海外の大学や研究機関で行う国際共同研究。基課題の研究計画を格段に発展させるとともに、国際的に活躍できる、独立した研究者の養成にも資することを目指します。(1,200万円以下)

※「国際共同研究強化」は「国際共同研究強化(B)」の創設に伴い、平成30(2018)年度公募より「国際共同研究強化(A)」に改称しました。

● 国際共同研究強化(B)

複数の日本側研究者と海外の研究機関に所属する研究者との国際共同研究。学術研究の発展とともに、国際共同研究の基盤の構築や更なる強化、国際的に活躍できる研究者の養成も目指します。(期間3～6年間、2,000万円以下)

● 帰国発展研究

海外の日本人研究者の帰国後に予定される研究。(期間3年以内、5,000万円以下)

ウェブサイト

https://www.jsps.go.jp/j-grantsinaid/35_kokusai/index.html

(3) 研究交流拠点の形成支援

趣旨・目的

我が国の学術研究機関が、諸外国の研究教育拠点機関と双方向で大規模な多国間研究交流を行うことにより、世界水準または地域における中核的な研究交流拠点を形成することを支援しています。また、新進気鋭の若手研究者に、研究者間のネットワークを構築する機会を提供するとともに、彼らの積極的な参画を奨励しています。

事業内容

① 研究拠点形成事業

我が国において先端的かつ国際的に重要と認められる研究課題、又は地域における諸課題解決に資する研究課題について、我が国と世界各国の研究教育拠点機関との間の協力関係に基づく双方向交流として、「共同研究」「セミナー」「研究者交流」を組み合わせ実施します。

本事業は、「A. 先端拠点形成型」及び「B. アジア・アフリカ学術基盤形成型」の2つの実施形態があります。

ウェブサイト:

<https://www.jsps.go.jp/j-c2c/index.html>

A. 先端拠点形成型

先端研究分野において、我が国と世界各国の研究教育拠点機関をつなぐ持続的な協力関係の確立により、世界的水準の研究交流拠点の構築とともに、次世代の中核を担う若手研究者の育成を図ります。

先端拠点形成型においては、相手国拠点機関側での研究交流のためのマッチングファンドを獲得することが必要です。

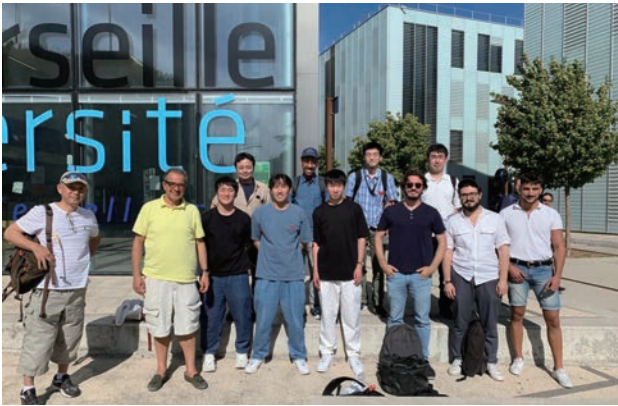
対象研究	我が国において先端的かつ国際的に重要と認められる研究課題
対象国	我が国と国交のある2か国以上
支援金額	1,800万円以内/件/年度
支援期間	最長5年間

B. アジア・アフリカ学術基盤形成型

アジア・アフリカ地域における諸課題解決に資する研究課題について、我が国の研究教育拠点機関が主導的役割を果たし、相手国機関との研究交流を実施します。相手国機関との持続的な協力関係を確立することにより、当該分野におけるアジア・アフリカ地域の中核的研究交流拠点を構築するとともに、次世代の中核を担う若手研究者の育成を図ります。

アジア・アフリカ学術基盤形成型においては、相手国拠点機関側で、この研究交流のためのマッチングファンドを獲得することを必須としません(中国、韓国、シンガポール、台湾を除く。)

対象研究	アジア・アフリカ地域に特有、又は同地域で特に重要と認められる研究課題であり、かつ、我が国が重点的に研究することが有意義と認められるもの
対象国	我が国と国交のあるアジア・アフリカ諸国2か国以上
支援金額	800万円以内/件/年度
支援期間	最長3年間

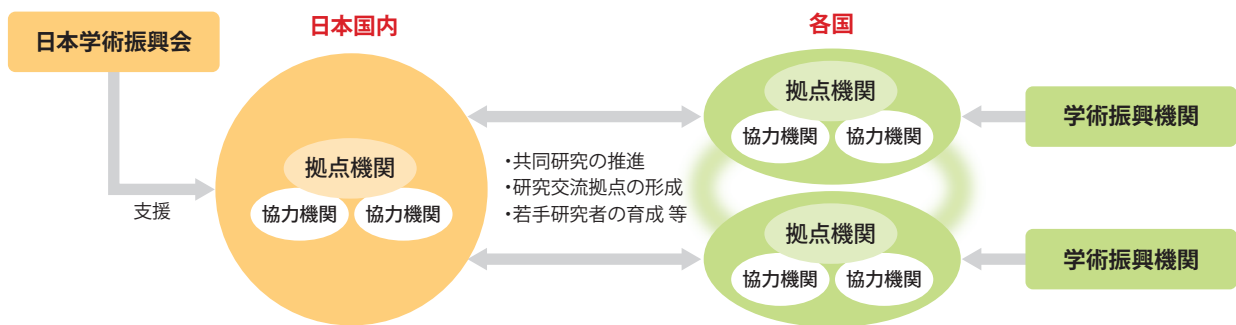


エクス=マルセイユ大学におけるWAIPS-2ワークショップ集合写真
(エクス=マルセイユ大学提供)



マレーシア Selangor 州におけるフィールドワークの様子
(琉球大学熱帯生物圏研究センター提供)

研究拠点形成事業



②日中韓フォーサイト事業

我が国と中国、韓国の研究教育機関が連携し、世界トップレベルの学術研究、地域共通の課題解決に資する研究及び優秀な若手研究者の育成を行うことにより、アジアにおいて、3か国を中核とした世界的水準の研究拠点の構築を目指す事業です。

毎年の実施テーマは日中韓学術振興機関長会議(A-HORCs) (p.51)において決定され、当該テーマにおいてその翌年に開催する「北東アジアシンポジウム」では、3か国の研究者が一堂に会し当該研究分野の最新情報を共有するとともに、参加者間の国際共同研究開始へとつながるネットワークを構築しています。

ウェブサイト:

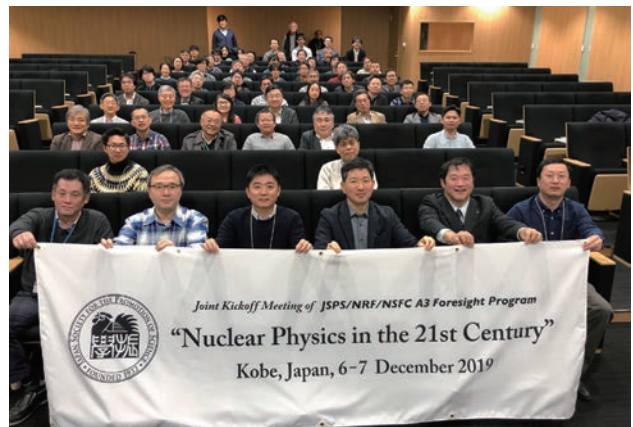
<https://www.jsps.go.jp/j-foresight/index.html>



東北大学におけるオンラインワークショップ
「日本学術振興会日中韓フォーサイト事業合同セミナー 2021ワークショップ」
(東北大学情報科学研究科提供)

日中韓フォーサイト事業 実施テーマ等

実施 テーマ	令和4(2022)年度:北東アジアにおけるフューチャー・アースの推進:気候変動とその影響を踏まえて
	令和2(2020)年度:知能IoT
	令和元(2019)年度:21世紀の原子核物理学
	平成30(2018)年度:新材料イノベーション
	平成29(2017)年度:分子イメージングに基づくプレシジョンメディシン
	平成28(2016)年度:ケミカルバイオロジー
支援 金額	5,000万円以内/件/5年間
	5年間



理化学研究所におけるキックオフミーティング集合写真
(理化学研究所仁科加速器科学研究センター提供)

3 学術の応用に関する研究等の実施

課題設定による先導的人文学・社会科学研究推進事業

趣旨・目的

課題設定による先導的人文学・社会科学研究推進事業は、平成24(2012)年7月の科学技術・学術審議会学術分科会の報告「リスク社会の克服と知的社会の成熟に向けた人文学及び社会科学の振興について(報告)」を踏まえて、①諸学の密接な連携によりブレイクスルーを生み出す共同研究、②社会的貢献に向けた共同研究、③国際共同研究、また、令和3(2021)年1月の科学技術・学術審議会学術分科会人文学・社会科学特別委員会の報告「人文学・社会科学を軸とした学術知共創プロジェクト(審議のまとめ)」を踏まえて、④諸学や社会の共創により人文学・社会科学に固有の本質的・根源的な問いを追究する共同研究を推進することにより、人文学、社会科学の振興に資することを目指しています。

事業内容

(1)領域開拓プログラム、(2)実社会対応プログラム、(3)グローバル展開プログラム、(4)学術知共創プログラムの4つのプログラムを実施し、学振に設ける「課題設定による先導的人文学・社会科学研究推進事業」事業委員会(以下、「事業委員会」という。)が設定する課題に関連する研究テーマを選定します。研究テーマは、事業委員会委員からの提案に基づき選定する「研究テーマ設定型研究テーマ」と、研究者からの提案(申請)に基づき選定する「研究テーマ公募型研究テーマ」で構成し先導的な共同研究を推進するものです。

※領域開拓プログラム、実社会対応プログラム、グローバル展開プログラムの新規公募は終了しています。

※学術知共創プログラムの研究テーマは公募型のみとなります。

(1) 領域開拓プログラム

異なる学問分野の研究者の参画を得て、新たな研究領域への予想外の飛躍をもたらすような課題の追求や方法論の継続的な改良を目指します。

- 配分額:
研究テーマ設定型研究テーマ 1,000万円/年度
研究テーマ公募型研究テーマ 500万円/年度

(2) 実社会対応プログラム

社会的貢献に向けた共同研究を推進するため、研究成果と実務を橋渡しできる者(「実務者」)の参画を得て分野間連携による共同研究を実施し、研究推進から成果発信までの研究者と実務者の連携を目指します。

- 配分額:
研究テーマ設定型研究テーマ 1,000万円/年度
研究テーマ公募型研究テーマ 500万円/年度

(3) グローバル展開プログラム

人文学・社会科学の様々な分野を対象とした国際共同研究を推進し、国際的なネットワークの構築による海外の研究者との対話やグローバルな成果発信を目指します。

- 配分額:
研究テーマ設定型研究テーマ 2,000万円/年度
研究テーマ公募型研究テーマ 1,000万円/年度

(4) 学術知共創プログラム

人文学・社会科学に固有の本質的・根源的な問いを追究する研究を推進することで、その解決に資する研究成果の創出を目指します。

- 配分額:1,500万円/年度

予算

令和4(2022)年度 1.8億円

ウェブサイト

<https://www.jsps.go.jp/kadai/index.html>

領域開拓プログラム 令和2(2020)年度採択研究テーマ一覧

研究テーマ公募型研究テーマ(新規11件、延長1件)			
課題	研究テーマ名	研究代表者氏名	所属機関・所属部局・職名
人文学・社会科学における方法論の検討および新たな創出の試み	分野間比較を通じた質的研究アプローチの再検討	井頭 昌彦	一橋大学・大学院社会学研究科・教授
	対話型アーカイブズによる新たな「島嶼の知」の創出に基づく島嶼地域科学の体系化	波多野 想	琉球大学・島嶼地域科学研究所・教授
人工知能など高度化する情報技術社会におけるルールと公共性の問題	AIが介護保険行政を代行する際のルールに関する研究ー地域経営とSCの視座からー	川島 典子	福知山公立大学・地域経営学部・教授
グローバル化社会における格差と機会の平等についての領域横断的研究	リテラシー格差の発生要因とその意思決定への影響、格差縮小方策に関する実証研究	小川 一仁	関西大学・社会学部・教授
科学技術と「人間」との関係性に関する研究	創造する天然知能としての「わたし」の理論と実践	郡司 幸夫	早稲田大学・基幹理工学部・教授
パンデミックなど世界規模の災禍への人間社会の対応と課題	新型コロナウイルス問題対応の法制度論的(法政策論的)考察	吉田 邦彦	北海道大学・大学院法学研究科・教授
	新型コロナウイルスに関する主観的報告コーパスの自然言語処理による現象学的分析	トム・フロース	沖縄科学技術大学院大学・身体性認知科学ユニット・准教授
	パンデミックの歴史研究に基づいたポストパンデミックの社会・環境理論の構築	藤原 辰史	京都大学・人文科学研究所・准教授
	災害対策検討に資する網羅的企業取引ネットワークにおける大規模シミュレーション	井上 寛康	兵庫県立大学・大学院シミュレーション学研究所・准教授
	グローバルな視座から見た原子力災害後のコミュニケーションに関する総合的研究	関谷 直也	東京大学・大学院情報学環総合防災情報研究センター・准教授
エビデンスに基づく感染症拡大の経済学・疫学連携研究と政策分析	西山 慶彦	京都大学・経済研究所・教授	
「認知科学的転回」とアイデンティティの変容	予測的符号化の原理による心性の創発と共有ー認知科学・人文学・情報学の統合的研究ー	大平 英樹	名古屋大学・大学院情報学研究所・教授

※研究テーマ設定型研究テーマの採択はなし

(令和4(2022)年4月現在)

(参考)平成29(2017)年度採択研究テーマ数	
研究テーマ設定型研究テーマ	0件
研究テーマ公募型研究テーマ	12件

 新規
 延長

学術知共創プログラム 令和3(2021)年度採択研究テーマ一覧

研究テーマ公募型研究テーマ(新規2件)			
課題	研究テーマ名	研究代表者氏名	所属機関・所属部局・職名
分断社会の超克	移住・移民の常態化を前提とする持続的多文化共生社会の構築	坂井 一成	神戸大学・国際文化学研究所・教授
新たな人類社会を形成する価値の創造	プラスチック汚染の実態解明を通じた共通価値創造:循環経済へのネットワーク創出	原田 禎夫	大阪商業大学・公共学部・准教授

(令和4(2022)年4月現在)

人文学・社会科学データインフラストラクチャー構築推進事業

趣旨・目的

人文学・社会科学分野のデータ共有・利活用を促進するため、人文学・社会科学におけるデータインフラストラクチャーの構築を推進しています。

特徴

人文学・社会科学分野のデータには、社会調査の個票データや公的統計の統計表、歴史資料のテキスト、画像データなど様々なものがあります。「人文学・社会科学総合データカタログ (Japan Data Catalog for the Humanities and Social Sciences)」(通称:JDCat)では、拠点機関が提供する人文学・社会科学分野の多様なデータのメタデータを横断検索したうえで、各拠点機関のデータにアクセスすることができます。

各拠点機関がJDCatに掲載するメタデータ(作成者や対象時期などの情報)のデータの例

拠点機関	データの例
大阪商業大学 JGSS研究センター	日本版総合的社会調査 (Japanese General Social Surveys: JGSS) などのマイクロデータ
慶應義塾大学 経済学部附属経済研究所パネルデータ設計・解析センター	日本家計パネル調査などのパネルデータ
東京大学 社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センター	東大社研・若年パネル調査などの社会調査データ
一橋大学 経済研究所	明治初期以降の日本統計年鑑、および公的統計の調査票様式・調査概要
東京大学 史料編纂所	備後福山藩阿部家史料などの日本史料

事業内容

- ・ 人文学分野と社会科学分野のデータを分野横断的に一括検索できるJDCatの提供
- ・ 統計ソフトをインストールせずにRやPythonのプログラムを使ってデータを分析できるオンライン分析ツール (JDCat分析ツール) の提供
- ・ 人文学・社会科学におけるデータ共有のための手引きの公開
- ・ 研究者がデータを共有・利活用しあう文化の醸成に資する啓発や広報活動
- ・ 拠点機関のアーカイブ機能等の強化



人文学・社会科学データインフラ構築推進事業パンフレット



「人文学・社会科学におけるデータ共有のための手引き」

予算

令和4(2022)年度 1.8億円

ウェブサイト

人文学・社会科学データインフラストラクチャー構築推進事業
<https://www.jsps.go.jp/j-di/index.html>
 人文学・社会科学総合データカタログ (JDCat)
<https://jdcatalog.jsps.go.jp>



3

知の開拓に挑戦する次世代の研究者の養成

1 自立して研究に専念できる環境の確保

特別研究員

趣旨・目的

特別研究員は、我が国の優れた若手研究者に対し、自由な発想の下に主体的に研究課題等を選びながら研究に専念する機会を与え、研究者の養成・確保を図る制度です。

特徴

(1) 研究者養成の中核

年間で5,000人を超える若手研究者を支援している、我が国の研究者養成の中核を担う制度です。

(2) 若手研究者の主体性を重視

優秀な若手研究者が、主体的に研究課題や受入研究機関を選びながら研究に専念できます。

(3) 研究奨励金の支給及び科学研究費助成事業の交付

特別研究員には研究奨励金が支給されます。また、科学研究費助成事業(特別研究員奨励費)への応募が可能となります。

(4) 出産・育児への対応

出産・育児の際には研究を一時的に中断し、再開することが可能です。また、出産・育児による中断中に短時間の研究を継続することも可能です。

事業内容

(1) 特別研究員の選考

我が国の第一線の研究者で構成する「特別研究員等審査会」において公平で透明性の高い審査を実施しています。

(2) 対象分野

人文学、社会科学及び自然科学の全分野を対象としています。なお、研究上必要と認められる場合には、一定期間、他の研究所等(外国の研究機関を含む。)においても研究を行うことができます。

(3) 対象者

- ・大学院博士課程在学者及び博士の学位取得者で、優れた研究能力を有し、大学その他の研究機関で研究に専念することを希望する者をそれぞれ特別研究員-DC、PDとして採用しています。
- ・出産・育児により研究活動を中断した優れた若手研究者を特別研究員-RPDとして採用しています。

予算

令和4(2022)年度 158.0億円

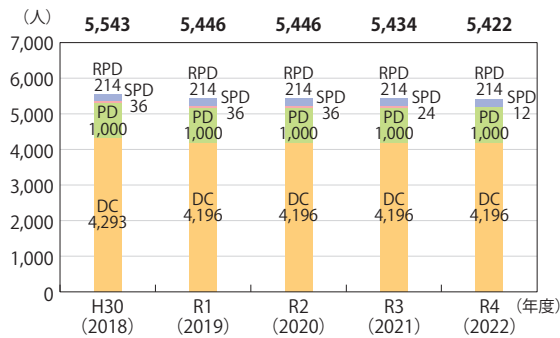
ウェブサイト

<https://www.jsps.go.jp/j-pd/index.html>

特別研究員の区分

区分	申請資格	採用期間	研究奨励金 (令和4(2022)年度月額)	科学研究費助成事業 (特別研究員奨励費)
特別研究員 DC	・大学院博士課程在学者 ・博士課程後期第1年次に在学する者等(DC1) ・博士課程後期第2年次に在学する者等(DC2)	DC1 3年 DC2 2年	200,000円	150万円以内
特別研究員 PD	・博士の学位取得者 ・博士の学位取得後5年未満の者 ・大学院博士課程在学当時の所属研究機関以外の研究機関を受入研究機関とする者	3年	362,000円	
特別研究員 RPD	・博士の学位取得者 ・次のいずれかに該当する出産・育児のため、3ヶ月以上研究活動を中断した者 ①未就学児を養育している者 ②過去5年以内に、出産又は疾病や障害のある子を養育した者 ・年齢・性別は問わない	3年	362,000円	
特別研究員 SPD	・博士の学位取得者 ・PD申請者のうち、特に優れた者 ※令和2(2020)年度採用分をもって新規採用を終了	3年	446,000円	

特別研究員予算(人数)の推移



※令和3(2021)、4(2022)年度のDCは新型コロナウイルス感染症の影響による採用延長者を除く。

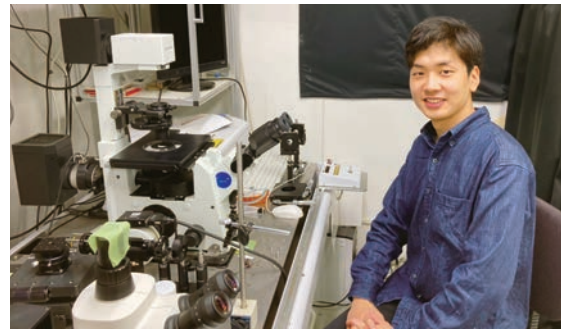
採用率の状況(%)

年度	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)	R3(2021)	R4(2022)
DC1	20.6	19.2	19.4	20.4	18.5
DC2	20.3	19.8	19.3	19.8	18.8
PD	15.7	17.3	19.6	19.8	21.0
RPD	26.1	24.1	24.0	29.3	35.8

※令和2(2020)年度採用分までのPDにはSPDを含む。
 ※令和4(2022)年度のPD、RPDは採用予定者を含む。



古川 唯唯 [特別研究員DC(東京大学)]



齋藤 匠 [特別研究員PD(東北大学)]

特別研究員-RPD

子育て支援や学術研究分野における男女共同参画の観点等を踏まえ、若手研究者が出産・育児による研究中断後に円滑に研究現場に復帰する環境を整備するため、特別研究員制度の一環として「特別研究員-RPD」を実施

※「R」は再開を意味する「Restart」の頭文字

対象分野	人文学、社会科学及び自然科学の全分野
採用予定数	約75人(新規採用分)
申請資格	・博士の学位取得者で、出産・育児のため、 3か月以上研究活動を中断した者 ・年齢や性別を問わない
採用期間	3年間。出産・育児からの復帰時期に合わせて 四半期ごとに採用開始日を選択可能
研究奨励金	362,000円(令和4(2022)年度月額)



佐々木 多麻木 [特別研究員RPD(東京医科歯科大学)]

2 国際舞台で活躍する研究者の養成

(1) 若手研究者の海外派遣

① 海外特別研究員

趣旨・目的

海外特別研究員は、我が国の学術の将来を担う国際

的視野に富む有能な研究者を養成・確保するため、優れた若手研究者に対し所定の資金を支給し、海外の大学等研究機関において長期間研究に専念できるよう支援する制度です。また、結婚・出産・育児・看護・介護のライフイベントにより研究活動を中断した若手研究者を海外特別研究員-RRAとして採用しています。

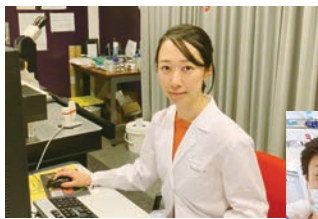
特徴

(1) 若手研究者の長期海外派遣

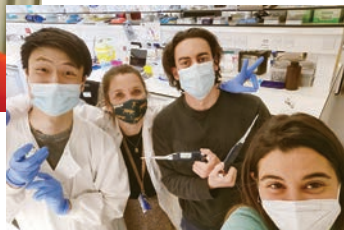
海外の優れた研究機関での研究機会や海外研究者との交流機会を提供しています。

(2) 出産・育児への対応

出産・育児の際には研究を一時的に中断し、再開することが可能です。



渡部 花奈子
海外特別研究員
(ユトレヒト大学・オランダ)



澁谷 聡一
海外特別研究員
(ユニバーシティ・カレッジ・ロンドン・英国)
〈写真左端〉

事業内容

(1) 支給経費

往復航空賃・滞在費・研究活動費(派遣国によって異なる。年額約450万円～620万円)、海外特別研究員-RRA採用者は上記に加え、帯同する子にかかる往復航空賃、子供手当(帯同する子一人につき滞在費・研究活動費の10%相当)

(2) 派遣期間

2年間

(3) 海外特別研究員の選考

我が国の第一線の研究者で構成する「特別研究員等審査会」において公平で透明性の高い審査を実施しています。

(4) 対象分野

人文学、社会科学及び自然科学の全分野を対象としています。

(5) 対象者

博士の学位取得者で、我が国の大学等学術研究機関に所属する研究者、又は当該研究者を志望する者を対象とします。

予算

令和4(2022)年度 24.2億円

ウェブサイト

<https://www.jsps.go.jp/j-ab/index.html>

派遣先別実派遣数(令和3(2021)年度)

派遣先	人数	派遣先	人数	派遣先	人数
米国	233	オーストリア	7	カンボジア	1
英国	39	オランダ	6	アイルランド	1
ドイツ	29	イタリア	6	ケニア	1
フランス	21	スペイン	5	台湾	1
カナダ	15	シンガポール	5	ベルギー	1
スイス	11	オーストラリア	3	総計	396
スウェーデン	8	デンマーク	3		

採用率の状況(%)

年度	H 30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)
採用率	22.3	23.3	20.5	19.4	27.5

※RRA採用者を含む。

※令和3(2021)年度及び令和4(2022)年度は採用予定者を含む。

②国際競争力強化研究員

趣旨・目的

国際競争力強化研究員(特別研究員-CPD)は、特別研究員制度の一環として、優れた若手研究者が、海外の大学等研究機関で長期間研究に専念できるように支援する制度であり、令和元(2019)年度に創設されました。

※CPDの記号は、国境を越えて(Cross-border)研究活動を行う博士取得後の若手研究者の意味です。

特徴

- ・採用期間中に3年間以上の海外渡航を実施
- ・海外で経験した内容を国内の研究機関にフィードバック

事業内容

(1) 対象分野

人文学、社会科学及び自然科学の全分野

(2) 対象者

特別研究員-PDに採用中(1年目)の者

(3) 採用予定数

10名程度

(4) 採用期間

5年間(採用開始日から1年以内に、3年間以上の海外渡航を実施)

(5) 支給経費

- ・研究奨励金 446,000円(令和4(2022)年度月額)
- ・往復渡航費
- ・科学研究費助成事業(特別研究員奨励費)

予算

令和4(2022)年度 3.4億円

ウェブサイト

https://www.jsps.go.jp/j-pd/cpd_gaiyo.html

③若手研究者海外挑戦プログラム**趣旨・目的**

海外という新たな環境へ挑戦し、3か月～1年程度海外の研究者と共同して研究に従事する機会を提供することを通じて、将来国際的な活躍が期待できる豊かな経験を持ち合わせた優秀な博士後期課程学生の育成に寄与します。

特徴

- ・研究のために海外に滞在した経験のない博士後期課程学生を対象としています。
- ・3か月～1年の間で派遣期間を自由に設定可能です。

事業内容**(1) 支給経費**

往復航空賃、滞在費(派遣国によって異なる。派遣期間に依らず1件当たり100～140万円)、研究活動費(ベンチフィー上限20万円)

(2) 派遣期間

3か月～1年

(3) 対象分野

人文学、社会科学及び自然科学の全分野

(4) 対象者

我が国の大学院博士後期課程に在籍する者で、連続して3か月以上、研究のために海外に滞在した経験がない者を対象としています。

予算

令和4(2022)年度 2.6億円

ウェブサイト

<https://www.jsps.go.jp/j-abc/index.html>

派遣先別実派遣数(令和3(2021)年度)

派遣先	人数	派遣先	人数	派遣先	人数
米国	40	シンガポール	3	デンマーク	1
ドイツ	21	スウェーデン	3	ハンガリー	1
フランス	19	大韓民国	3	フィンランド	1
英国	10	タイ	2	ロシア	1
カナダ	6	オーストリア	2	チェコ	1
スイス	6	トルコ	2	ノルウェー	1
オランダ	6	オーストラリア	1	ベルギー	1
イタリア	4	アイルランド	1	ポルトガル	1
スペイン	3	セネガル	1	総計	141

採用率の状況(%)

年度	採用率	
平成30(2018)年度	51.4	
令和元(2019)年度	第1回	41.2
	第2回	17.2
令和2(2020)年度	第1回	17.3
	第2回	17.3
令和3(2021)年度※	第1回	45.0
	第2回	46.8
令和4(2022)年度※	第1回	49.6

※採用予定者を含む。



令和5(2023)年度
若手研究者海外挑戦プログラムチラシ

(2) 諸外国の優秀な研究者の招へい

研究者のキャリアステージ

博士号取得前後

博士号取得後6年

外国人研究者招へい事業 (外国人特別研究員)	
サマー・プログラム 夏季2か月 約100名(推薦のみ)	一 般 12か月以上24か月以内 約340名
戦略的プログラム 3か月以上6か月以内 約10名(推薦のみ)	
欧米短期 1か月以上12か月以内 約140名	

①外国人研究者招へい事業

趣旨・目的

諸外国の優秀な研究者を招へいし、我が国の研究者との共同研究、討議、意見交換等を行う機会を提供することにより、外国人研究者の研究の進展を支援すると同時に、外国人研究者との研究協力関係を通じて、我が国の学術研究の推進及び国際化の進展を図ることを目的とした事業です。

特徴

- 分野・国籍を問わず、研究計画の学術的価値を重視
- キャリアステージ・招へい目的に合わせた多様なプログラム
- 年複数回の申請機会

事業内容

A. 外国人特別研究員(サマー・プログラム)

欧米6か国の博士号取得前後の若手研究者を、夏期2か月にわたり招へいしています。参加研究者は、来日直後の1週間、総合研究大学院大学において実施され

る日本語及び日本文化等に関するオリエンテーションに参加した後、日本側受入研究者の指導の下、大学等研究機関で共同研究を行います。帰国前には、その研究成果を発表する場として報告会が開催されます。

- 対象国: 米国、英国、フランス、ドイツ、カナダ、スウェーデン
- 令和3(2021)年度受入数: 10人(米国2人、英国1人、フランス5人、ドイツ1人、カナダ1人)

B. 外国人特別研究員(戦略的プログラム)

主要先進国をはじめ特定の国との間で、特に将来が期待されている優秀な若手外国人研究者を戦略的に我が国に招へいし、日本人研究者との研究協力関係の構築を目指しています。

- 対象国: スイス
- 令和3(2021)年度受入数: 3人

C. 外国人特別研究員(欧米短期)

博士号取得前後の優秀な欧米諸国の若手研究者に対し、比較的短期間、我が国の大学等研究機関において日本側受入研究者の指導のもとに共同して研究に従事する機会を提供しています。

- 対象国: 欧州連合(EU)加盟国及び英国、ノルウェー、ロシア、スイス、カナダ、米国

中堅～教授

外国人研究者招へい事業(外国人招へい研究者)

長 期
2か月以上10か月以内
約60名

短 期
14日以上60日以内
約160名

- 令和3(2021)年度受入数:21か国から計62人

D. 外国人特別研究員(一般)

博士号取得直後の優秀な諸外国の若手研究者に対し、我が国の大学等研究機関において日本側受入研究者の指導のもとに共同して研究に従事する機会を提供しています。

- 令和3(2021)年度受入数:65か国から計597人

E. 外国人招へい研究者(長期)

中堅から教授級の優秀な諸外国の研究者を比較的長期間招へいし、我が国の研究者と共同研究を行う機会を提供しています。

- 令和3(2021)年度受入数:21か国から計38人

F. 外国人招へい研究者(短期)

中堅から教授級の優秀な諸外国の研究者を短期間招へいし、我が国の研究者との討議・意見交換や講演等を通じて関係分野の研究の発展に寄与する機会を提供しています。

- 令和3(2021)年度受入数:16か国から計18人

ウェブサイト

https://www.jsps.go.jp/j-inv_researchers/index.html

②論文博士号取得希望者に対する支援事業

趣旨・目的・事業内容

我が国の政府開発援助(ODA)の被支援国のうち、アジア・アフリカ諸国等の大学等学術研究機関に所属している研究者に対し、我が国の大学において、大学院の課程によらず、学位規則の規定に基づく論文提出によって博士の学位を取得することを支援しています。外国人研究者にとっては、現在所属している研究機関を長期間不在にすることなく学位を取得できる制度として評価を受けています。

ウェブサイト

<https://www.jsps.go.jp/j-ronpaku/index.html>

③招へい研究者への交流支援

1) オリエンテーション

趣旨・目的

外国人特別研究員(一般)採用者のうち、日本における長期滞在が初めてである者を主な対象として、彼らが日本における研究・生活上の注意点や、日本文化等について学ぶことで、異文化の価値観や新たな視点を取り入れ、日本で研究活動をスムーズに着手・遂行できるようにすることを目的としています。



講師講義(令和元(2019)年度)



茶道体験(令和元(2019)年度)



文化研修(令和元(2019)年度)

事業内容

日本の文化、歴史、また研究環境に関する講義、日本語研修、防災・文化研修等から構成されるプログラムを実施しています。

ウェブサイト

https://www.jsps.go.jp/english/e-plaza/02_e_orientation.html



新型コロナウイルス感染拡大の影響によりオンラインで実施(令和4(2022)年度6月)



オンライン日本語研修(令和4(2022)年度)



対面でのオリエンテーションを実施(令和4(2022)年度9月)

2) サイエンス・ダイアログ

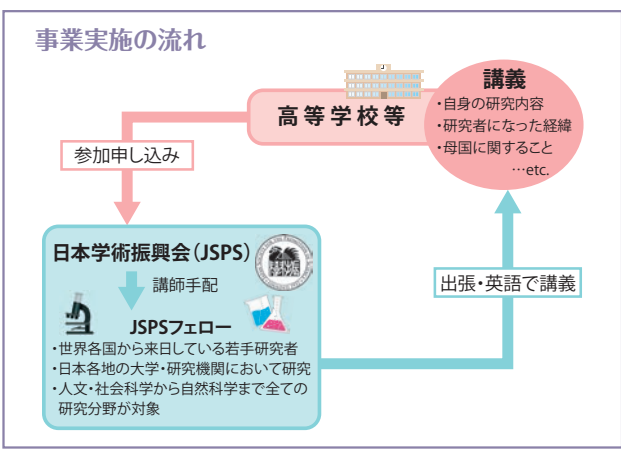
趣旨・目的

外国人研究者招へい事業により来日している外国人研究者に、地域社会との交流の機会を提供するとともに、高校生等が学術研究への関心を持ち、国際理解を深めることで、将来の学術振興に寄与する可能性を広げることを目的としています。

事業内容

全国各地の研究機関等で最先端の研究をしている外国人研究者有志が、高等学校等の申し込みに基づく学振におけるマッチングにより、近隣の高等学校等を訪問します。そこで、自身の研究活動や母国、研究者となった経緯などについて、英語で、時には日本人研究者による解説を交えて講義(実験、ワークショップ)を行うことで、高校生等の科学への関心を喚起します。

- 令和3(2021)年度実績:実施件数108件、実施校数66校



ディアロ(左) ジャスピスくん(右)
(サイエンス・ダイアログ公式キャラクター)

ウェブサイト

<https://www.jsps.go.jp/j-sdialogue/>



Dr. Sascha Georg KELLER, from The University of Tokyo(ドイツ)
(令和3(2021)年7月16日 千葉県立佐倉高等学校)



Dr. Hamza UMER, from Hitotsubashi University(パキスタン)
(令和3(2021)年9月14日 東京都佼成学園女子高等学校)



Dr. Tanju YILDIRIM, from National Institute for Materials Science(オーストラリア)
(令和4(2022)年1月14日 東京都立戸山高等学校)



Dr. Priyanka VERMA, from Osaka University(インド)
(令和4(2022)年1月19日 奈良県帝塚山中学校・高等学校)

3 研究者の顕彰・研鑽の機会の提供

(1) 研究者の顕彰

① 日本学術振興会賞

趣旨・目的

学振では、研究者養成事業の一環として、「日本学術振興会賞」を制定し、優れた若手研究者を顕彰しています。この賞は、創造性に富み優れた研究能力を有する若手研究者を顕彰し、その研究意欲を高め、研究の発展を支援することにより、我が国の学術研究の水準を世界のトップレベルにおいて発展させることを目的としています。

事業内容

1) 受賞者の選考

受賞候補者については、我が国の大学等学術研究機関の長や優れた研究業績を有する我が国の学術研究

者から推薦をいただいています。人文学、社会科学及び自然科学の全分野で、我が国で活躍している外国人を含む、原則45歳未満の研究業績が特に優れた若手研究者を対象としています。

受賞者は、学術システム研究センターでの査読を経て、ノーベル賞受賞者を含む我が国の著名な研究者で構成される「日本学術振興会賞審査会」において選考されます。

受賞者数は毎年25名程度です。

2) 授賞

受賞者には、賞状、賞牌及び副賞として研究奨励金110万円を贈呈します。

また、日本学術振興会賞受賞者の中から、日本学士院学術奨励賞受賞者が選考されます。

ウェブサイト

<https://www.jsps.go.jp/jsps-prize/index.html>



第16回日本学術振興会賞授賞式(令和2(2020)年2月18日 日本学士院)

第18回(令和3(2021)年度)日本学術振興会賞 受賞者一覧

氏名 (性別/年齢)	所属機関 職名	授賞の対象となった研究業績
アマノ タツヤ 天野 達也 (男/42)	クイーンズランド大学 生物科学部 オーストラリア研究会議・フューチャーフェロー	ガバナンス、言語、研究情報のギャップに着目した世界の生物多様性評価
イシザカ キョウコ 石坂 香子 (女/44)	東京大学 大学院工学系研究科 教授	光電子分光を用いた物質の多次元計測と非平衡状態の研究
イシダ サチコ 石田 祥子 (女/42)	明治大学 理工学部 准教授	折紙に基づく展開構造の設計と力学的機能に関する研究
ウェイ ファンイン 魏 范研 (男/43) (中国)	東北大学 加齢医学研究所 教授	RNA修飾の高次生命機能制御における意義、疾患との関連の解明とその臨床応用
オカ タカシ 岡 隆史 (男/43)	東京大学 物性研究所 教授	量子物質の動的制御の理論
キタガワ ダイジロウ 北川 大樹 (男/43)	東京大学 大学院薬学系研究科 教授	中心小体複製の基本原則の解明とその理論化
クマカワ フカコ 熊倉 和歌子 (女/41)	東京外国語大学 アジア・アフリカ言語文化研究所 助教	中世から近世への移行期のエジプトにおける土地制度とナイル灌漑
クワムラ ユミコ 桑村 裕美子 (女/39)	東北大学 大学院法学研究科 教授	労働者の多様化に対応した労働者保護法の規制手法に関する比較法的研究
シバタ カズヒサ 柴田 和久 (男/40)	理化学研究所 脳神経科学研究センター チームリーダー	リアルタイム脳情報解読フィードバックによる知覚ならびに認知変容メカニズムの解明
スギウラ シンヤ 杉浦 慎哉 (男/41)	東京大学 生産技術研究所 准教授	先進的信号処理によるワイヤレス通信システム高度化に関する研究
タダクマ ケンジロウ 多田隈 建二郎 (男/42)	東北大学 タフ・サイバーフィジカルAI研究センター 大学院情報科学研究科 准教授	球状構造を技術核とした全方向駆動ロボット機構の研究開発
タニグチ ユウイチ 谷口 雄一 (男/42)	京都大学 高等研究院 教授 理化学研究所 生命機能科学研究センター チームリーダー	遺伝子発現を分子レベルで、かつシステムレベルで理解するための新規技術の開発
ツカザキ アツシ 塚崎 敦 (男/44)	東北大学 金属材料研究所 教授	高度な薄膜界面作製技術に基づくトポロジカル物質の物性発現と応用
ナガナフ ノリヒロ 長縄 宣博 (男/44)	北海道大学 スラブ・ユーラシア研究センター 教授 東京外国語大学 アジア・アフリカ言語文化研究所 教授	ロシアとイスラーム世界の絡まり合いについての総合的研究
ナンゴ エリコ 南後 恵理子 (女/45)	東北大学 多元物質科学研究所 教授	X線自由電子レーザーによるタンパク質分子動画像解析
ノダ コウジ 野田 浩司 (男/39)	東京大学 宇宙線研究所 准教授	ガンマ線バーストからのテラ電子ボルト領域超高エネルギーガンマ線放射の研究
ハタケヤマ タカシ 畠山 琢次 (男/43)	関西学院大学 大学院理工学研究科 教授	次世代有機EL材料の開発
ホシノ アユコ 星野 歩子 (女/38)	東京工業大学 生命理工学院 准教授	腫瘍関連エクソソームによる転移機構の解明
ムロオカ タケシ 室岡 健志 (男/36)	大阪大学 大学院国際公共政策研究科 准教授	行動経済学を組み入れた市場分析およびその競争政策・消費者保護政策への応用
モリ アキラ 森 章 (男/44)	横浜国立大学 大学院環境情報研究院 教授	植物群落における生物多様性の機能とその公益性の解明
ヤスダ タケヒロ 安田 健彦 (男/43)	大阪大学 大学院理学研究科 教授	野性マッコイ対応理論の創出と特異点研究への応用
ヤマザキ サトシ 山崎 聡 (男/42)	筑波大学 医学医療系 教授 東京大学 医科学研究所 特任准教授	造血幹細胞の生体外における増幅法の確立
ヤマダ テツペイ 山田 鉄兵 (男/43)	東京大学 大学院理学系研究科 教授	熱応答性分子科学を用いた熱化学電池の創成
ヤマナカ ナオキ 山中 直岐 (男/41)	カリフォルニア大学リバーサイド校 昆虫学研究科 准教授	昆虫の成長を制御するステロイドホルモンの作用機序の解明
ユカワ マサヒロ 湯川 正裕 (男/41)	慶應義塾大学 理工学部 准教授	モデル選択に基づく非線形推定による革新的適応信号処理分野の開拓

※所属機関・職名は令和3(2021)年12月1日現在、年齢は令和3(2021)年4月1日現在 ※国籍は日本国でない場合のみ記載

② 日本学術振興会 育志賞

趣旨・目的

平成21(2009)年、上皇陛下の天皇御即位20年に当たり、社会的に厳しい経済環境の中で勉学や研究に励んでいる若手研究者を支援・奨励するための事業の資として、学振は、上皇陛下から御下賜金を賜りました。

このような陛下のお気持ちを受けて、学振では、将来、我が国の学術研究の発展に寄与することが期待される優秀な大学院博士後期課程学生を顕彰することで、その勉学及び研究意欲を高め、若手研究者の養成を図ることを目的として、平成22(2010)年度に「日本学術振興会 育志賞」を創設しました。

事業内容

1) 受賞者の選考

受賞候補者は、我が国の大学院博士後期課程に在籍する34歳未満の者で、我が国の大学の長及び学術団体の長からの推薦によって受け付けます。研究分野は人文学、社会科学及び自然科学の全分野を対象とします。受賞者は、書類及び面接による選考を経て、学振に設置する選考委員会において選考されます。

受賞者数は毎年16名程度です。

2) 授賞

受賞者には、賞状、賞牌及び副賞として学業奨励金110万円を贈呈します。

また、受賞者が希望する場合は所定の申請手続を経て翌年度から日本学術振興会特別研究員等として採用されます。

ウェブサイト

<https://www.jsps.go.jp/j-ikushi-prize/index.html>



第9回日本学術振興会 育志賞授賞式(平成31(2019)年3月8日 日本学士院)

第12回(令和3(2021)年度)日本学術振興会 育志賞 受賞者一覧

氏名 (性別/年齢) (国籍・外国籍のみ)	所属機関	推薦機関	博士課程の研究テーマ
オオクボ コウリ 大久保 祐里 (女/28)	名古屋大学 (理学研究科)(生命理学専攻)	名古屋大学	植物の全身的な窒素吸収を制御するシグナル伝達経路
カナモリ マリコ 金森 万里子 (女/31)	東京大学 (医学系研究科)(社会医学専攻)	東京大学	農村地域の自殺に関係する社会環境要因の解明と地域活動モデルの構築
カネコ ナオツグ 金子 直嗣 (男/26)	東京大学 (総合文化研究科)(広域科学専攻)	東京大学	新たな歩行リハビリテーションの開発に向けた歩行の運動観察と運動イメージにおける神経活動の解明
カワバタ コウヘイ 川畑 幸平 (男/26)	東京大学 (理学系研究科)(物理学専攻)	東京大学	非平衡開放系の対称性とトポロジー
コスマツ ミズカ 小松 瑞果 (女/25)	神戸大学 (システム情報学研究科)(計算科学専攻)	神戸大学	パラメータ多様性:同定不可能モデルに対する微分代数に基づく解析手法とその展開
サトウ ナシキ 佐藤 芳樹 (男/26)	東北大学 (工学研究科)(量子エネルギー工学専攻)	東北大学	特徴的な結晶構造を持つ金属間化合物の単結晶育成と新奇物性
ザン ヨウアン 張 又源 (女/26)(中国)	東京大学 (理学系研究科)(化学専攻)	分子科学会	強レーザー場において生成した分子イオンの光励起過程の理論
スガヌマ ケイチ 菅沼 起一 (男/29)	東京藝術大学 (音楽研究科)(音楽文化化学専攻)	東京藝術大学	ジローラモ・ダッラ・カーザのディミニューション技法—転換期における対位法理論と音価の変遷—
ターノ ヨカリ 有加利 江沙 (女/25)	東京大学 (人文社会系研究科)(社会文化研究専攻)	日本社会心理学会	ボランティアのジレンマにおける公平な結果の実現に関する検討
タテウチ ケイ 館内 魁生 (男/26)	東北大学 (文学研究科)(日文学専攻)	東北大学	日本古代中世移行期における地域間交流と文化変容の考古学的研究
ナガエ マユコ 長江 麻佑子 (女/26)	名古屋大学 (生命農学研究科)(動物科学専攻)	名古屋大学 日本繁殖生物学会	哺乳類の卵胞発育を制御する脳内メカニズムの解明
ナガカワ ハルキ 長川 遥輝 (男/25)	東京理科大学 (工学研究科)(工業化学専攻)	東京理科大学	耐光腐食性複合光触媒を用いた太陽光下での効率的な水素生成
ナカニシ トモコ 中西 智子 (女/32)	京都大学 (医学研究科) (京都大学・マギル大学ゲノム医学国際連携専攻)	京都大学	ゲノミクスで拓く呼吸器疾患態解明とその臨床的意義の検討
ノゾリ タロウ 野尻 太郎 (男/26)	東京大学 (農学生命科学研究科)(農学国際専攻)	日本哺乳類学会	超音波器官形成に着目したコウモリ類のエコーロケーションの進化的起源の解明
フジイ ヤスユキ 藤井 靖之 (男/26)	芝浦工業大学 (理工学研究科)(機能制御システム専攻)	日本農芸化学会	食感覚の機能性への展開:渋味による認知機能向上作用の解明
フジタ キョウヘイ 藤田 恭平 (男/27)	東京大学 (医学系研究科)(生体物理医学専攻)	東京大学	乳腺腫瘍特異的バイオマーカーとしての α -マンノシダーゼ 2C1の同定とがん迅速臨床蛍光イメージングの実現
モリ シュンタケ 森 竣祐 (男/26)	東北大学 (工学研究科)(知能デバイス材料学専攻)	応用物理学会	MnTe薄膜の多形転移現象とその不揮発性メモリへの展開
ヤスダ マサル 安田 将 (男/32)	北海道大学 (文学院)(人文学専攻)	日本倫理学会	キケロの政治哲学とその認識論的基礎

※年齢は令和3(2021)年4月1日現在、所属機関は令和3(2021)年5月1日現在

③ 国際生物学賞

趣旨・目的

国際生物学賞は、昭和天皇の御在位60年と長年にわたる生物学の御研究を記念するとともに、本賞の発展に寄与されている上皇陛下の長年にわたる魚類分類学(ハゼ類)の御研究を併せて記念し、生物学の奨励

を図るため、生物学の研究において世界的に優れた業績を挙げ、世界の学術の進歩に大きな貢献をした研究者(毎年1名)を顕彰することを目的としています。

事業内容

(1) 受賞者の選考

授賞分野の選定並びに受賞者の選考は、日本の科学者の代表、経済団体の代表、また関係学術機関・団体の

長を構成員とする「国際生物学賞委員会」によって行われており、学振がその事務局となっています。

同委員会において毎年授賞分野を決定した後、国内外の研究機関、学術団体及び学術振興機関等から推薦のあった受賞候補者について審査を行います。

国際生物学賞委員会の下に設けられた外国人審査員を含む約20名の専門家からなる審査委員会で慎重に審査を行い、国際生物学賞受賞候補者1名を選考し、国際生物学賞委員会に推挙します。これを受けて、8月頃に国際生物学賞委員会において受賞者を決定しています。

(2) 授賞式

昭和60(1985)年11月に第1回授賞式が行われ、以後毎年11月～12月頃に日本学士院で授賞式が行われています。

受賞者には、賞状、賞牌(メダル)及び賞金1,000万円が贈られます。

また、授賞式に併せて、国際生物学賞記念シンポジウム・公開講演会が開催されます。

ウェブサイト

<https://www.jsps.go.jp/j-biol/index.html>

国際生物学賞受賞者一覧 [第28回～第38回]

		授賞対象分野	受賞者
第28回	平成24(2012)年	神経生物学	ジョセフ・アルトマン博士
第29回	平成25(2013)年	進化生物学	ジョセフ・フェルゼンシュタイン博士
第30回	平成26(2014)年	系統・分類を中心とする生物学	ピーター・クレイン博士
第31回	平成27(2015)年	細胞生物学	大隅 良典博士
第32回	平成28(2016)年	多様性の生物学	スティーブン・フリップ・ハッベル博士
第33回	平成29(2017)年	海洋生物学	リタ・ロッシ・コルウェル博士
第34回	平成30(2018)年	古生物学	アンドリュー・ハーバート・ノール博士
第35回	令和元(2019)年	昆虫の生物学	ナオミ・エレン・ピアス博士
第36回	令和2(2020)年	環境応答の生物学	篠崎 一雄博士
第37回	令和3(2021)年	ヒト進化の生物学	ティモシー・ダグラス・ホホワイト博士
第38回	令和4(2022)年	魚の生物学	塚本 勝巳博士

④ 野口英世アフリカ賞

趣旨・目的

感染症の蔓延は人類共通の脅威であり、アフリカはこの問題に最も深刻に直面する地域であるとの認識の下、日本国政府は、平成18(2006)年7月、野口英世アフリカ賞を創設しました。

野口英世博士(明治9(1876)年～昭和3(1928)年)の志を引き継ぎ、アフリカでの感染症等の疫病対策のため、医学研究分野、医療活動分野のそれぞれにおいて顕著な功績を挙げた者を顕彰し、アフリカに住む人々、ひいては人類全体の保健と福祉の向上を図ることを目的としています。

授賞は、3年ごとに開催されるアフリカ開発会議(TICAD)の機会に行われ、受賞者へは、表彰状、賞牌及び賞金1億円が贈られます。

事業内容

学振は、「医学研究分野推薦委員会」を設置し、国内外の推薦を受けた者の中から、同分野における受賞候補者の選考を行い、内閣府に設置された「野口英世アフリカ賞委員会」に推挙します。

ウェブサイト

<https://www.jsps.go.jp/j-noguchiafrica/index.html>

(2) 国際的な研鑽機会の提供

趣旨・目的

我が国と先進諸国やアジア・アフリカ諸国等の幅広い若手研究者を育成し、ネットワークの形成を促すため、集中的な討議の機会等を提供するシンポジウム・セミナー等の取組を実施しています。

特徴

若手研究者が新しい視野を持ち、国際的に活躍する舞台を提供

- 将来有望な我が国の若手研究者が国際的環境で研究者同士のネットワークを構築し、リーダーシップを身につける機会を提供しています。

事業内容

① HOPEミーティング～ノーベル賞受賞者との5日間～

アジア・太平洋・アフリカ地域の科学研究の将来を担う若手研究者の育成と相互のネットワーク形成を目的として、域内から選抜された優秀な大学院生等とノーベル賞受賞者をはじめとする著名研究者が交流する国際会議を開催しています。

第13回HOPEミーティングは、梶田隆章博士(2015年ノーベル物理学賞)を運営委員長として、令和4(2022)年3月に21か国・地域から90名を超える若手研究者と、物理学、化学、生理学・医学のノーベル賞受賞者等9名の講演者を迎え、初めてオンライン形式にて開催しました。

第14回HOPEミーティングは令和5(2023)年2月27日～3月3日に集合・対面形式にて開催予定です。

ウェブサイト:

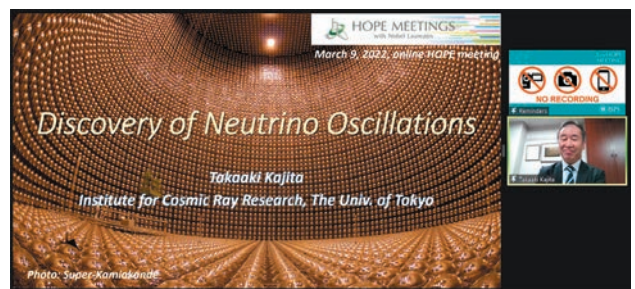
<https://www.jspss.go.jp/hope/index.html>



第14回HOPEミーティング参加者募集チラシ



第13回HOPEミーティング
ウィリアム・E・モーナー博士(中央:2014年ノーベル化学賞)によるグループディスカッション



第13回HOPEミーティング
梶田隆章博士(2015年ノーベル物理学賞)による講演



第11回HOPEミーティング
アダ・ヨナット博士(2009年ノーベル化学賞)によるグループディスカッション



第11回HOPEミーティング(平成31(2019)年3月4日~3月8日 沖縄)

②リンダウ・ノーベル賞受賞者会議派遣事業

ドイツ南部のリンダウにおいて、毎年、30名程度のノーベル賞受賞者が招かれ、世界各地から集まった若手研究者への講演やディスカッションを行うリンダウ・ノーベル賞受賞者会議が開催されています。学振は、

主催者であるリンダウ・ノーベル賞受賞者会議評議会に日本からの参加者候補を推薦するとともに、参加に係る旅費などの経費を支援しています。

ウェブサイト:

<https://www.jsps.go.jp/j-lindau/index.html>



令和元(2019)年開催リンダウ会議
Christian Flemming/Lindau Nobel Laureate Meetings



平成30(2018)年開催リンダウ会議
Julia Nimke/Lindau Nobel Laureate Meetings



令和元(2019)年開催リンダウ会議
Christian Flemming/Lindau Nobel Laureate Meetings



平成29(2017)年開催リンダウ会議
Christian Flemming/Lindau Nobel Laureate Meetings

③ノーベル・プライズ・ダイアログ

ノーベル財団の広報を担うノーベル・プライズ・アウトリーチABとの共催により、ノーベル賞受賞者を含む国内外の著名な研究者・有識者との対話を行う無料の一般公開シンポジウム、ノーベル・プライズ・ダイアログを実施しています。本シンポジウムは、平成24(2012)年より毎年スウェーデンにおいてノーベル賞授賞式前日に開催されているノーベル・ウィーク・ダイアログを日本で開催するものです。社会・国民の学術・科学技術への関心・理解を深め、以て学術・科学技術の振興に寄与することを目的としています。平成27(2015)年3月にスウェーデン国外として初めて開催し、平成31(2019)年3月には第4回となるノーベル・プライズ・ダイアログ東京2019を開催しました。第5回は令和4(2022)年10月に開催予定です。

ウェブサイト:

https://www.jsps.go.jp/j-nobel_prize_dialogue/index.html

講演動画:

<https://www.youtube.com/nobeldialogue>



本庶佑先生(2018年ノーベル生理学・医学賞受賞)による講演
(ノーベル・プライズ・ダイアログ東京2019)



ロボットスーツHAL®実演を交えた山海嘉之先生のインタビューセッション
(ノーベル・プライズ・ダイアログ東京2019)



ノーベル賞受賞者による総括パネルディスカッション
(ノーベル・プライズ・ダイアログ東京2019)

ノーベル・プライズ・ダイアログ実施一覧

会議名称	開催日	開催場所	テーマ	講演者数
ノーベル・プライズ・ダイアログ東京2015	平成27(2015)年 3月1日	東京国際フォーラム	The Genetic Revolution and Its Future Impact 生命科学が拓く未来	25名 (うち、ノーベル賞受賞者7名)
ノーベル・プライズ・ダイアログ東京2017	平成29(2017)年 2月26日	東京国際フォーラム	The Future of Intelligence 知の未来～人類の知が切り拓く 人工知能と未来社会～	36名 (うち、ノーベル賞受賞者5名)
ノーベル・プライズ・ダイアログ東京2018	平成30(2018)年 3月11日	パシフィック横浜 会議センター	The Future of Food 持続可能な食の未来へ	30名 (うち、ノーベル賞受賞者5名)
ノーベル・プライズ・ダイアログ東京2019	平成31(2019)年 3月17日	パシフィック横浜 会議センター	The Age to Come 科学が拓く明るい長寿社会	19名 (うち、ノーベル賞受賞者5名)

④先端科学(Frontiers of Science: FoS)

シンポジウム事業



日本と諸外国の優秀な若手研究者が様々な研究領域における最先端の科学トピックについて分野横断的な議論を行う合宿形式のシンポジウムを、海外のパートナー機関との共催で実施しています。

シンポジウムに参加した若手研究者がより広い学問的視野を得るとともに、既存の学問領域にとらわれない自由な発想を更に発展させ、新たな学問領域の開拓に貢献することと、次世代のリーダーを育成し、ネットワークを形成することを目的としています。

ウェブサイト:

<https://www.jsps.go.jp/j-bilat/fos/index.html>

シンポジウム及び共催機関一覧(令和4(2022)年度までに実施)

シンポジウム	共催機関
日米先端科学(JAFoS)シンポジウム	米国科学アカデミー(NAS)
日独先端科学(JGFoS)シンポジウム	フンボルト財団(AvH)
日米独先端科学(JAGFOS)シンポジウム	米国科学アカデミー(NAS)、フンボルト財団(AvH)
日仏先端科学(JFFoS)シンポジウム*	国立科学研究センター(CNRS)
日英先端科学(UK-Japan FoS)シンポジウム	英国王立協会(RS)
日加先端科学(JCFoS)シンポジウム	カナダ王立協会(RSC)、カナダ先端研究機構(CIFAR)

*平成27(2015)年度までは、CNRSに加え、フランス外務・国際開発省(MAEDI)及びフランス国民教育・高等教育・研究省(MENESR)(いずれも組織名称は平成27(2015)年当時)も共催機関として参画。



日仏先端科学(JFFoS)シンポジウム(令和4(2022)年6月京都)参加者からの質問に応じる講演者



日仏先端科学(JFFoS)シンポジウム(令和4(2022)年6月京都)セッション前の企画委員と講演者のミーティング



日仏先端科学(JFFoS)シンポジウム(令和4(2022)年6月京都)ポスターセッション



日仏先端科学(JFFoS)シンポジウム(令和4(2022)年6月京都)文化研修

4 研究者のキャリアパスの提示

卓越研究員事業

趣旨・目的

卓越研究員事業は、新たな研究領域に挑戦するような若手研究者が安定かつ自立して研究を推進できるような環境を、産官学を通じて実現するとともに、産業界をはじめとして、若手研究者が活躍し得る新たなキャリアパスを提示するため、平成28(2016)年度から文部科学省の事業として開始されました。学振では、文部科学省の定めた審査要領等に基づき、公募、審査、補助金交付業務を実施しています。

特徴

卓越研究員の受入を希望する研究機関からポストを募集する一方、若手研究者に対し、卓越研究員の公募を実施します。次に、ポストを提示した各研究機関と申請者(若手研究者)等が雇用について交渉を行います。さらに、申請のあった若手研究者の中から卓越研究員候補者を選考し、交渉の結果、各研究機関において卓越研究員候補者が安定かつ自立した研究環境を得た場合に、当該候補者を卓越研究員として決定し、一定期間、研究費及び研究環境整備費又は産学連携活動費を支援します。

卓越研究員を受け入れるポストは、テニュアトラック制又はこれと同趣旨の公正で透明性が高く、安定性の高い人事システムでの雇用形態や、任期の定めのない雇用形態とし、給与形態は、年俸制の導入を原則とします。

事業内容

(1) 卓越研究員受入研究機関

ポストを提示する研究機関は、国公立大学、大学

共同利用機関、高等専門学校、国立研究開発法人、公設試験研究機関、日本国内に法人格を有する企業等を対象とします。ポストの対象分野は人文学、社会科学及び自然科学の全分野です。

(2) 対象者

①博士の学位を取得又は博士課程を満期退学しており、②公募翌年4月1日現在40歳未満(ただし、臨床研修を課された医学系分野においては43歳未満)※、③直近5年間に研究実績があること、④これまで文部科学省から卓越研究員として決定されたことがない者
※別途、出産及び育児による年齢要件の配慮あり

(3) 研究費及び研究環境整備費の補助

①卓越研究員の研究費

採択後1～2年度目:卓越研究員一人当たり2年間で1,200万円、年間800万円上限(人文学・社会科学は、2年間で800万円、年間500万円上限)

②研究環境整備費

採択後1～5年度目:200万円に在籍する卓越研究員の数を乗じた額を上限

(4) 産学連携活動費の補助(※企業のみ。(3)又は(4)を選択)

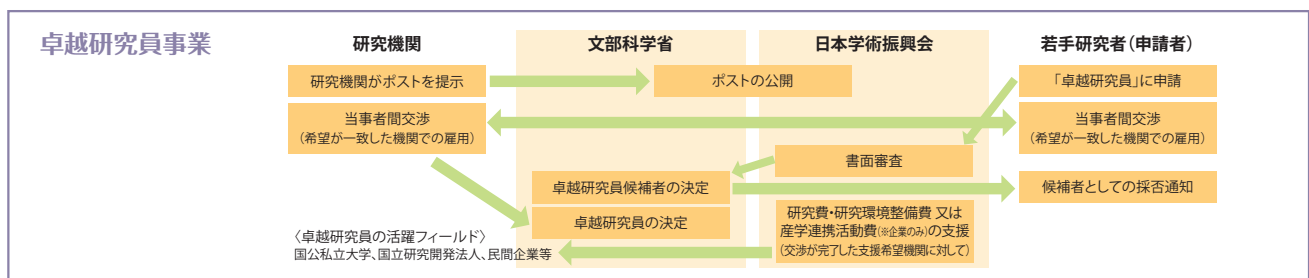
採択後1～5年度目:企業が負担する産学連携活動費の1/2を上限に、各年度最大1,000万円上限

予算

令和4(2022)年度 6.3億円

ウェブサイト

<https://www.jsps.go.jp/j-le/index.html>



4

大学等の強みを生かした 教育研究機能の強化

1 世界トップレベル研究拠点プログラム(WPI)

趣旨・目的

世界トップレベル研究拠点プログラム(WPI)は、「第3期科学技術基本計画」(平成18年3月28日閣議決定)及び「イノベーション創出総合戦略」(平成18年6月14日総合科学技術会議)等に基づき、平成19(2007)年度から文部科学省の事業(国際研究拠点形成促進事業費補助金)として開始されたものです。本事業は、高いレベルの研究者を中核とした世界トップレベルの研究拠点の形成を目指す構想に対し集中的な支援を行い、システム改革の導入等の自主的な取組を促しています。研究水準の一層の向上を図るとともに、世界第一線の研究者が是非そこで研究したいと集まってくるような、優れた研究環境と極めて高い研究水準を誇る「目に見える国際頭脳循環拠点」の形成を目指します。

平成29(2017)年度からは、WPI全体としての知名度・ブランドを維持・向上させること、WPIの成果を活用することにより、各拠点の活動をネットワーク化し、我が国の研究環境の国際化やその他必要な改革を先導することを目指して、文部科学省が新たにWPIアカデミーを設置しました。平成19(2007)年度に採択された5拠点、平成22(2010)年度に採択された1拠点及び平成24(2012)年度に採択された3拠点がWPIアカデミー拠点到認定され、活動を開始しています。

学振では、文部科学省の定めた方針等に基づく審査・評価・進捗管理業務に加え、WPIアカデミーの運営及びプログラム成果の最大化に向けた活動の支援を行っています。



第10回WPIサイエンス
シンポジウム2021
(WPI-NanoLSI)



WPI拠点では最先端の
環境で多様性に富んだ
研究者が活動している
(WPI-MANA)

特徴

(1) 従来の4つのミッションを高度化し、「次代を先導する価値創造」を加えた新たなミッションを通じた大学等研究機関における世界トップレベル研究拠点の形成

【WPI新ミッション】

- 世界を先導する卓越研究と国際的地位の確立
 - ・ 世界最高水準の研究成果
 - ・ 分野融合性と多様性による学問の最先端の開拓
- 国際的な研究環境と組織改革
 - ・ 研究力向上のための国際頭脳循環の達成
 - ・ 分野や組織を超えた能力向上
 - ・ 効果的・積極的かつ機動的な組織運営
- 次代を先導する価値創造
 - ・ 基礎研究の社会的意義・価値
 - ・ 次代の人材育成: 高等教育段階からその後の職業人生まで
 - ・ 自立化を見据えた拠点運営、拠点形成後の持続的発展



(2) 拠点に蓄積された経験・ノウハウの横展開

事業内容

- 対象機関：大学、大学共同利用機関法人、国立研究開発法人、公益法人
- 採択件数：14件
 (平成19(2007)年度5件(※うち1件は5年延長)、平成22(2010)年度1件、平成24(2012)年度3件、平成29(2017)年度2件、平成30(2018)年度2件、令和3(2021)年度1件)
- 支援期間：10年間(平成24(2012)年度以前の採択拠点は最長で15年間) 5年目に中間評価を実施。

- 支援金額(1拠点あたり)：
 平成19(2007)、22(2010)年度採択拠点は～14億円/年度程度
 平成24(2012)、29(2017)、30(2018)年度採択拠点は～7億円/年度。令和3(2021)年度採択拠点は、初年度3.5億円、10年間で総額70億円上限。
- フォローアップ
 拠点に対して現地視察やヒアリング等を実施することにより、拠点構想の進捗状況の確認を毎年行い、必要に応じて改善等を求めます。

予算

令和4(2022)年度 61.0億円

拠点一覧

□ WPI支援拠点 □ WPIアカデミー拠点

金沢大学 平成29(2017)年度採択 ナノ生命科学研究所(NanoLSI) 拠点長：福岡 剛士	北海道大学 平成30(2018)年度採択 化学反応創成研究拠点(ICReDD) 拠点長：前田 理	東北大学 平成19(2007)年度採択 材料科学高等研究所(AIMR) 拠点長：折茂 慎一	高エネルギー加速器研究機構 令和3(2021)年度採択 量子場計測システム国際拠点(QUP) 拠点長：羽澄 昌史
京都大学 平成30(2018)年度採択 ヒト生物学高等研究拠点(ASHBI) 拠点長：斎藤 通紀	京都大学 平成19(2007)年度採択 物質-細胞統合システム拠点(iCeMS) 拠点長：北川 進	筑波大学 平成24(2012)年度採択 国際統合睡眠医科学研究機構(IHIS) 拠点長：柳沢 正史	物質・材料研究機構 平成19(2007)年度採択 国際ナノアーキテクトニクス研究拠点(MANA) 拠点長：谷口 尚
大阪大学 平成19(2007)年度採択 免疫学フロンティア研究センター(IFReC) 拠点長：竹田 潔	九州大学 平成22(2010)年度採択 カーボンニュートラル・エネルギー国際研究所(IPCNER) 拠点長：ベトス・ソフロニス	名古屋大学 平成24(2012)年度採択 トランスフォーマティブ生命分子研究所(ITbM) 拠点長：吉村 崇	東京大学 平成19(2007)年度採択 カブリ数物連携宇宙研究機構(Kavli IPMU) 拠点長：大栗 博司
東京工業大学 平成24(2012)年度採択 地球生命研究所(ELSI) 拠点長：関根 康人	東京大学 平成29(2017)年度採択 ニューロインテリジェンス国際研究機構(IRCIN) 拠点長：ヘンシュ 貴雄		

令和4(2022)年10月現在

ウェブサイト

- JSPS WPIウェブサイト
<https://www.jsps.go.jp/j-toplevel/index.html>
- WPI Forumウェブサイト(拠点到蓄積された経験・ノウハウの共有や、関連行事の案内等を行うウェブサイト)
<https://wpi-forum.jsps.go.jp/>



ウェブサイト“WPI Forum”イメージ

2 大学教育改革の支援

1) 卓越大学院プログラム
(Doctoral Program for World-leading
Innovative & Smart Education: WISE Program)

趣旨・目的

各大学が自身の強みを核に、これまでの大学院改革の成果を生かし、国内外の大学・研究機関・民間企業等と組織的な連携を行いつつ、世界最高水準の教育力・研究力を結集した5年一貫の博士課程学位プログラムを構築することで、あらゆるセクターを牽引する卓越した博士人材を育成するとともに、人材育成・交流及び新たな共同研究の創出が持続的に展開される卓越した拠点を形成する取組を推進する事業です。

学振では、卓越大学院プログラム委員会を設け、本事業に関する審査・評価を実施しています。

特徴

博士課程を設置する我が国の国公私立大学が、新たな知の創造と活用を主導し、次代を牽引する価値を創造するとともに、社会的課題の解決に挑戦して社会にイノベーションをもたらすことができる博士人材、すなわち、高度な「知のプロフェッショナル」を育成するために、養成すべき人材像(どのような分野で活躍し、いかなる価値を創造して人類社会の課題解決を牽引する人材を育成するか)を明確に設定し、博士課程前期・後期一貫した質の保証された学位プログラム(一貫制博士課程及び医学・歯学・薬学(基礎となる学部が6年制のものに限る。))・獣医学分野の4年制博士課程を含む。)を構築・展開するプログラムを対象としています。

事業内容

● 公募の領域

(※公募は令和2(2020)年度で終了。)

博士人材を育成する場として、以下の①～④の4つの領域を設定しています。

- ①我が国が国際的な優位性と卓越性を示している研究分野
- ②社会において多様な価値・システムを創造するような、文理融合領域、学際領域、新領域
- ③将来の産業構造の中核となり、経済発展に寄与するような新産業の創出に資する領域
- ④世界の学術の多様性を確保するという観点から我が国の貢献が期待される領域

● 申請・採択状況

年度	申請数		採択数	
	大学数	件数	大学数	件数
平成30(2018)年度	38	54	13	15
令和元(2019)年度	29	44	9	11
令和2(2020)年度	27	42	4	4

※共同申請については1大学と計上

● 支援期間：7年間

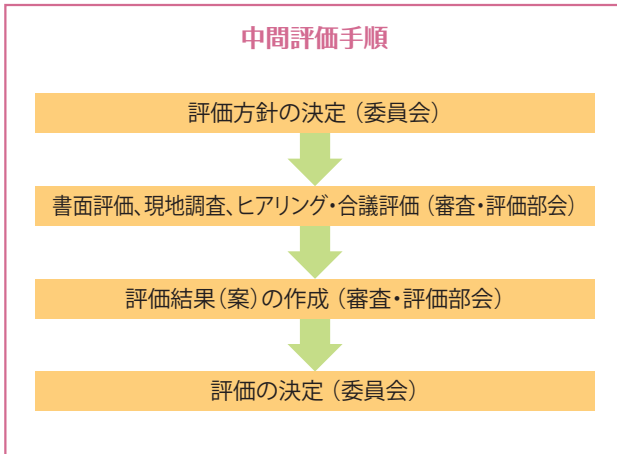
● フォローアップ

卓越大学院プログラム委員会審査・評価部会によるフォローアップのほか、プログラムオフィサーによる採択プログラムに対する恒常的な進捗状況の把握、相談、助言等を行います。

● 評価

採択から4年度目と7年度目には、卓越大学院プログラム委員会において評価を行います。

● 中間評価手順



予算

令和4(2022)年度 50.2億円

ウェブサイト

<https://www.jsps.go.jp/j-takuetsu-pro/index.html>

2) 知識集約型社会を支える人材育成事業

趣旨・目的

Society5.0時代等に向け、大学において全学横断的な改善の循環を生み出すシステム(全学的な教学マネジメントの確立、管理運営体制の強化や社会とのインタラクションの強化等)の学内における形成を実現しつつ、今後の社会や学術の新たな変化や展開に対して柔軟に対応しうる能力を有する幅広い教養と深い専門性を両立した人材を育成することを目的とした事業です。

学振では、知識集約型社会を支える人材育成事業委員会を設け、本事業に関する審査・評価を実施しています。

特徴

● 3つのメニュー

本事業の目的を踏まえ、以下の3つのメニューに示す取組を対象としています。

(令和2年度公募メニュー)

メニューⅠ. 文理横断・学修の幅を広げる教育プログラム

複雑・高度化する社会課題等に対して、普遍的な見方から事象の全体像を捉える能力を備えつつ、文系理系・分野を越えた複数の深い専門知の組み合わせからアプローチできる力を備えた人材育成を進めるため、学士課程教育等において、複数ディシプリン(学問の知識体系)や、あるいはそれぞれ基盤となる原理や思考のフレームワークを理解・修得し、その修得した知識・スキルを実際の社会に適用することのできる能力を育成するカリキュラムを構築するとともに、モデルとして普遍化する取組。

メニューⅡ. 出る杭を引き出す教育プログラム

特定分野で特に優れた資質を有する学生に早期から更に高い水準の教育機会を提供し、その才能の一層の伸長を図ることで、知識集約型社会において我が国を牽引していく人材を養成するカリキュラムを構築する取組。

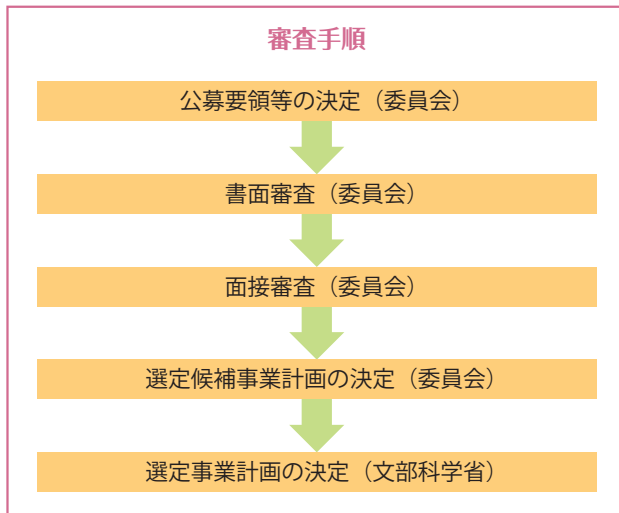
(令和3年度公募メニュー)

メニューⅢ. インテンシブ教育プログラム

「学修者本位の教育」の実現を目指し、学士課程教育において、授業科目の精選・統合を進め、学生が同時に履修する授業科目の絞り込みを行うとともに、四学期制を導入し、授業科目を週複数日実施することで、質と密度の高い学修を推進するための教育システム改革を行う取組。

事業内容

● 審査手順



● 採択件数

メニューⅠ:5件

メニューⅡ:1件

メニューⅢ:3件

● 支援期間:メニューⅠ、Ⅱは最大5年間、メニューⅢは最大4年間

● フォローアップ

(メニューⅠ、Ⅱ)

知識集約型社会を支える人材育成事業委員会によるフォローアップに加えて、プログラムオフィサーを別に置き、事業委員会との連携のもとに各採択事業計画に対する日常的な進捗状況の把握、相談、助言等を行います。

(メニューⅢ)

知識集約型社会を支える人材育成事業委員会によるフォローアップ活動を行います。

● 評価

(メニューⅠ、Ⅱ)

採択後3年目に中間評価を、支援終了後に事後評価を実施します。

(メニューⅢ)

支援終了後に事後評価を実施します。

予算

令和4(2022)年度 4.2億円

ウェブサイト

<https://www.jsps.go.jp/j-chishiki/index.html>

知識集約型社会を支える人材育成事業 採択校サイト
(金沢大学が運営)


<https://chishiki-syuyaku.jp/>

3) 地域活性化人材育成事業～SPARC～

趣旨・目的

「地域活性化人材育成事業～SPARC～」は、大学等が地域の中核として機能していくため、地域社会と大学間の連携を通じて既存の教育プログラムを再構築し、地域が真に求める人材を育成する機関に転換することを目的とした事業です。そして、本事業で確立する先進的なモデルを全国に普及させ、我が国の大学教育改革を展開していくことを目指します。学振では、地域活性化人材育成事業～SPARC～委員会を設け、本事業に関する審査・評価を実施します。

特徴

上記の目的を踏まえ、以下の2つのタイプに示す取組を対象とします。

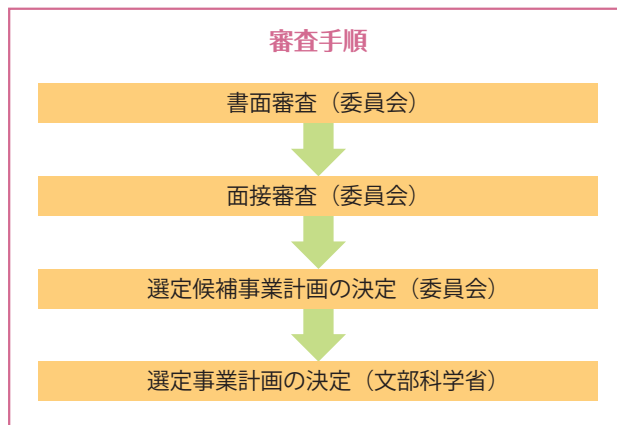
タイプ① 学部等の再編を目指す取組

タイプ② 高度な連携を目指す取組

本事業は、我が国の大学教育改革を牽引する事業として、地域連携プラットフォームにおいて検討される高度な地域連携及び大学間連携を行った各地域独自の構想を期待しており、本事業の申請要件・目的等を踏まえた自由な発想を活かした提案が求められます。

事業内容

● 審査手順



● 選定件数

タイプ①:5件程度

タイプ②:4件程度

● 補助期間

タイプ①②ともに最大6年間

● 評価

中間評価は補助期間開始から4年目の令和7年度に、事後評価は補助期間終了後の令和10年度に、それぞれ実施する予定です。

予算

令和4(2022)年度 14.5億円

ウェブサイト

<https://www.jsps.go.jp/j-sparc/index.html>

3 大学のグローバル化の支援

1) 大学の世界展開力強化事業

趣旨・目的

我が国にとって重要な国、地域との高等教育ネットワークの構築を図ることにより、世界で活躍する優れた人材の育成強化や国際的に誇れる大学教育システムの構築、質保証を伴った連携・学生交流等を推進する取組に対して重点的に

財政支援を行い、我が国の大学教育のグローバル展開力を強化することを目的としています。学振では、プログラム委員会を設け、本事業に関する審査・評価を実施しています。

事業内容

- 支援期間：最大5年間
- 審査：申請のあった事業計画について審査を実施します。

● 採択状況

採択年度	支援区分		採択件数 (申請件数)	
平成23 (2011)年度 (支援終了)	タイプA:キャンパス・アジア中核拠点形成支援		13(103)	
	I)日中韓のトライアングル交流事業 – CAMPUS ASIA pilot program –		10(51)	
	II)中国、韓国又は東南アジア諸国連合(ASEAN)の国々における大学等との交流プログラムを実施する事業		3(52)	
	タイプB:米国大学等との協働教育の創成支援		12(80)	
平成24 (2012)年度 (支援終了)	I)米国における大学等との協働教育を行う交流プログラムを実施する事業		7(49)	
	II)米国以外の欧州、豪州等における大学等との協働教育を行う交流プログラムを実施する事業		5(31)	
平成25 (2013)年度 (支援終了)	ASEAN諸国等との大学間交流形成支援			
	I)日本とASEANにおける大学間で1つのコンソーシアムを形成し、単位の相互認定や成績管理等の質の保証を伴った交流プログラムを実施する事業		9(54)	
平成26 (2014)年度 (支援終了)	II)SENDプログラム ※1		5(17)	
	～海外との戦略的高等教育連携支援～AIMSプログラム ※2		7(25)	
平成27 (2015)年度 (支援終了)	ロシア、インド等との大学間交流形成支援(ロシア)		5(17)	
	ロシア、インド等との大学間交流形成支援(インド)		4(14)	
平成28 (2016)年度 (支援終了)	中南米等との大学間交流形成支援(中南米諸国)		8(25)	
	中南米等との大学間交流形成支援(トルコ)		3(9)	
平成29 (2017)年度 (支援終了)	アジア諸国等との大学間交流の枠組み強化			
	タイプA-①:キャンパス・アジア(CA)事業の推進(キャンパス・アジアパイロットプログラムでの実績をベースにさらに高度化した取組を行うもの)		8(8)	
	タイプA-②:キャンパス・アジア(CA)事業の推進(新たなキャンパス・アジアに取り組むもの)		9(22)	
	タイプB:ASEAN地域における大学間交流の推進		8(52)	
平成30 (2018)年度	ロシア、インド等との大学間交流形成支援	タイプA:交流推進プログラム	ロシア 7(20)	
			インド 2(14)	
		タイプB:プラットフォーム構築プログラム	ロシア 1(2)	
			インド 1(2)	
令和元 (2019)年度	COIL型教育を活用した米国等との大学間交流形成支援	タイプA:交流推進プログラム	9(20)	
		タイプB:交流推進プログラム・プラットフォーム構築プログラム	1(1)	
令和2 (2020)年度	日-EU戦略的高等教育連携支援		3(10)	
		タイプA:交流推進プログラム	スタートアップ型 2(18)	
			加速・進展型 5(13)	
令和3 (2021)年度	アフリカ諸国との大学間交流形成支援	タイプB:交流推進プログラム・プラットフォーム構築プログラム		1(1)
		タイプA:継続コンソーシアム	タイプA① 日中韓+ASEAN	12
			タイプA②日中韓	1
		タイプB:新規コンソーシアム	タイプB① 日中韓+ASEAN	7
タイプB②日中韓	0			
令和4 (2022)年度	インド太平洋地域等との大学間交流形成支援		14(30)	

※1) Student Exchange – Nippon Discovery。我が国とASEANとの架け橋となるエキスパート人材の育成を目指す事業

※2) ASEAN International Mobility for Students Programme。ASEAN統合に向けた政府主導の学部生向け学生交流プログラム

- 評価: 採択後2年目、4年目、5年目にフォローアップ、3年目に中間評価、支援終了後に事後評価を実施します。



予算

令和4(2022)年度 10.5億円

ウェブサイト

<https://www.jsps.go.jp/j-tenkairyoku/index.html>

2) スーパーグローバル大学創成支援事業

趣旨・目的

海外の卓越した大学との連携や大学改革等により徹底した国際化に取り組む大学に対して重点支援を行うことで、我が国の高等教育の国際通用性、国際競争力強化の実現を図り、優れた能力をもつ人材を育成する環境基盤を整備することを目的としています。学振では、プログラム委員会を設け、本事業に関する審査・評価を実施しています。

特徴・事業内容

- 採択状況(募集は平成26(2014)年度のみ)

※()は申請件数

支援区分	件数	計
タイプA: トップ型(世界大学ランキングトップ100を目指す力のある大学)	13 (16)	37 (109)
タイプB: グローバル化牽引型(我が国の社会のグローバル化を牽引する大学)	24 (93)	

- 支援期間: 最大10年間
- 評価: 年度ごとにフォローアップ(中間評価実施年度は除く。)、支援開始から4年目(終了)と7年目に中間評価(終了)、支援終了後に事後評価を実施します。

予算

令和4(2022)年度 29.9億円

ウェブサイト

<https://www.jsps.go.jp/j-sgu/index.html>

趣旨・目的

我が国の研究者や学術研究機関の国際的な共同研究・セミナー等の取組が円滑かつ効果的に行われる環境を醸成するため、諸外国の学術振興機関、学振事業を経験した外国人研究者、学振の海外研究連絡センターなど、学術国際交流支援のための多様なネットワークの形成に取り組んでいます。

特徴

(1) 各国学術振興機関との連携

地球規模課題や世界各国の学術振興機関の共通課題の解決に向けて議論を行い、様々な研究を促進するためのグローバルな環境を整備するための取組を進めています。また、諸外国の学術振興機関との交流協定等に基づくパートナーシップを形成します。

(2) 国内外の研究者の多様なネットワーク形成支援

学振の事業経験者による研究者コミュニティの活動支援や我が国の内外での研究者のデータベース化など、様々な手法により研究者のネットワーク形成を推進しています。

(3) 世界に配置した事務所を通じた学術国際交流支援

世界9か国・10か所の海外研究連絡センターを通じて、我が国の研究者・大学等研究機関の国際的なネットワークの形成を世界的に支援するとともに、当該地域の学術動向に係る情報の収集・発信を行います。

1) 事業の国際化と戦略的展開

国際統括本部では各種事業を通じた国際的な活動の動向や海外研究機関等の情報を集約・共有するとともに、積極的に事業の国際化に取り組みます。また、学振の業務に係る国際的な取組について、研究者や国民にとって分かりやすい情報発信を行います。

2) 諸外国の学術振興機関との協働

① グローバルリサーチカウンシル

(Global Research Council:GRC)

GRCは世界各国の学術振興機関の長によるフォーラムであり、各機関が連携を強めることでサイエンスの質を高め、単独では解決できない課題に対応するために、平成24(2012)年5月に米国科学財団NSFの提唱により設立されました。年次会合及びその準備会合に位置付

過去のGRC年次会合一覧

開催回	日程・場所	採択宣言等
第1回	平成24(2012)年5月13-15日 ワシントン(米国)	・科学におけるメリット・レビューの原則に関する宣言
第2回	平成25(2013)年5月27-29日 ベルリン(ドイツ)	・研究公正の原則に関する宣言 ・オープンアクセス行動計画
第3回	平成26(2014)年5月26-28日 北京(中国)	・人材育成の共通原則及び行動規範に関する宣言
第4回	平成27(2015)年5月26-28日 東京(日本)	・科学上のブレークスルーの支援のための原則に関する宣言 ・研究・教育の能力構築のためのアプローチに関する宣言
第5回	平成28(2016)年5月25-27日 ニューデリー(インド)	・学際研究のための原則に関する宣言 ・女性研究者の平等と地位のための原則及び行動促進に関する宣言
第6回	平成29(2017)年5月29-31日 オタワ(カナダ)	・基礎研究とイノベーションの活発な相互作用の原則に関する宣言 ・世界の研究助成機関間の能力開発と連携の原則に関する宣言
第7回	平成30(2018)年5月14-16日 モスクワ(ロシア)	・ピア/メリット・レビューの原則についての宣言
第8回	令和元(2019)年5月1-3日 サンパウロ(ブラジル)	・社会的・経済的効果への期待に応えるための原則に関する宣言
第9回	令和3(2021)年5月24-28日 オンライン(ダーバン(南アフリカ))	・ミッション指向の研究の原則に関する宣言 ・パブリックエンゲージメントの原則に関する宣言
第10回	令和4(2022)年5月30-6月3日 ハイブリッド(パナマシティ(パナマ))	・迅速な研究成果が求められる状況下での研究倫理、研究公正及び研究風土のための原則と実施に関する宣言 ・科学技術の人材育成の原則に関する宣言

けられる5つの地域会合がそれぞれ年1回開催されます。学振は、GRC設立時から理事会メンバーとして参加しています。

次回の第11回GRC年次会合はオランダ科学研究機構(Nederlandse Organisatie voor Wetenschappelijk Onderzoek: NWO)、ブラジル・サンパウロ州研究財団(The São Paulo Research Foundation: FAPESP)の主催により、令和5(2023)年5月にオランダ・ハーグにて開催予定です。

ウェブサイト:

<https://www.jsps.go.jp/j-grc/index.html>

②アジア学術振興機関長会議(ASIAHORCs※)

アジア地域共通の課題解決に向けた学術振興と若手研究者育成のため、日本、中国、インド、インドネシア、韓国、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ、ベトナムの10か国の学術振興機関の長が、各国の科学技術政策や研究ファンディング、国際協力について幅広く意見交換を行っています。

ウェブサイト:

<https://www.jsps.go.jp/english/asiahorcs/index.html>

③日中韓学術振興機関長会議(A-HORCs※)

日本、中国、韓国の学術協力を中核としてアジアにおいてハイレベルの研究活動を振興していくため、3か国を代表する学術振興機関の長が、各国の科学技術政策の動向や国際協力の在り方などについて直接対話を行うことを目的として、開催されています。平成15(2003)年から毎年開催されており、日中韓フォーサイト事業(p.20)や北東アジアシンポジウムを共同実施するなど、大きな成果を挙げています。

※HORCs: Heads of Research Councils

3) 在外研究者コミュニティの形成と協働

①研究者コミュニティ形成支援

学振の国際事業の採用期間終了後も外国人研究者間のネットワークを継続できるよう、事業経験者による研究者コミュニティのフォローアップ活動を支援しています。現在、20か国において学振が認定した同窓会が組織されています。これらの組織は、セミナーやシンポジウムなどのイベントを実施し、ニュースレター等を発行することで、日本との交流促進を図り、また、学振はこのような活動を支援することで、新たに日本に関心をもつ若手研究者を育てることを目指しています。

ウェブサイト:

https://www.jsps.go.jp/english/e-plaza/20_alumni.html



JSPS オーストラリア同窓会(JSPSAAA)第4回シンポジウム
(令和4(2022年3月29日-30日))

②外国人研究者再招へい事業

(BRIDGE Fellowship Program)

同窓会の会員となっている研究者を対象に、再度来日して、日本人研究者との研究協力関係を維持・発展・強化する機会を提供しています。日本滞在中は、共同研究・セミナーの実施、若手研究者の啓蒙活動、講演及び日本国内で開催される学会等へ出席することにより、日本と海外にいる研究者ネットワークの強化を目指しています。

ウェブサイト:

<https://www.jsps.go.jp/j-plaza/bridge/index.html>

③研究者ネットワーク支援サービス

我が国と諸外国との長年の研究交流によって培われた人的ネットワークの維持とその拡大・強化に貢献するため、海外において活躍する日本人研究者等のネットワークや研究者コミュニティの形成を支援するためのソーシャルネットワークサービス(JSPS-Net※)を運用しています。

ウェブサイト:

<https://www.jsps-net.jsps.go.jp>

※ JSPS Researchers Network

研究者コミュニティ(同窓会)一覧




 **ドイツ**
1995年設立



 **フランス**
2003年設立



 **イギリス/アイルランド**
2004年設立



 **アメリカ/カナダ**
2004年設立



 **スウェーデン**
2005年設立



 **インド**
2006年設立



 **エジプト**
2008年設立



 **東アフリカ***
2008年設立



 **韓国**
2008年設立



 **バングラデシュ**
2009年設立



 **フィンランド**
2009年設立



 **タイ**
2010年設立



 **中国**
2010年設立



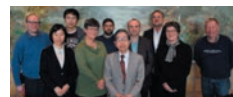
 **フィリピン**
2013年設立



 **ネパール**
2015年設立



 **デンマーク**
2015年設立



 **インドネシア**
2016年設立



 **オーストラリア**
2017年設立



 **ノルウェー**
2019年設立



 **マレーシア**
2019年設立



*ブルンジ、エチオピア、ケニア、ルワンダ、タンザニア、ウガンダ、ザンビアで構成。

4) 海外研究連絡センター等の展開

学振では、9か国・10か所に海外研究連絡センターを設置し、ブラジル・サンパウロに、海外アドバイザーを設置しています。

米 国：ワシントン、サンフランシスコ
 欧 州：ドイツ・ボン、英国・ロンドン、
 スウェーデン・ストックホルム、
 フランス・ストラスブール
 ア ジ ア：タイ・バンコク、中国・北京
 アフリカ：エジプト・カイロ、ケニア・ナイロビ

● 主な活動

- (1) 海外の学術振興機関等との連携
- (2) 海外におけるシンポジウムの開催
- (3) 我が国の大学等の海外活動展開への協力・支援
- (4) 学振事業経験者のネットワーク構築(同窓会活動の支援等)
- (5) 我が国の学術情報の発信及び海外の学術動向等の情報収集
- (6) 海外でフィールドワークなどを行う研究者の支援

ウェブサイト：
https://www.jsps.go.jp/j-kaigai_center/index.html

海外学術動向ポータルサイト：

各センター等が収集した諸外国の学術動向に関する情報を随時発信

<https://www-overseas-news.jsps.go.jp/>

● 大学職員の海外実務研修

国公立大学等の職員を対象に、「国際協力員」としてセンターでの実務等に携わることにより、学術国際交流の専門的職員の養成を図る研修を実施しています。海外実務研修期間に設定したテーマに関する調査報告の結果は、「海外実務研修報告書」としてまとめられます。

※一部のセンターを除き、実施。

● 事務所の共同利用

我が国の大学等が、センターを事務所として利用し、国際展開のため教職員を現地に長期間滞在させることを可能とする事業を実施しています。

※一部のセンターを除き、実施。

支援の対象となる活動例

- ・海外におけるシンポジウム等の開催
- ・現地大学等との共同研究、研究者交流等の学術国際交流活動
- ・現地大学等との交流を維持発展させるためのフォローアップ活動
- ・広報活動・情報収集活動



ワシントン研究連絡センター30周年記念イベント
 (令和3(2021)年9月3日)



ストラスブール研究連絡センターおよび日仏大会館20周年記念式典
 (令和3(2021)年12月14日)



JSPSインドネシア同窓会バーチャルキックオフセミナー
 (令和3(2021)年7月27日 バンコク研究連絡センター)

6

総合的な 学術情報分析基盤の構築

1 情報の一元的な集積・管理体制の構築

学振では、科学研究費助成事業、研究者養成事業、学術国際交流事業等の様々な事業を実施していますが、事業の枠を超えた横断的かつ総合的視野から研究者の活動を支えることができるよう、学振の諸事業に関する情報を総合的に分析・活用する基盤を構築してい

きます。そのため諸事業に係るデータの集約・共有を行うとともに、集約・共有した情報を情報セキュリティの確保や個人情報の保護を徹底した上で一元的な管理を進めていきます。

2 総合的な学術情報分析の推進

学術情報分析センター

趣旨・目的

学術情報分析センターは、学振のインスティテューショナル・リサーチ部門として、諸事業に係る情報を横断的に活用し、各種事業の動向や成果等を総合的、長期的に把握・分析するとともに、諸事業の改善・高度化に向けた調査研究を行うことを目的として、グローバル学術情報センターを改組し平成30(2018)年4月に設置されました。

特徴

- (1) 所長の下、分析研究員(非常勤、うち1名は副所長)がそれぞれのテーマに係る調査分析を総括するとともに、学振の諸事業に係る調査分析に関し助言を行います。また、分析調査員(常勤)が、分析研究員の指導の下、当該テーマに係る調査分析の業務を担うとともに、事業動向など事務的な調査分析業務を処理します。
- (2) 分析研究員が学術システム研究センター会議に必要に応じ陪席するとともに、外部機関の関係者からなる連絡会議によって、情報の共有と連携を深めます。
- (3) 調査分析の成果は学振の諸事業へ提案するとともに、広く情報発信に努めます。

事業内容

(1) 学振の諸事業の動向、成果等の総合的、長期的な把握・分析

学振が行う諸事業について、分析研究員がそれぞれのテーマを総括し、分析調査員が個々のテーマや事業動向に係る調査分析を行います。

(2) 外部機関の関係者からなる連絡会議による情報共有と連携協力

学術情報の分析に関連する外部機関の関係者により構成される連絡会議を設置し、機関を超えて情報を共有するとともに、連携協力します。

(3) 調査研究の成果の学振諸事業の改善・高度化に向けた提案

学振の各種事業を対象として行った調査研究の成果は、学術システム研究センターや諸事業の担当部署に提供・提案することにより、諸事業の改善・高度化に向けた検討に役立てます。

(4) 調査分析の成果の幅広い情報発信

調査分析の成果は、広報部門と連携し、随時ホームページ上で広く情報発信に努めます。

ウェブサイト

<https://www.jsps.go.jp/j-csia/index.html>

1 電子申請等の推進

研究者、審査委員及び大学等研究機関の負担を軽減し、業務を効率的に実施するため、学振の公募事業では情報システムを活用しています。その際、応募や審査に係る機密性の高い情報を保護するため、情報セキュリティを確保する取組を行っています。

各種公募事業の応募手続き及び審査業務については、「電子申請システム」を整備し、費用対効果を勘案しながら、電子化を推進しています。また、電子化に当たっては、府省共通研究開発管理システム(e-Rad)との連携を図りつつ、積極的に推進しています。

2 情報発信の充実

(1) 広報と情報発信の強化

① ホームページの活用

学振のウェブサイトでは、各種事業の公募・実施状況の案内を国内外の研究者向けに速やかに告知するだけでなく、公募を終了した事業の採択研究課題等に関する情報や事業報告を広く一般向けに発信しています。

ウェブサイト:

<https://www.jsps.go.jp>



② 広報誌の発行

学振の各種事業を網羅的に紹介する本概要のほか、主な事業に特化したリーフレット、ポスター等を作成・配布することにより、ウェブサイトと併せて広く情報発信しています。



③ メールマガジンの配信

インターネットを活用した情報提供の一環として、学振の各種公募案内をはじめ、最新の学術情報等を無料のメールマガジン“JSPS Monthly”にて月1回配信しています。公募情報を漏れなく確認できるだけでなく、ウェブサイトに掲載された最新の情報が効率的に得られます。現在、およそ25,000人の方々にお読みいただいています。

登録はこちらから:

<https://www.jsps.go.jp/j-mailmagazine/index.html>

- 配信日: 毎月第1月曜日
- メール形式: テキストデータ

④ ソーシャルメディアの活用

個別事業の紹介にとどまらず、アニメーションを用いた広報映像により学振全体を視覚的に幅広いターゲット層にアピールするためにYouTubeを、またHOPEミーティング事業や先端科学(FoS)シンポジウム事業では、公募やイベントの情報を一元的かつ迅速に発信するため、Facebook等のソーシャル・ネットワーキング・サービスを活用しています。



YouTube "JSPS Supports Science"
<https://www.youtube.com/user/jspsvideos>



JSPS 公式Twitter

(2) 成果の社会還元・普及・活用

① ひらめき☆ときめきサイエンス～ようこそ大学の研究室へ～
KAKENHI

趣旨・目的

我が国の将来を担う児童生徒を対象として、若者の科学的な好奇心を直に刺激して“ひらめき”、“ときめく”心の豊かさや知的創造性を育むため、研究者が科研費(KAKENHI)による研究について、その中に含まれる科学の興味深さや面白さを分かりやすい形で直に伝えることを通じて、学術の文化的価値及び社会的重要性を社会・国民に示し、もって学術の振興を図ることを目的としています。平成17(2005)年度のプログラム開始以来、実施機関は延べ1,961機関にのぼり、累計で約78,000名の児童生徒が参加しています。

事業内容

● 科研費による学術研究の成果発信

全国の大学や研究機関で、科研費により行われている研究者個人の独創的・先駆的な学術研究の成果について、研究者自身が小・中・高校生に分かりやすく語りかけ、学術が持つ意義や学術と日常生活との関わりに対する理解を深めます。令和3(2021)年度は、101機関で184件のプログラムが開催され、将来を担う児童生徒約2,900名の参加がありました。

● 訪問体験型プログラム

児童生徒が全国各地の大学等の研究室を訪問し、実験やフィールドワークなどを実際に体験して、最先端の研究成果を直に見て・聞き・触れることができる訪問体験型プログラムの実施を支援しています。

● 受講対象者

小学5・6年生、中学生、高校生を対象としています。また、受講を希望する児童生徒が在学する学校やその近隣の学校教員の参観・見学も積極的に受け付けています。

ウェブサイト

<https://www.jsps.go.jp/hirameki/index.html>



『ダンボールで島と滝をつみあげよう!ーさわってわかる高精細3D情報ー』
早川 裕式(北海道大学・地球環境科学研究院・准教授)



『遺伝子から薬までー微生物による薬の作り方について学びましょう!』
Ulanova Dana(高知大学・教育研究部総合科学系・助教)



ひらめき☆ときめきサイエンス
～ようこそ大学の研究室へ～
KAKENHI バンフレット

② 卓越研究成果公開事業

趣旨・目的

これまでの卓越した研究成果を広く一般に普及させることを目的に、各学協会等がこれまでに授与した学会賞等受賞者の研究成果を分かりやすくデータベース化するため、専門家・一般の双方を対象に学術研究の全分野にわたる卓越した研究成果を公開するツールの作成を推進する事業を実施しています。

データベースは、国立情報学研究所の「発見と発明のデジタル博物館」(卓越研究データベース)にて公開されています。

特徴

データベースは、分野ごとに区分されています。データは、研究者や企業技術者を対象とする「専門向け」、中学生以上を対象とする「入門向け」、海外の研究者や企業技術者を対象とする「English」の3種類あり、それぞれ図表、写真などを含めた関連データで構成されています。

事業内容

有識者で構成される卓越研究成果公開事業委員会を設置し、事業実施方針の決定、進捗状況の確認等を行います。

学協会等が掲載データの提供、国立情報学研究所がデータベースの整備・公開、学振が事業委員会の開催、事業の取りまとめ・広報・庶務等を担当し、業務を推進しています。

分野	参画学会
数学	日本数学会
物理	仁科記念財団、 応用物理学会
化学	日本化学会
機械	日本機械学会
電気	映像情報メディア学会、 情報処理学会、 照明学会、電気学会、電子情報通信学会
材料	高分子学会、 日本金属学会、 日本セラミックス協会
土木	土木学会
建築	日本建築学会
生命科学	日本生化学会、 バイオインダストリー協会
農学	日本農学会
薬学	日本薬学会
医学	日本癌学会
—	東レ科学振興会、 稲盛財団、 国際科学技術財団

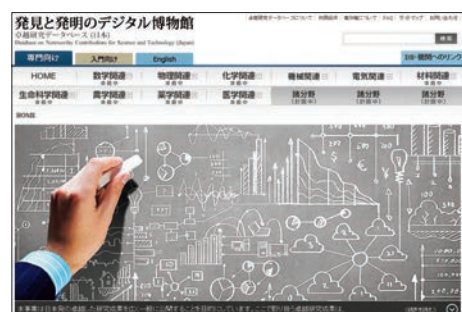
ウェブサイト

卓越研究成果公開事業

<https://www.jsps.go.jp/j-takuetsu/>

「発見と発明のデジタル博物館」(卓越研究データベース)

<https://dbnst.nii.ac.jp>



3 学術の社会的連携・協力の推進

(1) 産学協力総合研究連絡会議

趣旨・目的

我が国の学術の進展には目覚ましいものがあり、従来の学界等を中心とする学術研究に対して、産業界等、社会の各方面から具体的な諸課題の解決を目指した多様な期待と要請が寄せられています。このため、学界と産業界の第一線の研究者が相互に交流を行い、今後の科学技術上の諸問題について、時間をかけて情報交換・研究発表を行い、刺激を与え合うような産学協力の橋渡しの場を設けることは、極めて有意義なことであると考えられます。

学振は、このような考えを踏まえ、令和2(2020)年度より以下の意義・目的を掲げた事業として運営して参ります。

「組織や研究分野の垣根を越えた学術研究に基づくシーズと現代社会からのニーズの融合をもって、我が国の研究力向上に貢献していくため、学界と産業界の連携が必要でありながらも十分ではない研究領域、研究態様などについて、それぞれのセクターの第一線の研究者等からの発意により産学協力の場を新たに構築し、新たな研究^(※)の方向性を検討の上産学共同研究等につなげていく。」

(※)ここでいう研究は、基礎研究、応用研究、開発研究という研究の指向性や段階を問うものではありません。

事業内容

(1) 産学協力研究委員会

学振では、学界と産業界の第一線の研究者等からの発意に基づくボトムアップ事業を推進しており、緊密な連携のもとに基礎研究、応用研究及び開発研究に関する自由でインフォーマルな研究発表、情報交換を行う場として、テーマ別に「産学協力研究委員会」を設けることにより、産学協力の場を提供しています。

(2) 産学協力委員会

学振では、本事業の意義・目的を踏まえ、その趣旨に賛同した学界と産業界の会員が参加するフォーラムとして産学協力委員会を設定しています。参加する会員

は、自主的で自律的な委員会の運営の下で、社会情勢を見据えたボトムアップ事業を自らの発意により推進しており、自由でインフォーマルな研究発表、情報交換を行い、広く学術研究に貢献しています。

なお、当該フォーラムで行われる活動内容については、フォーラムの参加者が責任を負うものとし、その結果の責任も同時に負うものとしています。

ウェブサイト

https://www.jsps.go.jp/renkei_suishin/index.html

産学協力研究委員会
委員会名
製鋼第19委員会
鋳物第24委員会
産業計測第36委員会
製鉄第54委員会
素材プロセッシング第69委員会
耐熱金属材料第123委員会
先進セラミックス第124委員会
光電相互変換第125委員会
先端材料強度第129委員会
結晶加工と評価技術第145委員会
超伝導エレクトロニクス第146委員会
アモルファス・ナノ材料第147委員会
プラズマ材料科学第153委員会
制震(振)構造・モニタリング技術第157委員会
ナノプロープテクノロジー第167委員会
分子系の複合電子機能第181委員会
テラヘルツ波科学技術と産業開拓第182委員会
メタマテリアル第187委員会
計測分析プラットフォーム第193委員会
分子性触媒による高度分子変換技術第194委員会
放射線の利用と生体影響第195委員会

産学協力委員会
委員会名
R021 食と未病マーカー委員会
R022 量子構造生物学委員会
R023 レジリエントインフラのための次世代建設材料の創成委員会
R024 電磁波励起反応場委員会
R025 先進薄膜界面機能創成委員会
R026 先端計測技術の将来設計委員会
R031 ハイブリッド量子ナノ技術委員会
R032 産業イノベーションのための結晶成長委員会
R041 バイオ・分子・ナノテクノロジー融合委員会

(2) 寄附金事業**趣旨・目的**

研究者に対する支援など学術研究の推進に資するため、寄附金を受け入れ、寄附者の意向に基づき特定分野の助成を行う個別寄附金事業、及び事業分野をあらかじめ特定しないで助成する学術振興特別基金の事業を行うとともに、学術関係国際会議の開催のための指定寄附金による募金又は特定公益増進法人としての募金の事務を行っています。

特徴

● 寄附金に対する免税措置

学振への寄附金は「特定公益増進法人に対する寄附金」又は「指定寄附金」として、個人の場合は所得から「寄附金控除」の、法人の場合は「寄附金損金算入」の特例が適用されます。相続又は遺贈により財産を取得した方が一定期間内に学振に寄贈された場合には、その分についての相続税は課税されません。

事業内容**(1) 学術振興特別基金**

学振による学術の振興に関する助成事業で、緊急性のあるもの又は特別の援助を必要とするものを助成するため、民間等から広く寄附を受け入れる「学術振興特別基金」を設け、趣旨に賛同される方々から寄附をいただいています。

(2) 個別寄附金事業

民間企業・団体・個人等から特定の事業を実施するための寄附金を受け入れ、以下の事業を行っています。

● 藤田記念医学研究振興基金研究助成事業

故藤田登氏の御遺族からの寄附金による、外科学系医学の若手研究者への研究助成

(3) 学術関係国際会議開催募金事務の受託

我が国で開催される国際会議で一定の基準を満たす場合、学振が主催者に代わり、①「指定寄附金による募金」又は②「特定公益増進法人としての募金」の事務を行うことにより、税制上の優遇措置が受けられるように協力しています。

ウェブサイト

<https://www.jsps.go.jp/j-donation/index.html>

4 研究公正の推進

趣旨・目的

競争的研究費等の研究資金を通じ、多くの研究成果が創出される一方で、研究活動における不正行為への対応も求められています。

本事業では、文部科学省が定めた「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」(平成26(2014)年8月)において、競争的研究費等により行われる研究活動に参画する全ての研究者に対し研究倫理教育プログラムの履修が義務づけられるようになったことを踏まえ、標準的な教材を開発・提供するとともに、研修会などを通じて各研究機関の研究倫理教育責任者等の知識・能力の向上を支援するなど、研究倫理教育の普及・定着や高度化に関する取組を実施しています。

事業内容

(1) 研究倫理教育教材の開発・普及

研究不正を事前に防止し、公正な研究活動を推進するため、研究倫理教育の教材開発と普及を行っています。

- ① 研究倫理教育教材「科学の健全な発展のためにー誠実な科学者の心得ー」をとりまとめ、テキスト版をウェブサイトに公表するとともに、丸善出版より出版しました。
- ② 研究に携わる方が「いつでも・どこでも・誰でも」研究倫理教育を受けられるように、①の教材をもとにした「研究倫理eラーニングコース(e-Learning Course on Research Ethics[eL CoRE])」(研究者向け及び大学院生向け)を提供しています。

(2) 研究倫理教育の高度化

研究倫理教育の高度化を目的としたシンポジウム等を開催し、研究倫理教育の実効性を高めるための支援を行っています。

- ① 科学技術振興機構及び日本医療研究開発機構と連携してシンポジウムを開催しました。
- ② eL CoREを更に有効活用していただくために、模擬グループワークを体験する研究倫理セミナーをオンラインで開催しました。

(3) 不正防止・対応相談窓口

研究機関における研究不正を事前に防止する体制構築の相談、及び特定不正行為の告発の受付から事案の調査等までの手続き・方法への助言を行っています。

予算

令和4(2022)年度 0.4億円

ウェブサイト

<https://www.jsps.go.jp/j-kousei/index.html>



事業一覧

事業名	事業概要	支援(実施)期間	支給経費額/費目	担当課	掲載頁	
II 世界レベルの多様な知の創造	科学研究費助成事業	人文学、社会科学から自然科学までの全ての分野にわたり、基礎から応用までのあらゆる「学術研究」を段階に発展させることを目的とする研究費の助成。	1～7年間 (研究種目による)	研究種目による	研究事業課 研究助成企画課 研究助成第一課 研究助成第二課 研究助成第三課	8
	二国間交流事業 共同研究・セミナー	個々の研究者交流を促進させた二国間の研究チームのネットワーク形成を目指して、他国の研究者と協力して行う共同研究・セミナーを実施するための経費を支援。	共同研究:1～3年間 セミナー:1週間以内 セミナー(大学間連携): 1週間以内 (相手国、対応機関による)	共同研究:1課題当たり 100～250万円以内/年度 セミナー:1課題当たり 120～250万円以内 セミナー(大学間連携): 1課題当たり300万円以内 (相手国、対応機関による)	研究協力第二課	15
	特定国派遣研究者事業	我が国の研究者が相手国の研究者を訪問し、研究、意見交換等を行うための経費を支援。	3ヶ月～2年間 (派遣国、対応機関による)	往復航空費、滞在費等 (派遣国、対応機関による)	人物交流課	15
	日独共同大学院プログラム	日独の大学が共同課程を設定し、大学院博士課程の学生や教員及びポストドク等の若手研究者を相互に派遣して、学生の研究指導、論文指導を共同で行う取組を支援。	最長5年間	1プロジェクト当たり 1,500万円以内/年度	研究協力第二課	16
	国際共同研究事業	海外の学術振興機関との連携のもと、我が国の大学等の優れた研究者が海外の研究者と協力して行う国際共同研究を支援。	最長3年間または5年間 (プログラムによる)	1課題当たり 1,000万円以内/年度 (プログラムによる)	研究協力第二課	16
	研究拠点形成事業	A.先端拠点形成型 世界的水準の研究交流拠点の構築を目的として、世界各国の研究機関との協力関係により実施する共同研究・セミナー等の活動を支援。	最長5年間	1課題当たり 1,800万円以内/年度	研究協力第一課	18
		B.アジア・アフリカ学術基盤形成型 アジア・アフリカ地域における諸課題の解決に資するため、アジア・アフリカ諸国の研究機関と実施する共同研究・セミナー等の活動を支援。	最長3年間	1課題当たり 800万円以内/年度	研究協力第一課	19
	日中韓フォーサイト事業	日中韓の学術振興機関が共同で、世界トップレベルの研究拠点の構築を目的として実施する共同研究・セミナー等の活動を支援。	5年間	1課題当たり 5,000万円以内/5年間	研究協力第一課	20
	課題設定による 先導的人文学・社会科学 研究推進事業	領域開拓プログラム 異なる学問分野の研究者の参画を得て、新たな研究領域への予想外の飛躍をもたらすような課題の追求や方法論の継続的な改良を目指す事業。	3年間	1研究テーマ当たり500万円 若しくは1,000万円まで/年度	研究事業課	21
		実社会対応プログラム 社会的貢献に向けた共同研究を推進するため、研究成果と実務を橋渡しできる者(実務者)の参画を得て分野間連携による共同研究を実施し、研究推進から成果発信までの研究者と実務者の連携を目指す事業。	3年間	1研究テーマ当たり500万円 若しくは1,000万円まで/年度	研究事業課	21
		グローバル展開プログラム 人文学・社会科学の様々な分野を対象とした国際共同研究を推進し、国際的なネットワークの構築による海外の研究者との対話やグローバルな成果発信を目指す事業。	3年間	1研究テーマ当たり1,000万円 若しくは2,000万円まで/年度	研究事業課	21
学術知共創プログラム 人文学・社会科学に固有の本質的・根源的な問いを追究する研究を推進することで、その解決に資する研究成果の創出を目指す事業。		6年間	1研究テーマ当たり 1,500万円程度/年度	研究事業課	21	
人文学・社会科学 データインフラストラクチャー 構築推進事業	人文学・社会科学研究に係るデータ共有基盤の構築(拠点機能の強化)及びデータ利活用システム構築(中核機能の構築)を実施し、データの共有、利活用を促進する総合的な基盤の構築を推進する事業。	最長5年間	1拠点当たり 3,000万円程度/年度	研究事業課	23	
III 知の開拓に挑戦する次世代の研究者の養成	特別研究員	大学院博士課程在学者及び博士の学位取得者で、優れた研究能力を有し、大学その他の研究機関で研究に専念することを希望する者を「特別研究員」として採用し、研究奨励金を支給。	2～5年間	研究奨励金 20～44万6,000円/月 研究費(最大) 150～300万円/年度 特別研究員・CPD採用者は上記に加え、渡航費(往復航空券)	研究者養成課	24 26
	海外特別研究員	優れた若手研究者を海外に派遣し、大学等研究機関において長期間研究に専念できるよう支援。	2年間	往復航空費、滞在費・研究活動費 (約450～620万円/年) 海外特別研究員-RRA採用者は上記に加え、帯同する子にかかる往復航空費、子供手当(帯同する子一人につき滞在費・研究活動費の10%相当)	人材育成企画課	25
	若手研究者 海外挑戦プログラム	博士後期課程学生が海外という新たな環境へ挑戦し、3か月～1年程度海外の研究者と共同して研究に従事する機会を提供。	3ヶ月～1年	往復航空費、滞在費 (100～140万円/年)、 研究活動費	人材育成企画課	27
	外国人研究者招へい事業 外国人特別研究員 A.サマー・プログラム B.戦略的プログラム C.欧米短期 D.一般 外国人招へい研究者 E.長期 F.短期	諸外国の優秀な研究者を招へいし、我が国の研究者との共同研究、討議、意見交換等を行う機会を提供。	A.夏季2か月間 B.3か月以上6か月以内 C.1か月以上12か月以内 D.12か月以上24か月以内 E.2か月以上10か月以内 F.14日以上60日以内	渡航費(往復航空券)、滞在費等 (詳細は、種別によって異なる。)	人物交流課	28
	論文博士号取得希望者に対する支援事業	我が国の政府開発援助(ODA)の被支援国のうち、アジア・アフリカ諸国等の大学等学術研究機関に所属している研究者に対し、我が国の大学において、大学院の課程によらず、学位規則の規定に基づく論文提出によって博士の学位を取得することを支援する事業。	3年間	旅費、物品費、謝金、その他	人物交流課	29
	サイエンス・ダイアログ	外国人研究者招へい事業等により来日している優秀な若手外国人研究者から有志を募り、近隣の高等学校等において英語で研究活動等に関するレクチャーを行う機会を提供。	随時	教材費、国内交通費等	人物交流課	31

	事業名	事業概要	支援(実施)期間	支給経費額/費目	担当課	掲載頁
III 知の開拓に挑戦する次世代の研究者の養成	HOPEミーティング ～ノーベル賞受賞者との5日間～	アジア・太平洋・アフリカ地域の大学院生等に対し、ノーベル賞受賞者等の著名な研究者との議論、同世代の参加者との交流機会を提供する合宿形式の会議を実施。	5日間程度	国内交通費、滞在費、その他参加費等	研究協力第一課	37
	リンダウ・ノーベル賞受賞者 会議派遣事業	我が国の博士課程学生、ポスドク研究者を対象に、リンダウ・ノーベル賞受賞者会議(於ドイツ)への参加を支援。	1週間程度	往復航空費、外国・国内交通費、会議参加費(滞在費を含む。)	研究協力第一課	38
	ノーベル・プライズ・ダイアログ	ノーベル賞受賞者を含む国内外の著名な研究者・有識者との対話を行う一般公開シンポジウムを開催。	1日間	参加費無料	研究協力第一課	39
	先端科学(FoS) シンポジウム事業	日本及び諸外国の新進気鋭の若手研究者を対象に、先端科学のトピックについて分野横断的な議論を行う合宿形式のシンポジウムを実施。	4日間	往復航空費、外国・国内交通費、滞在費	研究協力第一課	40
	卓越研究員事業	新たな研究領域に挑戦するような若手研究者が安定かつ自立して研究を推進できるような環境を、産学官を通じて実現するとともに、産業界をはじめとして、若手研究者が活躍し得る新たなキャリアパスを提示することを目的とした事業。学振では公募、審査、補助金交付を実施。	最大5年間	【A】①研究費:採択後1～2年度目に2年間で1,200万円、年間800万円上限(人文学・社会科学系は2年間で800万円、年間500万円上限) ②研究環境整備費:採択後1～5年度目200万円に在籍する卓越研究員の数を乗じた額以内/年度 【B】産学連携活動費:採択後1～5年度目:企業が負担する産学連携活動費の1/2を上限に1,000万円以内/年度 ※企業は【A】又は【B】を選択	人材育成企画課	41
IV 大学等の強みを生かした教育研究機能の強化	世界トップレベル 研究拠点プログラム(WPI)	高いレベルの研究者を中核とした世界トップレベルの研究拠点の形成を目指す構想に対し集中的な支援を実施。学振では審査・評価・進捗管理及び成果の最大化にかかる業務を実施。	原則10年間	1拠点当たり 平成19(2007)、22(2010)年度 採択拠点は ～14億円/年度程度 平成24(2012)、29(2017)、 30(2018)年度 採択拠点および令和3(2021)、 4(2022)年度採択予定拠点は ～7億円/年度	世界トップレベル 拠点形成推進 センター	42
	卓越大学院プログラム	新たな知の創造と活用を主導し、次代を牽引する価値を創造するとともに、社会的課題の解決に挑戦して、社会にイノベーションをもたらすことができる博士人材(高度な「知のプロフェッショナル」)を育成することを目的とする事業。学振では審査・評価を実施。	7年間	【平成30(2018)年度採択プログラム】 1件当たり約1.6億円 【令和元(2019)年度採択プログラム】 1件当たり約1.6億円 【令和2(2020)年度採択プログラム】 1件当たり約2.1億円	大学連携課	44
	知識集約型社会を支える人材 育成事業	Society5.0時代等に向け、全学横断的な改善の循環を生み出すシステム(全学的な教学マネジメントの確立、管理運営体制の強化や社会とのインタラクションの強化等)の学内における形成を実現しつつ、今後の社会や学術の新たな変化や展開に対して柔軟に対応しうる能力を有する幅広い教養と深い専門性を両立した人材を育成することを目的とした事業。学振では審査・評価を実施。	【メニューⅠ、Ⅱ】 最大5年間 【メニューⅢ】 最大4年間	【メニューⅠ】 1件当たり 4,445万円以内/年度 【メニューⅡ】 1件当たり 3,022万円以内/年度 【メニューⅢ】 1件当たり 5,000万円以内/初年度	大学連携課	45
	地域活性化人材育成事業 ～SPARC～	「地域活性化人材育成事業～SPARC～」は、大学等が地域の中核として機能していくため、地域社会と大学間の連携を通じて既存の教育プログラムを再構築し、地域が真に求める人材を育成する機関に転換することを目的とした事業。学振では審査・評価を実施。	【タイプ①】 最大6年間 【タイプ②】 最大6年間	【タイプ①】 1件当たり2億円/初年度 【タイプ②】 1件当たり1億円/初年度	大学連携課	47
	大学の世界展開力強化事業	アジアをはじめとする海外との高等教育ネットワークの構築を図ることで我が国の大学の世界展開力の強化を目的とする事業を重点的に支援。学振では審査・評価を実施。	最大5年間	1件当たり 最大5,000万円以内/初年度	大学連携課	48
	スーパーグローバル大学 創成支援事業	我が国の高等教育の国際競争力の向上を目的に、海外の卓越した大学との連携や大学改革により徹底した国際化を進める。世界レベルの教育研究を行うトップ大学や国際化を牽引するグローバル大学に対し、制度改革と組み合わせ重点支援。学振では審査・評価を実施。	最大10年間	1件当たり 最大2億～5億円以内/年度	大学連携課	49
	V 強固な国際研究 基盤の構築	外国人研究者再招へい事業 (BRIDGE Fellowship Program)	学振の外国人研究者招へい事業等に採用されて来日し、日本で研究活動を終了した者のうち海外研究者コミュニティ(同窓会)に所属する外国人研究者に対し、再度来日する機会を提供し、日本人研究者との研究協力関係を維持・発展・強化する事業。	14日以上30日以内	往復航空費、滞在費、 調査研究費等	国際企画課
VII 横断的事項	ひらめき☆ときめきサイエンス ～ようこそ大学の研究室へ～ KAKENHI	大学などの研究機関で行っている科研費の先駆的な研究成果の一端を小学校5・6年生、中学生、高校生が見る、聞く、触れるプログラムの実施を支援。	交付内定日～ 翌年3月末の期間内	1プログラム当たり50万円以内	研究事業課	56
	卓越研究成果公開事業	学術研究の卓越した研究成果について、幅広く研究成果の発信を推進することを目指し、専門家・一般の双方を対象に全分野的に公開するツール作成を推進する事業。			研究事業課	58
	藤田記念医学研究振興基金 研究助成事業	故藤田 登氏の御遺族からの寄付金により、外科学系医学の若手研究者への研究助成を実施。	9ヶ月間	1件当たり100万円程度	研究事業課	60
	学術関係国際会議開催 募金事務の受託	学術関係の国際的な会議の開催に際して、税制上の優遇措置を受けられない主催者に代わり、学振が募金団体となり、募金事務を受託。	特定公益増進法人の募金: 2年以内 指定寄附金の募金: 1年以内		総務課	60
	研究公正推進事業	文科省等と連携し、研究倫理教育教材の開発・普及、各研究機関における研究倫理教育の高度化及び不正防止体制構築等の相相談対応を行う事業。			監査・研究 公正室	61

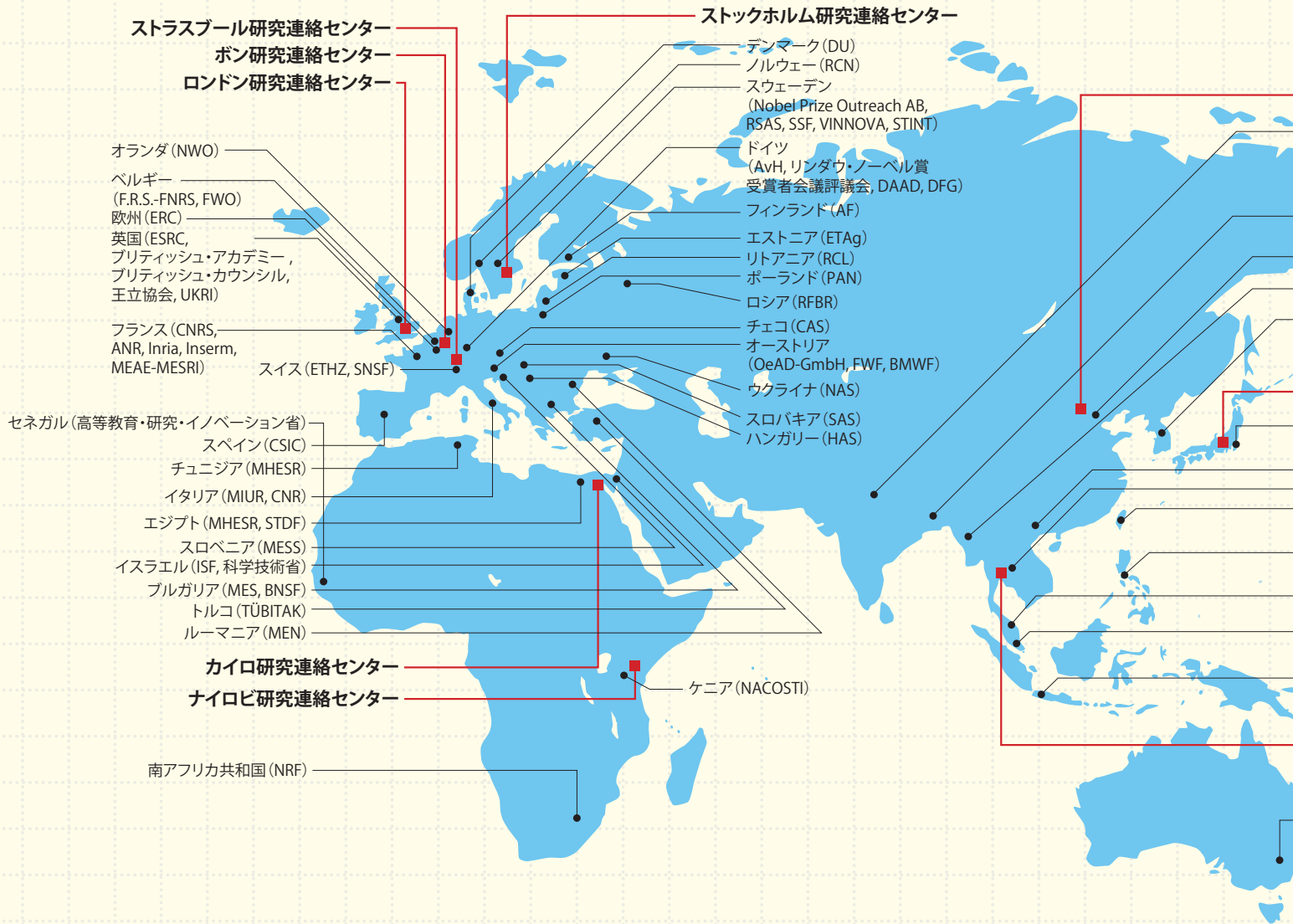
対応機関等一覧(97機関)

[令和4(2022)年6月]

国又は地域名	機関名	招へい事業				
		外国人特別 研究員	研究者 交流	共同研究・ セミナー	多国間等そ 他の交流	
アジア	バングラデシュ	バングラデシュ科学アカデミー Bangladesh Academy of Sciences (BAS)				○
		バングラデシュ大学助成委員会 University Grants Commissions of Bangladesh (UGC)				○
	中国	中国国家留学基金管理委員会 China Scholarship Council (CSC)			○	
		中国科学院 Chinese Academy of Sciences (CAS)				○
		中国社会科学院 Chinese Academy of Social Sciences (CASS)				○
		教育部 Ministry of Education (MOE)		○		○
	インド	科学技術部 Ministry of Science and Technology (MOST)	○			
		中国国家自然科学基金委員会 National Natural Science Foundation of China (NSFC)				○
		科学技術庁 Department of Science and Technology (DST)				○
	インドネシア	インド歴史研究評議会 Indian Council of Historical Research (ICHR)				○
		インド社会科学研究評議会 Indian Council of Social Science Research (ICSSR)				○
		教育文化研究技術省高等教育総局 Directorate General of Higher Education, Research, and Technology, Ministry of Education Culture, Research, and Technology (DGHERT)				○
		インドネシア科学院 Indonesian Institute of Sciences (LIPI)				○
	韓国	韓国研究財団 National Research Foundation of Korea (NRF)				○
マレーシア	マレーシア国立大学長会議 Vice-Chancellors' Council of National Universities in Malaysia (VCC)				○	
ミャンマー	教育省 Ministry of Education				○	
フィリピン	科学技術省 Department of Science and Technology (DOST)				○	
シンガポール	シンガポール国立大学 National University of Singapore (NUS)				○	
タイ	タイ学術研究会議 National Research Council of Thailand (NRCT)				○	
ベトナム	科学技術省 Ministry of Science and Technology (MOST)				○	
	ベトナム科学技術アカデミー Vietnam Academy of Science and Technology (VAST)				○	
台湾	中央研究院 Academia Sinica				○	
オセアニア	オーストラリア	オーストラリア科学アカデミー Australian Academy of Science (AAS)	○			○
		オーストラリア研究会議 Australian Research Council (ARC)				○
	ニュージーランド	ビジネス・イノベーション・雇用省 Ministry of Business, Innovation and Employment (MBIE)				○
		ニュージーランド王立学士院 The Royal Society of New Zealand (RSNZ)	○			○
アフリカ	エジプト	高等教育・科学研究省 Ministry of Higher Education and Scientific Research (MHESR)				○
		科学技術イノベーション基金 Science, Technology and Innovation Funding Authority (STDF)				○
	ケニア	国家科学技術イノベーション委員会 National Commission for Science, Technology and Innovation (NACOSTI)				○
	セネガル	高等教育・研究・イノベーション省 Ministry of Higher Education, Research and Innovation				○
	南アフリカ共和国	国立研究財団 National Research Foundation (NRF)				○
チュニジア	高等教育・科学研究省 Ministry of Higher Education and Scientific Research (MHESR)				○	
ヨーロッパ	オーストリア	オーストリア学術交流協会 Austrian Agency for International Cooperation in Education and Research (OeAD-GmbH)	○			○
		オーストリア科学財団 Austrian Science Fund (FWF)				○
		科学技術省 Federal Ministry of Science and Research (BWF)				○
	ベルギー	学術研究財団(ワロニー) Fonds de la Recherche Scientifique-FNRS (F.R.S.-FNRS)	○			○
		学術研究財団(フランダース) Research Foundation-Flanders (FWO)	○			○
	ブルガリア	ブルガリア教育科学省 Ministry of Education and Science of Bulgaria (MES)	○			○
		ブルガリア国家科学基金 The Bulgarian National Science Fund(BNSF)				○
	チェコ	チェコ科学アカデミー Czech Academy of Sciences (CAS)	○			○
	デンマーク	デンマーク大学協会 Universities Denmark (DU)				○
	エストニア	エストニア研究会議 Estonian Research Council (ETAg)	○			
フィンランド	フィンランドアカデミー Academy of Finland (AF)	○	○	○		
フランス	国立科学研究センター Centre National de la Recherche Scientifique (CNRS)	○			○	
	国立研究機構 French National Research Agency (ANR)				○	
	国立情報学自動制御研究所 National Institute for Research in Computer Science and Automation (Inria)				○	
	国立保健医学研究所 National Institute of Health and Medical Research (Inserm)				○	
	外務省-高等教育・研究・イノベーション省 Ministry for Europe and Foreign Affairs - Ministry of Higher Education, Research and Innovation (MEAE-MESRI)				○	
					○	

国又は地域名	機関名	招へい事業				
		外国人特別 研究員	研究者 交流	共同研究・ セミナー	多国間等そ 他の交流	
ヨーロッパ	ドイツ	フンボルト財団 Alexander von Humboldt Foundation (AvH)	○			○
		リンダウ・ノーベル賞受賞者会議評議会 Council for the Lindau Nobel Laureate Meetings				○
		ドイツ学術交流会 German Academic Exchange Service (DAAD)	○		○	
		ドイツ研究振興協会 German Research Foundation (DFG)			○	○
	ハンガリー	ハンガリー科学アカデミー Hungarian Academy of Sciences (HAS)	○		○	
	イタリア	教育・大学・研究省 Ministry of Education, University and Research (MIUR)	○			
		学術研究会議 The National Research Council of Italy (CNR)			○	
	リトアニア	リトアニア研究評議会 The Research Council of Lithuania (RCL)			○	
	オランダ	オランダ科学研究機構 Netherlands Organisation for Scientific Research (NWO)			○	○
	ノルウェー	ノルウェーリサーチカウンシル The Research Council of Norway (RCN)	○	○		
	ポーランド	ポーランド科学アカデミー Polish Academy of Sciences (PAN)	○		○	
	ルーマニア	教育省 Ministry of National Education (MEN)				○
	ロシア	ロシア基礎科学財団 Russian Foundation for Basic Research (RFBR)			○	
	スロバキア	スロバキア科学アカデミー Slovak Academy of Sciences (SAS)	○			○
	スロベニア	教育科学スポーツ省 Ministry of Education, Science and Sport (MESS)	○		○	
	スペイン	スペイン科学研究高等会議 Spanish National Research Council (CSIC)				○
	スウェーデン	ノーベル・ブライズ・アウトリーチ AB Nobel Prize Outreach AB				○
		スウェーデン王立科学アカデミー Royal Swedish Academy of Sciences (RSAS)	○			○
		スウェーデン戦略財団 Swedish Foundation for Strategic Research (SSF)	○			
		スウェーデンイノベーションシステム開発庁 Swedish Governmental Agency for Innovation Systems (VINNOVA)	○			
		スウェーデン研究・高等教育国際協力財団 The Swedish Foundation for International Cooperation in Research and Higher Education (STINT)	○		○	
	スイス	スイス連邦工科大学チューリッヒ校 ETH Zurich (ETHZ)	○	○		
		スイス国立科学財団 Swiss National Science Foundation (SNSF)	○			○
	ウクライナ	ウクライナ科学アカデミー The National Academy of Sciences of Ukraine (NAS)	○			
	英国	経済社会研究委員会 Economic and Social Research Council (ESRC)				○
		ブリティッシュ・アカデミー The British Academy	○			
		ブリティッシュ・カウンシル The British Council	○			
		王立協会 The Royal Society	○		○	○
	欧州	UK 研究・イノベーション機構 UK Research and Innovation (UKRI)				○
		欧州研究会議 European Research Council (ERC)				○
北米	カナダ	カナダ大使館 Canadian Embassy (CE)	○			
		カナダ先端研究機構 Canadian Institute For Advanced Research (CIFAR)				○
		マイタクス Mitacs	○			
		自然科学工学研究会議 Natural Sciences and Engineering Research Council of Canada (NSERC)	○			
		カナダ王立協会 Royal Society of Canada (RSC)				○
		社会・人文科学研究会議 Social Sciences and Humanities Research Council (SSHRC)				○
	アメリカ合衆国	科学アカデミー National Academy of Sciences (NAS)				○
	国立保健研究所 National Institutes of Health (NIH)	○			○	
	国立科学財団 National Science Foundation (NSF)				○	
	社会科学研究会議 Social Science Research Council (SSRC)	○				
中南米	アルゼンチン	国家科学技術研究会議 National Council of Scientific and Technological Research (CONICET)				○
	ブラジル	ブラジル高等教育支援・評価機関 Brazilian Federal Agency for Support and Evaluation of Graduate Education (CAPES)			○	
	チリ	チリ国家科学技術研究委員会 Chilean National Commission for Scientific and Technological Research (CONICYT)				○
	メキシコ	国家科学技術研究会議 National Council on Science and Technology (CONACYT)				○
中東	イスラエル	イスラエル科学財団 Israel Science Foundation (ISF)			○	
		科学技術省 Ministry of Science and Technology				○
	トルコ	トルコ科学技術研究機構 The Scientific and Technological Research Council of Turkey (TÜBİTAK)			○	○
国際機関	国際連合大学 United Nations University (UNU)	○				

海外研究連絡センター等及び対応機関等分布図





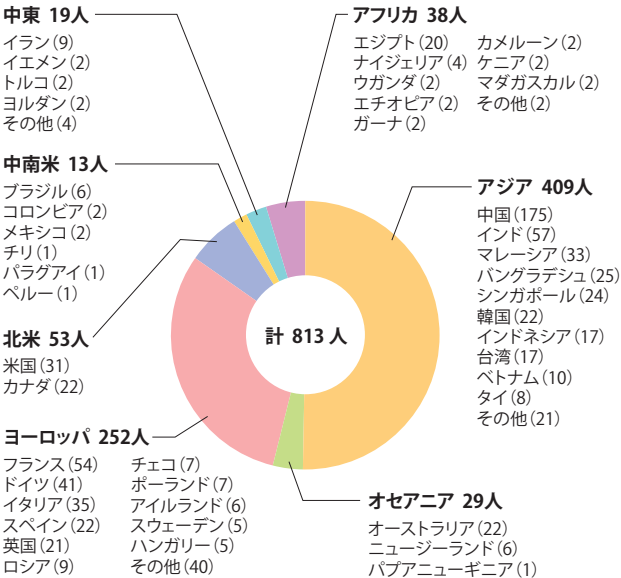
国別・事業別研究者交流実績一覧

事業名 国または地域名	年度	受入												派遣									計					
		外国人招へい研究者						外国人特別研究員			二国間・多国間等交流			海外特別研究員			特別研究員CPD			二国間・多国間等交流								
		短期			長期			1	2	3	1	2	3	1	2	3	1	2	3	1	2	3	1	2	3	1	2	3
		1 (2019)	2 (2020)	3 (2021)	1 (2019)	2 (2020)	3 (2021)	1 (2019)	2 (2020)	3 (2021)	1 (2019)	2 (2020)	3 (2021)	1 (2019)	2 (2020)	3 (2021)	1 (2019)	2 (2020)	3 (2021)	1 (2019)	2 (2020)	3 (2021)	1 (2019)	2 (2020)	3 (2021)	1 (2019)	2 (2020)	3 (2021)
計	161	12	18	75	32	38	1,083	757	672	1,721	23	85	3,040	824	813	416	367	396	7	14	27	4,255	96	257	4,678	477	679	
インド	7			4	1	3	100	81	45	99	1	9	210	83	57	1	1					141			142	1		
インドネシア	1			1	1	2	11	10	11	54	1	4	67	12	17							67		1	67	1	1	
韓国	4	1	1	3	2		34	25	21	157	3		198	31	22							335	1	4	335	1	4	
カンボジア							1	1	1	16			17	1	1			1				29			29		1	
シンガポール							3	4	2	45	1	22	48	5	24	8	4	5				49		31	57	4	36	
スリランカ							1	1		8			9	1								6			6			
タイ			1				4	5	5	56	1	2	60	6	8							93		5	93		5	
中国	16		1	4	1	3	209	188	171	218	5		447	194	175				1		410	410		4	410		5	
ネパール							3	3	2	3			6	3	2							6			6			
パキスタン							4	4	6	6			10	4	6						1	1		1	1	1		
バングラデシュ	2			4			33	26	24	13		1	52	26	25							18			18			
フィリピン				1			6	7	5	36			43	7	5							69		4	69		4	
ブータン										2			2									6			6			
ベトナム						1	10	10	8	36		1	46	10	10							97		2	97		2	
マレーシア							9	7	6	18		27	27	7	33							45		16	45		16	
ミャンマー			1	1		1	1			10			12									56			56			
モンゴル	1						4	2	2	15			20	2	2							36			36			
ラオス										3		3	3									4		3	4		3	
台湾	1	1		1			22	13	17	35	3		59	17	17	1	1	1				82			83	1	1	
オーストラリア	8			6	1	1	28	23	21	8			50	24	22	6	5	3				99	4	1	105	9	4	
ニュージーランド		1	1				2	3	5	8			10	4	6	2						24		1	26		1	
バブアニューギニア							1	1					1		1													
アイスランド																						3			3			
アイルランド	2			1	1		4	4	6				7	5	6		1	1						1		1	2	
イタリア	11		1	1	1	1	52	35	33	10			74	36	35	7	4	6				88	3	5	95	7	11	
ウクライナ	2			1	1	1	5	3	2				7	4	3							10			10			
ウズベキスタン				1	1		1			8			10	1								5			5			
英国	19		1	5	1	1	51	18	19	94	1		169	20	21	40	32	39			1	274	10	13	314	42	53	
エストニア							4	1	1				4	1	1							8			8			
オーストリア	1			2	1	1	4	3	3	12			19	4	4	3	3	7		1	1	26	1	2	29	5	10	
オランダ	5			1			3	3	2	15			24	3	2	5	6	6		2	4	67	2	6	72	10	16	
カザフスタン							1			1	1		2			1	1					4			5			
キプロス							1						1									2			2			
ギリシャ	1		1	1			2		1				4		2													
クロアチア				1			3	1					4	1								6			6			
ジョージア	1												1															
スイス	1						7	3	3	27		1	35	3	4	8	8	11			1	76	19	12	84	27	24	
スウェーデン							14	8	5	32	1		46	9	5	9	9	8				57	1	3	66	10	11	
スペイン	1		1	1	1	1	22	16	20	5			29	17	22	2	4	5			1	37		3	39	4	9	
スロバキア							2	1	1				2	1	1													
スロベニア							5	3	2	14			19	3	2							34			34			
セルビア	2						1						3									2			2			
チェコ							8	4	5	17		2	25	4	7							39	1	6	39	1	6	
デンマーク	1						1			1	2		3		2	4	3	3		1		4		1	8	3	5	
ドイツ	14	2	1	2	1	2	81	34	38	181			278	37	41	41	30	29	2	2	5	355	8	26	398	40	60	
ノルウェー							2	2		2			4	2		1	1					27	1	2	28	2	2	
ハンガリー				2			7	5	5	17			26	5	5							30			30		1	
フィンランド	2						6	5	3	11			19	5	3							15	1	4	15	1	4	
フランス	10	2		8	6	3	85	53	48	137	1	3	240	62	54	22	17	21			2	267	13	31	289	30	54	
ブルガリア	1						7	3	3				8	3	3							1			1			
ベラルーシ							2			2			4									2			2			
ベルギー	2	1	1				7	5	2	24			33	6	3	1	1	1				51	3	1	52	4	2	
ボスニア・ヘルツェゴビナ							1		2				1		2													
ポーランド	2	1		2	1		16	11	7	10			30	13	7	1	1					33			34		1	
ポルトガル							3	2	3	1			4	2	3	1						9		1	10		1	
ラトビア							1	1	1				1	1	1													
リトアニア			1				2	2	1	20			23	2	1							16			16			
ルーマニア	2			1			3	2	1				6	2	1							1			1			
ルクセンブルク							2	1	1				2	1	1													
ロシア	3			2	2		3	3	7	37			43	5	9							131		1	131		1	
カナダ	8	1	1	3			4	33	18	17			44	19	22	18	10	15				64	4	6	82	14	21	
米国	20	2	3	9	4	5	68	27	23	58			155	33	31	229	223	233	5	9	10	533	17	52	767	249	295	
アルゼンチン	1						1	1		3			5	1								4			4			
エクアドル										1			1									3			3			
コロンビア							3	3	2				3	3	2													
チリ							1	1	1				1	1	1	1						14			15			
パラグアイ						1																						
ブラジル	2			1			7	6	5	8	1	1	18	7	6							22			22			
ベネズエラ							2	1					2	1														
ペルー									1						1							1			1			
ボリビア																												

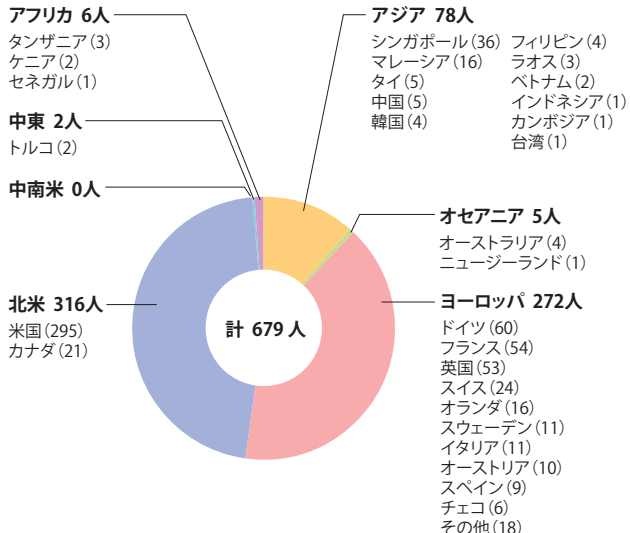
事業名 国または地域名	年度	受入									計	派遣									計						
		外国人招へい研究者						外国人特別研究員				二国間・多国間等交流			海外特別研究員			特別研究員CPD				二国間・多国間等交流					
		短期			長期			1	2	3		1	2	3	1	2	3	1	2	3		1	2	3	1	2	3
		1	2	3	1	2	3	(2019)	(2020)	(2021)		(2019)	(2020)	(2021)	(2019)	(2020)	(2021)	(2019)	(2020)	(2021)		(2019)	(2020)	(2021)	(2019)	(2020)	(2021)
中東	アフガニスタン										4	2	1														
	イエメン								1	1	2																
	イスラエル	2							1		2	12										32					
	イラク	1																									
	イラン	1			2	2				9	9	7	1														
	サウジアラビア				1																						
	シリア								2	2	1																
	トルコ	1						1	5	2	1	10										15					
	ヨルダン					1			1	1	2																
	レバノン																						1				
アフリカ	ハレスチナ							1	1	1																	
	ウガンダ							2	2	2												2					
	エジプト					5	3	2	26	21	17	11	1	1	42	25	20					20					
	エチオピア							2	2	1																	
	ガーナ							1	2	2	2											4					
	カメルーン							1	1						1	1						3					
	ケニア							2	2	2	9											53		1			
	コンゴ民主共和国										1											4					
	ザンビア										5											4					
	シエラレオネ										1																
	スーダン							1	1	1	1																
	セネガル																							1			
	タンザニア										14					1	14						20	6	3		
	チュニジア																					36					
	ナイジェリア	1						1	2	2	2					3	2	4									
	ブルキナファソ										2						2										
	ボツワナ										5						5						5				
	マダガスカル							2	2	2						2	2	2									
	南アフリカ										46						46						46				
モザンビーク							1			1						2						1					
モロッコ	1							1	1							2	1					1					

上記の表は、「研究の国際化と国際的な共同研究等の推進」、「国際舞台で活躍する研究者の養成」及び「強固な国際研究基盤の構築」に係る事業において、振興会又は振興会の対応機関等からの経費により派遣／受入れを行った研究者の数(活動実施報告数)を示す。複数国への交流はのべ人数(2か国へ行くと両方の国の実績に含む。)、同一人物が同一国へ複数回行った際ものべ人数(同じく国へ2回行くとその国との交流実績が2回となる。)、年度をまたいでの派遣は両方の年度で数える。
令和2(2020)・令和3(2021)年度は、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)に係る出入国の制限や所属研究機関への立入制限等を鑑み、各事業において研究者の受入・派遣の延長措置や活動実施報告の延長措置を実施している。なお、表中の数値は、延長措置を受けた研究者数を含まない。

令和3(2021)年度 外国人研究者の受入



令和3(2021)年度 日本人研究者の海外派遣



所在地・連絡先

〒102-0083
東京都千代田区麹町5-3-1 麹町ビジネスセンター
03-3263-1722(代表電話:総務課)
<https://www.jsps.go.jp>


	電話番号	
経営企画課	03-3263-3461	
広報企画室	03-3263-1842	
経営支援担当課	03-3263-1076	
総務課	03-3263-1722	
人事企画課	03-3263-1808	
会計課	主計係	03-3263-2083
	出納係	03-3263-2128
	経理係	03-3263-1723
	契約・管理係	03-3263-5192
国際企画課	03-3263-1798	
人物交流課	03-3263-2480	
研究協力第一課	03-3263-1826	
研究協力第二課	03-3263-2387	
人材育成企画課	03-3263-0925	
研究者養成課	03-3263-4943	
大学連携課	03-3263-0994	
研究事業課	03-3263-4645	
研究助成企画課	03-3263-0964	
研究助成第一課	03-3263-0976	
研究助成第二課	03-3263-1431	
研究助成第三課	03-3263-4927	
監査・研究公正室	監査係	03-3263-5104
	研究公正係	03-3263-1743
学術システム研究センター	03-3263-1882	
学術情報分析センター	03-3263-1971	
世界トップレベル拠点形成 推進センター	03-3263-0967	
人文学・社会科学 データインフラストラクチャー 構築推進センター	03-3263-4645	

海外研究連絡センター等

米国	ワシントン研究連絡センター JSPS Washington Office 2001 L Street N.W., Suite 1050, Washington, D.C. 20036, USA Tel: +1-202-659-8190 Fax: +1-202-659-8199 E-mail: was-info@overseas.jsps.go.jp https://www.jspsusa.org
	サンフランシスコ研究連絡センター JSPS San Francisco Office 2001 Addison Street, Suite 260, Berkeley, CA 94704, USA Tel: +1-510-665-1890 Fax: +1-510-665-1891 E-mail: sfo-info@overseas.jsps.go.jp https://www.jspsusa-sf.org
ドイツ	ボン研究連絡センター JSPS Bonn Office Wissenschaftszentrum, Ahrstr. 58, 53175, Bonn, GERMANY Tel: +49-228-375050 Fax: +49-228-957777 E-mail: bonn-info@overseas.jsps.go.jp https://www.jsps-bonn.de
英国	ロンドン研究連絡センター JSPS London Office 14 Stephenson Way, London NW1 2HD, UK Tel: +44-20-7255-4660 E-mail: lon-info@overseas.jsps.go.jp https://www.jsps.org
スウェーデン	ストックホルム研究連絡センター JSPS Stockholm Office Retzius Vag 3, 171 65 Solna, SWEDEN Tel: +46-8-5248-4561 E-mail: sto-info@overseas.jsps.go.jp https://www.jsps-sto.com
フランス	ストラスブール研究連絡センター JSPS Strasbourg Office Maison Universitaire France - Japon 42a, avenue de la Forêt-Noire, 67000 Strasbourg, FRANCE Tel: +33-3-6885-2017 Fax: +33-3-6885-2014 E-mail: jsps@unistra.fr https://jsps.unistra.fr
タイ	バンコク研究連絡センター JSPS Bangkok Office No. 1016/3, 10th Fl., Serm-mit Tower, 159 Sukhumvit Soi 21, Bangkok 10110, THAILAND Tel: +66-2-661-6533 Fax: +66-2-661-6535 E-mail: jspsbkk@jsps-th.org https://www.jsps-th.org
中国	北京研究連絡センター JSPS Beijing Office A404, China Foreign Language Mansion, No.89 Xisanhuan Beilu, Haidian District, Beijing 100089, P.R.CHINA Tel: +86-10-8882-4331 Fax: +86-10-8882-4332 E-mail: beijing@jsps.org.cn https://www.jsps.org.cn
エジプト	カイロ研究連絡センター JSPS Cairo Research Station 9 Al-Kamel Muhammad Street Flat No.4 Zamalek, Cairo, EGYPT Tel & Fax: +20-2-27363752 E-mail: cai-info@overseas.jsps.go.jp https://jspscairo.com
ケニア	ナイロビ研究連絡センター JSPS Nairobi Research Station House Number 3, Windy Ridge Heights on L. R. No.195/31 and 28, Off Dagoretti Road, 3D Lane, Karen, Nairobi, KENYA Tel: +254-20-4348000 E-mail: jsps1@africaonline.co.ke https://www.jspsnairobi.org
ブラジル	二宮正人サンパウロ海外アドバイザー Masato Ninomiya, JSPS Science Advisor in Sao Paulo E-mail: sao-info@overseas.jsps.go.jp https://www.jsps.go.jp/english/saopaulo/index.html



- ・東京メトロ鶴町駅(有楽町線)2番出口より徒歩6分
- ・JR四ツ谷駅(総武線、中央線)鶴町口より徒歩8分
- ・東京メトロ四ツ谷駅(丸ノ内線、南北線)1番出口より徒歩10分



学振シンボルマークは機関誌「学術振興」誌上(昭和12(1937)年2月第2号、及び同年5月第3号)において、一般に募集され、最終的には東京美術学校教授和田三造氏考案の図案が採用され、同誌第7号(昭和13(1938)年3月)において紹介されました。中央の「長鳴鳥」は古事記において、知恵を司る神である思金神(おもいかね)が天の石屋戸を開くため、常世(不死)の長鳴鳥を集めて鳴かせたと記されており、昭和天皇の御製に詠まれている暁を象徴するものと同誌にて紹介されています。

「夢さめて我が世を思ふ暁に 長鳴き鳥の聲ぞ聞こゆる」

平成26(2014)年度より新たにロゴタイプを制定するとともに、従来使用してきたシンボルマークについて、視認性に配慮しつつデザインを改修しました。



www.jsps.go.jp

©2022.10 日本学術振興会

